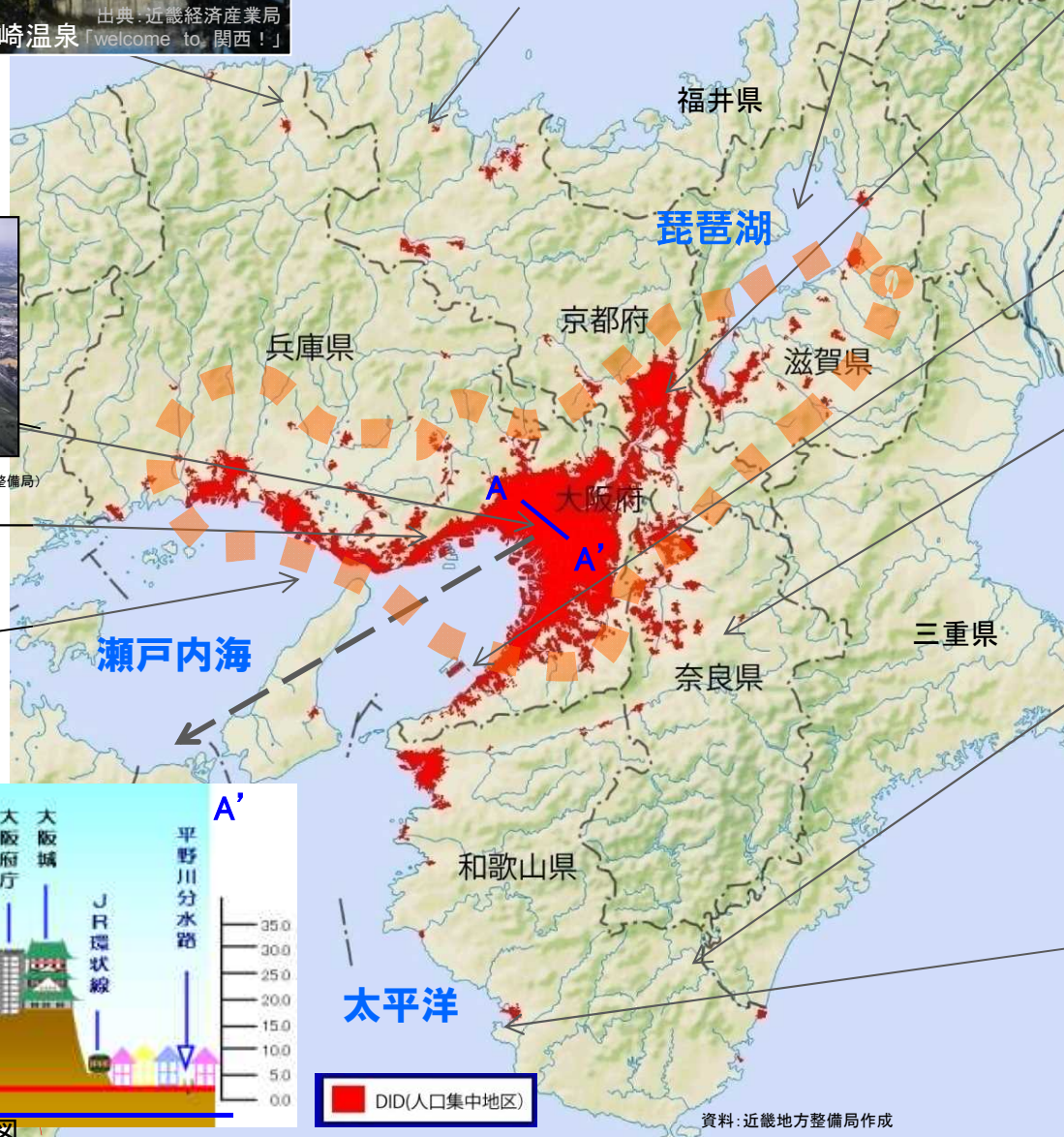
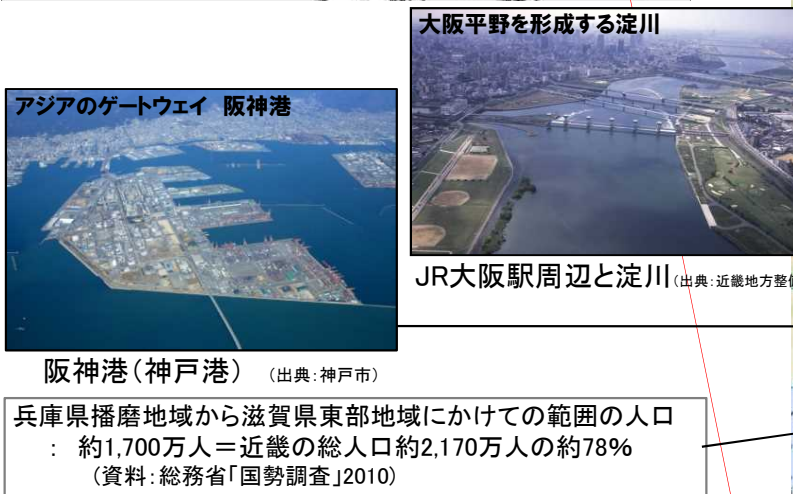


国土形成計画法第9条に基づく
近畿圏広域地方計画

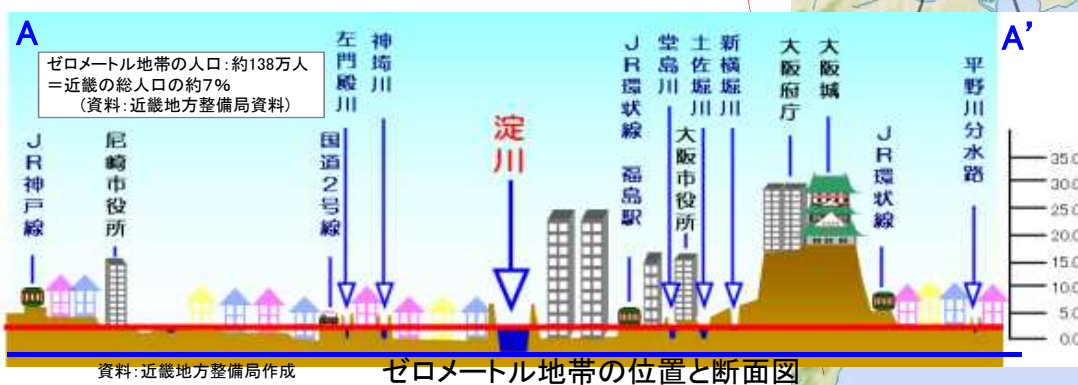
関西広域地方計画 計画原案(案)

データ集

第1節 関西の地域構造



関西を脅かす自然災害リスク(大阪都心部のゼロメートル地帯)



(1) 歴史が深く息づき、個性的で多様な地域からなる関西

○関西には、伝統的・歴史的な文化資源が集積。

○多様な文化を創造、継承、蓄積。

世界文化遺産 5/15件

関西の世界文化遺産・祭りなど



比叡山延暦寺(古都京都の文化財)
(出典: 滋賀県)

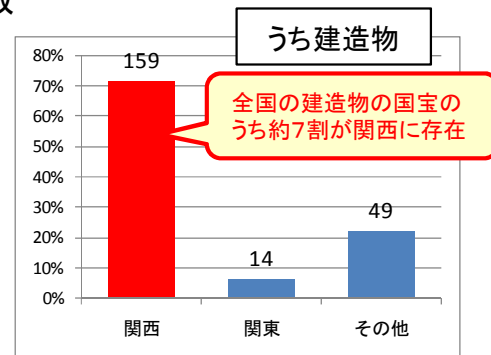
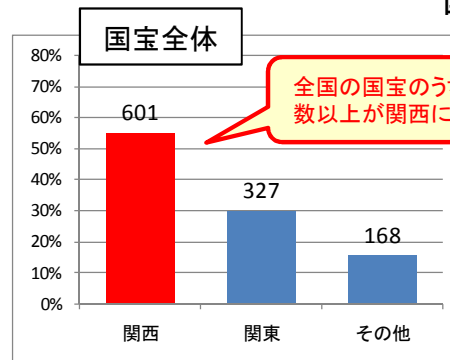


姫路城
(出典: 公益社団法人ひょうごツーリズム協会)



国宝 601/1,096件

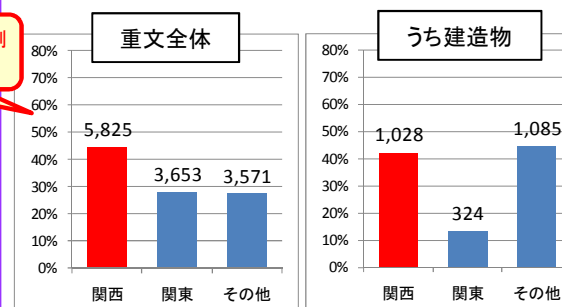
国宝数



国宝 彦根城天守
(出典: 滋賀県)

(出典: 文化庁)

国指定重要文化財数(国宝含む)



(出典: 文化庁)

関西発祥の芸能・文化

能楽

茶道

華道

文楽

歌舞伎



人形浄瑠璃(出典: 大阪観光局)



熊野本宮大社
(紀伊山地の霊場と参詣道)
(出典: 近畿運輸局)

商人の文化

商人のまち



黒門市場
(出典: 近畿地方整備局)



天神祭
(出典: 大阪観光局)

(2) 産業等の諸機能の集積が進んだ関西①

○関西は、古くから我が国の中心を担い、約2,100万の人口と約80兆円の経済規模を有する我が国第二の経済圏。
○関西は第三次産業が76%を占め、第二次産業ではバランスがとれている。

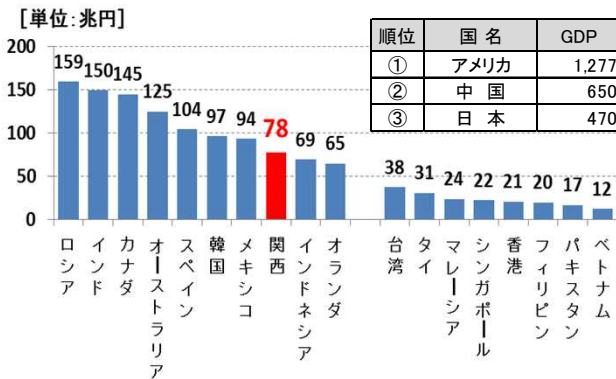
関西の対全国シェア

	関西	日本	シェア
面積(km ²)【2013年】	27,095	377,960	7.2%
人口(千人)【2014年】	20,957	128,438	16.3%
GRP・GDP(兆円)【2012年】	78	470	16.5%

資料：国土地理院「平成25年全国都道府県市区町村別面積調」、総務省「住民基本台帳に基づく人口」、内閣府「国民経済計算年報」、同「県民経済計算年報」

(注) 関西のGRP=2012年度域内総生産(名目)より算出

経済規模(GDP)の国際比較(2012年)



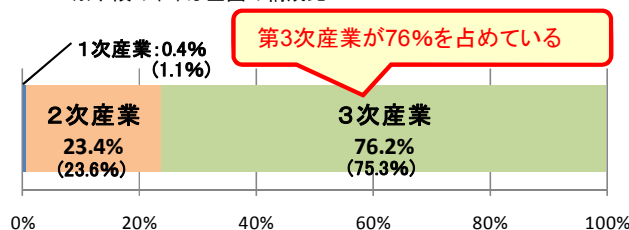
資料：総務省統計局「世界の統計」(関西は内閣府「県民経済計算年報」)

注1) 2012年の為替相場(1米ドル=79円)より兆単位に換算

注2) ロシアのGDPは世界第9位。日本はアメリカ、中国に次いで第3位。オランダ以下はアジア諸国のみ表示

関西の産業構造の構成比(2012:GRPベース)

※下段の()は全国の構成比



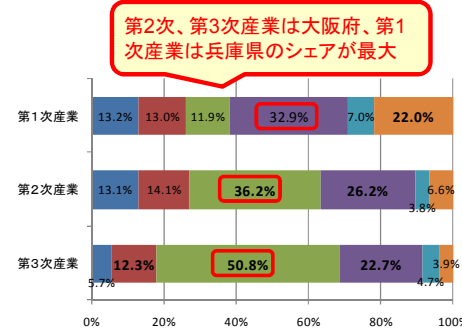
資料：内閣府「県民経済計算年報」(2012年度域内総生産(名目)より算出)

地域別のGRP
(2012年)



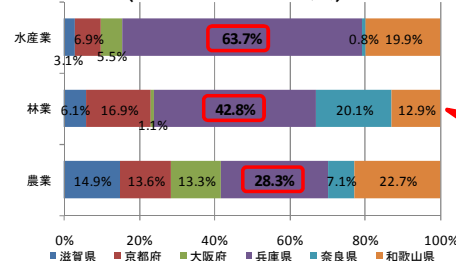
我が国第2位の経済規模

第1次～3次産業の府県別シェア
(2012:GRPベース)



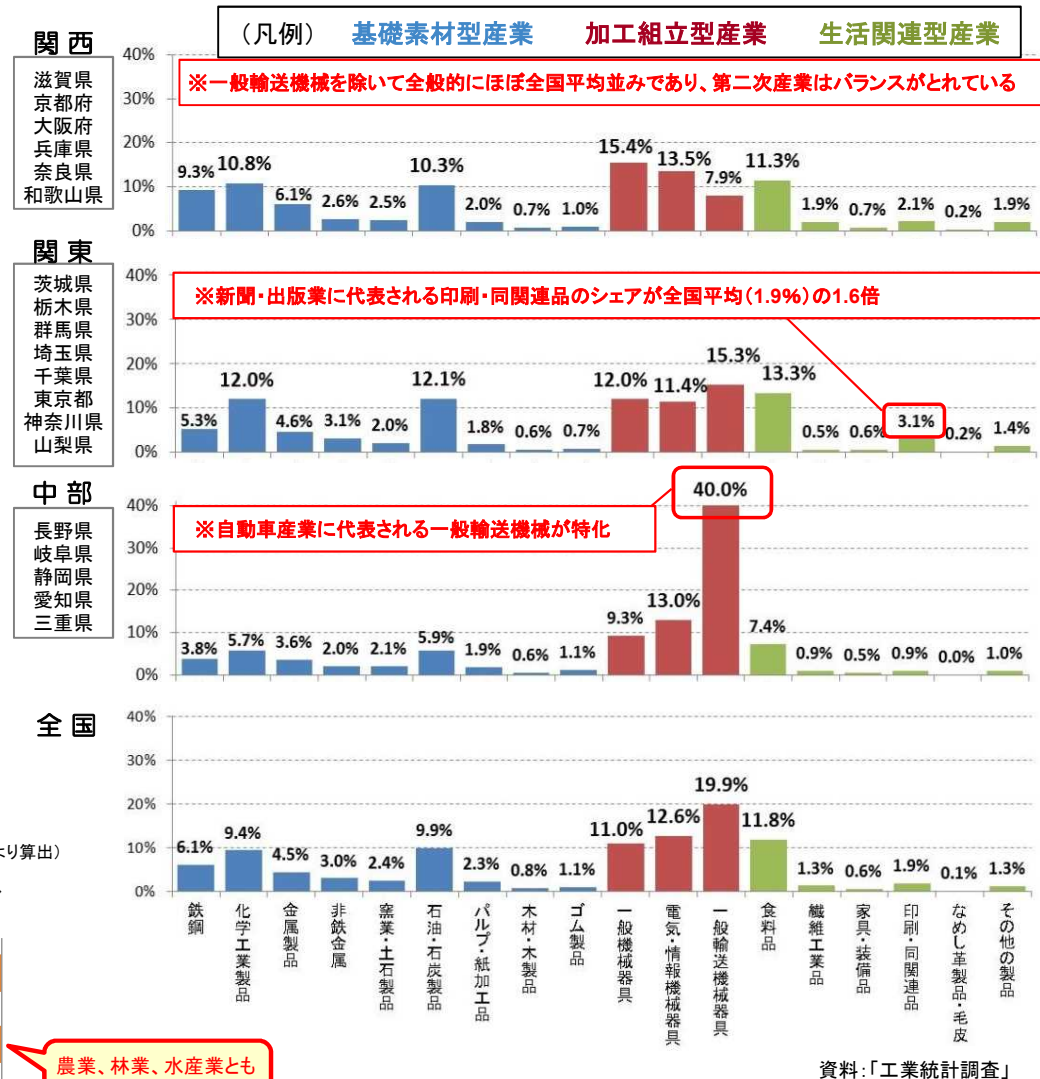
資料：内閣府「県民経済計算年報」(2012年度域内総生産(名目)より算出)

農業・林業・水産業の府県別シェア
(2012:GRPベース)



資料：内閣府「県民経済計算年報」(2012年度域内総生産(名目)より算出)

製造品出荷額等の産業中分類別構成比(2013年)



(2) 産業等の諸機能の集積が進んだ関西②

○国勢調査による近畿大都市圏は、関東大都市圏と比較して面積は9割強であるのに対し、人口は5割強であり、特に中心市(東京都区部及び政令指定都市)の人口密度の較差が大きい。

○但し、東京を中心とする都市圏の人口は世界最大規模であり、京阪神を中心とする都市圏の人口も世界第14位(G8諸国の中では第3位)との試算もあることから、国際的ステータスは高い。

近畿大都市圏と関東大都市圏の比較

指標	区分	① 近畿大都市圏	② 関東大都市圏	①/②
人口 (千人)	中心市	6,525 (33.7%)	16,962 (45.9%)	0.38
	周辺市町村	12,816 (66.3%)	19,961 (54.1%)	0.64
	計	19,342 (100.0%)	36,923 (100.0%)	0.52
面積 (km ²)	中心市	1,753 (13.5%)	2,020 (14.4%)	0.87
	周辺市町村	11,280 (86.5%)	12,014 (85.6%)	0.94
	計	13,033 (100.0%)	14,034 (100.0%)	0.93
人口密度 (人/km ²)	中心市	3,722 (—)	8,396 (—)	0.44
	周辺市町村	1,136 (—)	1,662 (—)	0.68
	計	1,484 (—)	2,631 (—)	0.56

関東大都市圏と比較して、面積9割強に対し、人口は5割強

【大都市圏の設定基準】

(中心市)

・東京都特別区部及び政令指定都市

(周辺市町村)

・中心市への15歳以上通勤・通学者数の割合が当該市町村の常住人口の1.5%以上であり、かつ中心市と接続している市町村

参考：世界の大都市圏ランキングの例

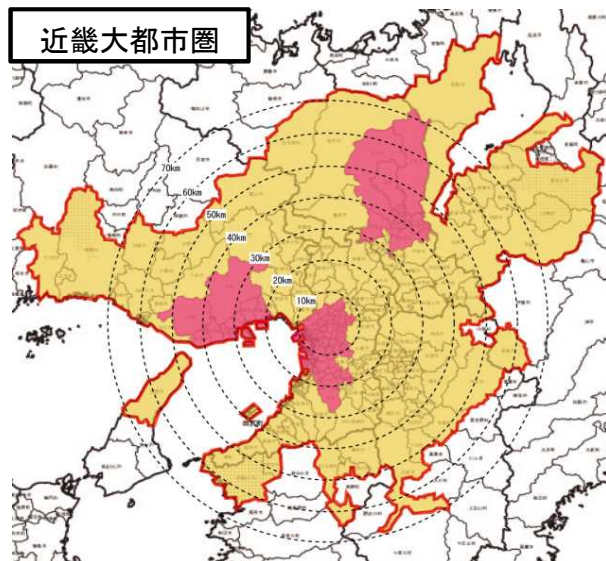
順位	都市圏名	人口(千人)	面積(km ²)
1	東京、横浜	37,555	8,547
2	ジャカルタ	29,959	3,108
3	デリー	24,134	2,072
4	ソウル	22,992	2,266
5	マニラ	22,710	1,580
6	上海	22,650	3,626
7	カラチ	21,585	945
8	ニューヨーク	20,661	11,642
9	メキシコシティ	20,300	2,072
10	サンパウロ	20,273	2,849
11	北京	19,277	3,756
12	広州、佛山	18,316	3,432
13	ムンバイ	17,672	546
14	大阪、神戸、京都	17,234	3,212
15	モスクワ	15,885	4,662
16	ロサンゼルス	15,250	6,299
17	カイロ	15,206	1,761
18	バンコック	14,910	2,461
19	コルカタ	14,896	1,204
20	ダッカ	14,816	337
27	パリ	10,975	2,845
28	名古屋	10,238	3,820
29	ロンドン	10,149	1,738

※2014年値。着色している都市圏はG8諸国の都市圏。

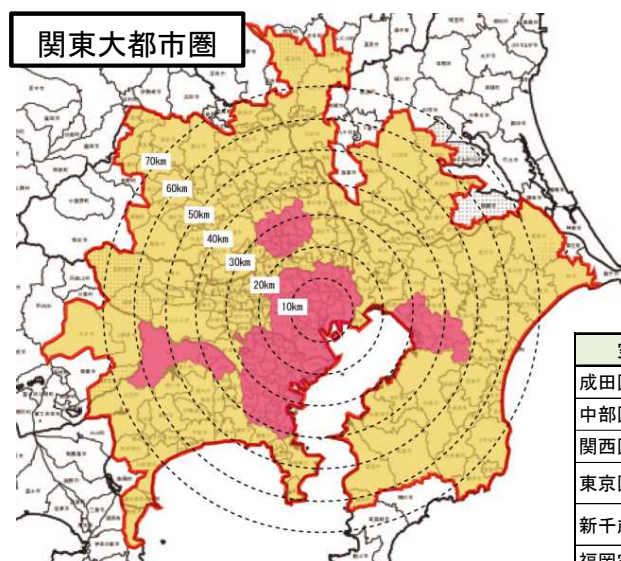
データの出所：DEMOGRAFIA
(<http://www.demographia.com/db-worldua.pdf>)

注)上記資料では「都市圏」の定義が明確に記載されていないが、「夜間の航空写真で灯りが連続しているエリアで捉えるのが一般的」としており、通勤圏などのデータに基づくものではなく、視覚的な市街地の連続性などから定義したものと推定される。(資料には、エリアを含む主な都市名を挙げているが具体的な人口集計範囲は示されていない。)

近畿大都市圏



関東大都市圏



(凡例) — 都市圏境界線 ■ 中心市 ■ 周辺市町村

資料：「2010年国勢調査報告」

国内の24時間空港

空港	管理者	運用時間(利用時間)	備考
成田国際空港	会社管理	24時間(6:00~23:00)	—
中部国際空港	会社管理	24時間(24時間)	ターミナルビルの営業時間:5:20~23:30
関西国際空港	会社管理	24時間(24時間)	—
東京国際空港	国管理	24時間(24時間)	深夜早朝時間帯においては、市街地への騒音軽減のため沖側の2本の滑走路(離陸滑走路延長2500mと3000mの計2本)に限定して使用
新千歳空港	国管理	24時間(24時間)	空港周辺地域における航空機騒音軽減の観点から22:00~7:00の間の離発着が地域住民との合意により6回に制限
福岡空港	国管理	24時間(7:00~22:00)	—
北九州空港	国管理	24時間(24時間)	ターミナルビルの閉館時間帯あり(最終便到着後30分後~始発便出発12:30:00~1:30(日曜は~6:30)はメンテナンスのため滑走路及び誘導路を閉鎖(平成25年1月時点)
那覇空港	国管理	24時間(24時間)	—

出典：国土交通省HP

(3) 最先端の技術力で我が国を牽引する関西①

○関西は、医薬品産業のシェアが高く、関連する大学や研究機関も多く集積。

関西地域のライフサイエンス分野の主な大学・研究機関(2014年)

■神戸医療産業都市ほか神戸市周辺
国立研究開発法人理化学研究所(多細胞システム形成研究センター、ライフサイエンス技術基盤研究センター、融合連携イノベーション推進棟、計算科学研究機構(スパコン「京」))
(公財)計算科学振興財団(FOCUSスパコン)
(公財)先端医療振興財団(先端医療センター、臨床研究情報センター、細胞療法研究開発センター)
神戸大学(医学部、工学部、農学部、神戸バイオテクノロジー研究・人材育成センター、神戸大学インキュベーションセンター、統合研究拠点)
神戸薬科大学
兵庫医科大学
甲南大学(理工学部、フロンティアサイエンス学部)
兵庫県立大学大学院
神戸学院大学

■京都市内
京都大学(医学部、再生医科学研究所、iPS細胞研究所、メディカルイノベーションセンターほか)
京都工芸繊維大学(地域共同開発センター)
京都府立医科大学
京都薬科大学
(公財)京都高度技術研究所(京都バイオ計測センター)
クリエイション・コア京都御車

■滋賀県
滋賀医科大学
滋賀県立大学
立命館大学
滋賀県工業技術総合センター
滋賀県東北部工業技術センター
長浜サイエンスパーク
長浜バイオ大学、長浜バイオインキュベーションセンター

■大阪府北部
大阪大学(医学部、工学部、蛋白質研究所、微生物病研究所、免疫学フロンティア研究センターほか)
大阪医科大学
(独)国立循環器病研究センター
彩都ライフサイエンスパーク
(独)医薬基盤研究所、彩都リエゾンオフィス

■けいはんな(関西文化学術研究都市)
奈良先端科学技術大学院大学
同志社大学
(独)日本原子力研究開発機構
関西光科学研究所
(公財)国際高等研究所

■奈良県
奈良県立医科大学

■大阪府南部
大阪府立大学
大阪府立産業技術総合研究所
(公財)ヒューマンサイエンス振興財団(ヒューマンサイエンス研究資源バンク)
近畿大学(医学部)
熊取アトムサイエンスパーク

■和歌山県
和歌山大学
和歌山県立医科大学
近畿大学(生物理工学部)
和歌山県工業技術センター

■大阪市内
大阪市立大学
(公財)発酵研究所
大阪府立成人病センター
大阪市立工業研究所

■播磨科学公園都市
(独)理化学研究所播磨事業所
SPRING-8、SACLA(サクラ)
兵庫県立大学(理学部、生命科学研究科)

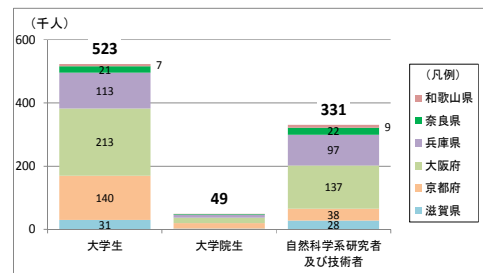
■(独)産業技術総合研究所関西センター
関西産学官連携センター
健康光学研究部門

資料：近畿経済産業局「JUMPUP関西(2015年6月)」等を基に近畿地方整備局作成

関西における産学官連携によるバイオ・ライフサイエンス産業の推進にむけた主な取組の例

名称	概要
関西バイオシティ会議	関西でのバイオ産業プロジェクトを産学官あげて推進し、関西経済を活性化させていくことを目的として設立。関西の大学、バイオ関連研究機関、経済団体、自治体、製薬企業などの代表が委員として参加。
京都バイオシティ構想	京都地域に集積するライフサイエンス分野の次世代を担う新たな産業形成の促進を図るため、産学公連携のもとに策定されたバイオ産業を大きな柱とする新世紀型の産業政策・都市戦略。
大阪バイオ戦略	大阪の強みであるバイオ産業を一層活性化するため、さまざまな取組みをオール大阪の産学官の強力な先端医療技術の研究開発拠点を整備し、産学官の連携により医療関連産業の集積を図る国際的な「神戸医療産業都市」プロジェクトを推進。
神戸医療産業都市	

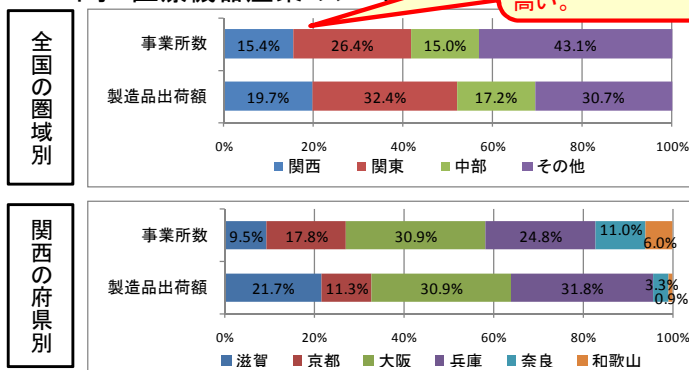
関西の大学生・大学院生数と自然科学系研究者及び技術者数



資料：大学生・大学院生数は「平成27年度学校基本調査」自然科学系研究者及び技術者数は「平成22年国勢調査」

関西は、事業所数の割合に比べ製造品出荷額の割合が高い。

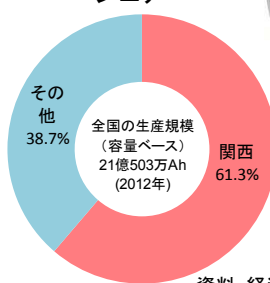
バイオ・医療機器産業のシェア



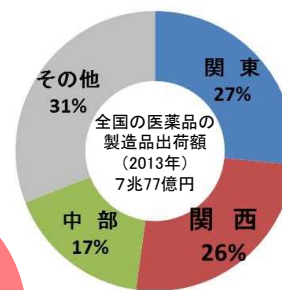
資料：経済産業省「平成25年工業統計表」

関西の医薬品産業のシェアと上位の都道府県

関西のリチウムイオン電池のシェア



資料：経済産業省「生産動態統計」



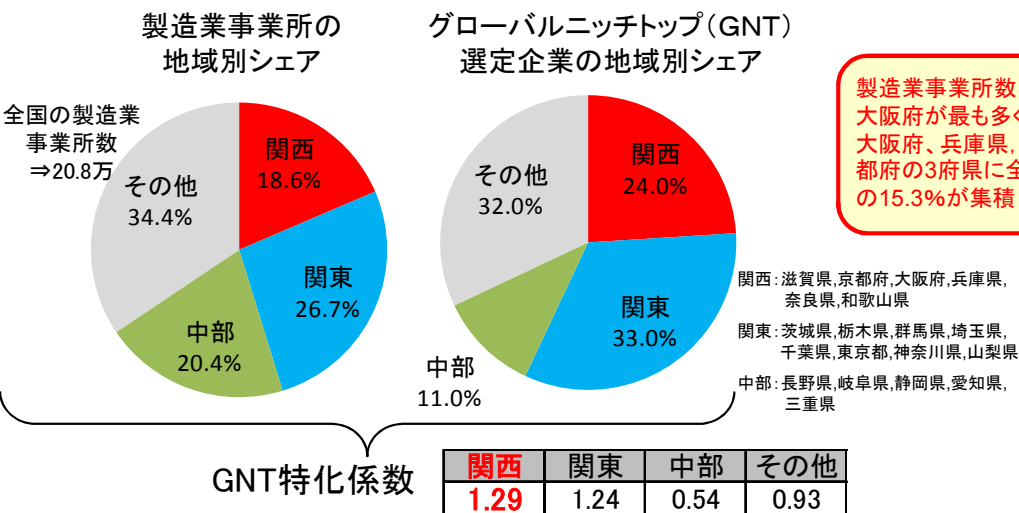
順位	都道府県	医薬品出荷額 (百万円)	全国シェア (%)
1位	埼玉県	916,732	13.1%
2位	大阪府	678,074	9.7%
3位	滋賀県	516,431	7.4%
4位	静岡県	504,423	7.2%
5位	兵庫県	495,839	7.1%

関西：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県
中部：長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

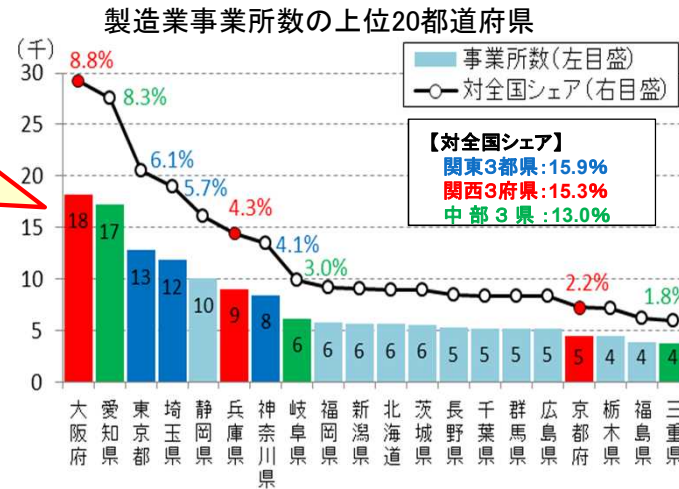
資料：経済産業省「平成25年工業統計表」
注)工業統計細分類における医薬品原薬製造業、医薬品製剤製造業、生物学的製剤製造業、生薬・漢方製剤製造業の製造品出荷額の合計値。

(3) 最先端の技術力で我が国を牽引する関西②

- 関西は、全事業所数に対してグローバルニッチトップ（GNT）100選の企業の割合が高い。
- 日本のノーベル賞受賞者22名中14名が、関西出身または関西の大学や企業で研究等に従事。



製造業事業所数は大阪府が最も多く、大阪府、兵庫県、京都府の3府県に全国の15.3%が集積



日本のノーベル賞受賞者

※朱書きが関西関係者

受賞年	名前	部門
1949年	湯川秀樹	物理学賞
1965年	朝永振一郎	物理学賞
1968年	川端康成	文学賞
1973年	江崎玲於奈	物理学賞
1974年	佐藤栄作	平和賞
1981年	福井謙一	化学賞
1987年	利根川進	医学・生理学賞
1994年	大江健三郎	文学賞
2000年	白川英樹	化学賞
2001年	野依良治	化学賞
2002年	小柴昌俊	物理学賞
2002年	田中耕一	化学賞
2008年	南部陽一郎	物理学賞
	小林誠	物理学賞
	益川敏英	物理学賞
	下村脩	化学賞
2010年	鈴木章	化学賞
	根岸英一	化学賞
2012年	山中伸弥	医学・生理学賞
2014年	天野浩	物理学賞
	赤崎勇	物理学賞
	中村修二	物理学賞

資料：近畿地方整備局調べ

【グローバルニッチ企業】
すき間産業（ニッチ）の分野に特化することにより、国際市場での競争において優位を確保している企業

注1) 特化係数＝「GNT選定企業数の対全国シェア」／「事業所数の対全国シェア」 ※関西の計算例：24.0%／18.6%＝1.29
注2) 経済産業省の「グローバルニッチトップ100選」（2014年3月公表）選定企業の所在地。
注3) 事業所数は従業員4人以上の製造業事業所を対象。（平成25年工業統計表）

GNT100選に選定された関西の企業（計24社）

社名	所在地	社名	所在地
機械・加工部門（10社/52社）		素材・化学部門（6社/20社）	
株式会社堀場製作所	京都市南区	ダイソー株式会社	大阪市西区
TOWA株式会社	京都市南区	テイカ株式会社	大阪市中央区
株式会社インダ	京都市左京区	東洋炭素株式会社	大阪市西淀川区
株式会社エンジニア	大阪市東成区	扶桑化学工業株式会社	大阪市中央区
大阪精密機械株式会社	大阪府東大阪市	有限会社新喜皮革	兵庫県姫路市
向陽技研株式会社	堺市西区	メック株式会社	兵庫県尼崎市
株式会社フジキン	大阪市北区	電気・電子部門（5社/15社）	
大東プレス工業株式会社	大阪市鶴見区	オプテックス株式会社	滋賀県大津市
株式会社竹中製作所	大阪府東大阪市	エスベック株式会社	大阪市北区
株式会社ムラタ溶研	大阪市淀川区	サンユレック株式会社	大阪府高槻市
消費財・その他部門（3社/13社）		富士電子工業株式会社	大阪府八尾市
株式会社シマノ	堺市堺区	株式会社ユニソク	大阪府枚方市
太陽工業株式会社	大阪市淀川区		
YSテック株式会社	大阪府吹田市		

資料：経済産業省報道発表資料「グローバルニッチトップ100選」
GNT企業概要」（2014年3月）より作成

関西における国家戦略特別区域

特区名	対象区域	目標
関西圏	大阪府、兵庫県および京都府	健康・医療分野における国際的イノベーション拠点の形成を通じ、再生医療を始めとする先端的な医薬品・医療機器等の研究開発・事業化を推進するとともに、チャレンジングな人材が集まるビジネス環境を整えた国際都市を形成する。
兵庫県養父市	兵庫県養父市	高齢化の進展、耕作放棄地の増大等の課題を抱える中山間地域において、高齢者を積極的に活用するとともに民間事業者との連携による農業の構造改革を進めることにより、耕作放棄地の再生、農産物・食品の高付加価値化等の革新的農業を実践し、輸出も可能となる新たな農業のモデルを構築する。

資料：首相官邸国家戦略特別区域特集HPより
近畿地方整備局が作成

関西イノベーション国際戦略総合特区



資料：(公社)関西経済連合会資料

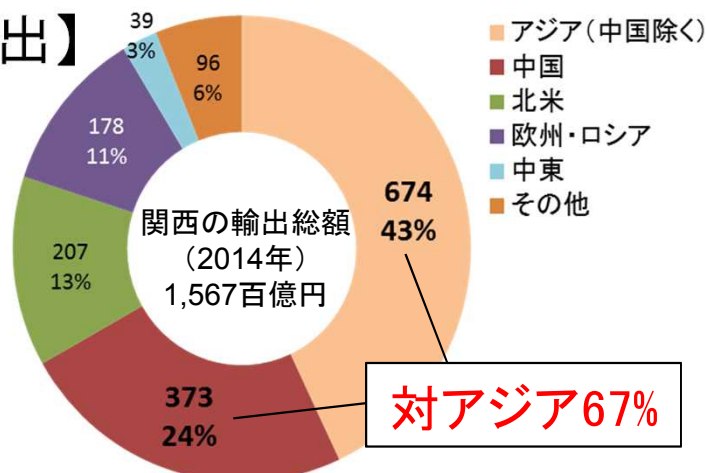
【国家戦略特別区域】国際的な経済活動の拠点の形成を促進する観点から、国が定めた国家戦略特別区域において、規制改革等の施策を総合的かつ集中的に推進する制度。全国で10の区域が指定。
【総合特区】産業構造及び国際的な競争条件の変化、急速な少子高齢化の進展等の経済社会情勢の変化に対応して、産業の国際競争力の強化及び地域の活性化に関する施策を総合的かつ集中的に推進することにより、我が国の経済社会の活力の向上及び持続的発展を図る制度。全国で48区域が指定。

(4) アジアとのつながりが深い関西①

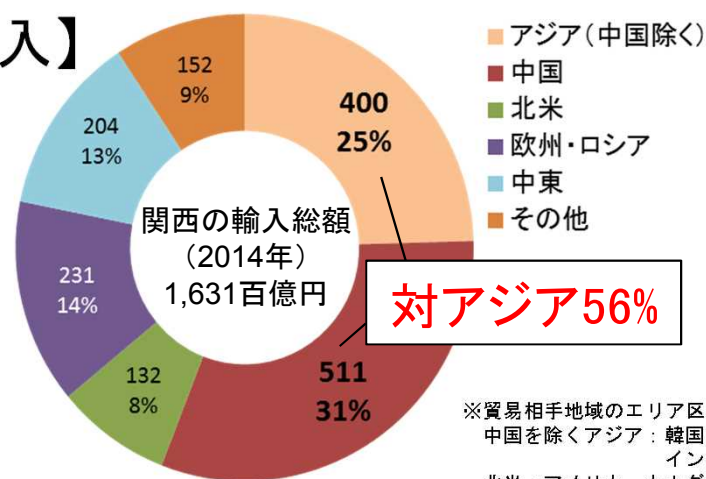
- 関西からの輸出額の約70%、輸入額の約60%は、対アジアである。
- 関西の輸出額と輸入額は、2012年を境に逆転し、現在は輸入額の方がわずかに多い。

関西の輸出入額の相手地域別の構成（2014年）

【輸出】



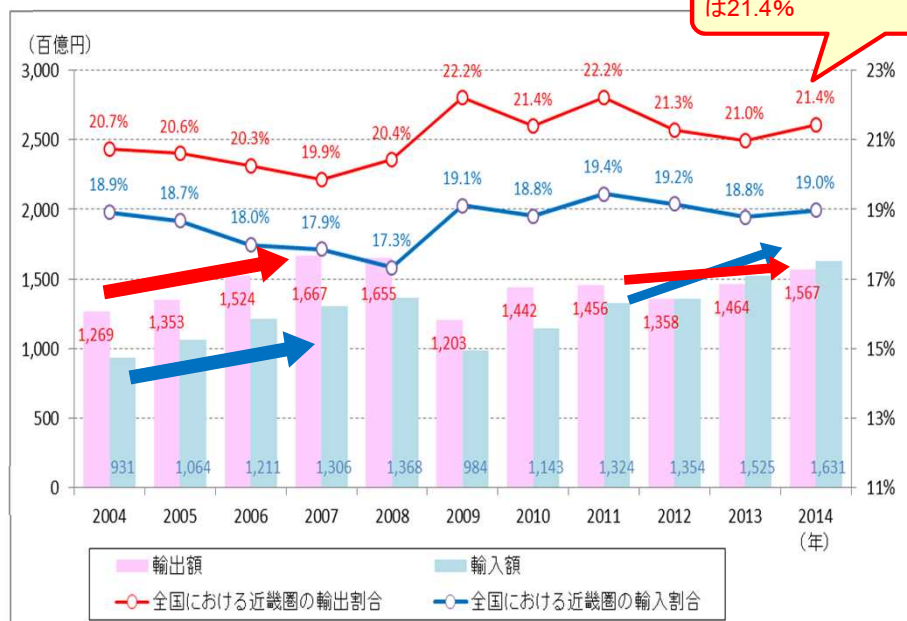
【輸入】



※貿易相手地域のエリア区分
中国を除くアジア：韓国、台湾、東南アジア諸国、インド等の南アジア諸国
北米：アメリカ、カナダ
欧州・ロシア：欧州諸国、旧ソ連諸国、トルコ
中東：ペルシア湾岸諸国、イラン、イスラエル。
エジプトはアフリカに含む
その他：大洋州、中南米、アフリカ
※税関別統計の相手地域表は、アジア、北米等のエリア別集計を基本としており、国別貿易額は額の小さな国は示していない

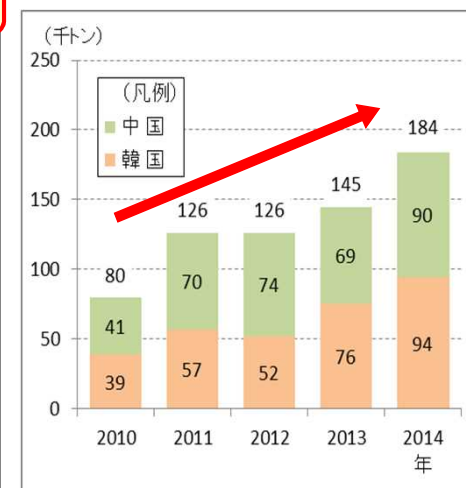
資料：大阪税関資料

関西における輸出入額の推移



資料：大阪税関資料

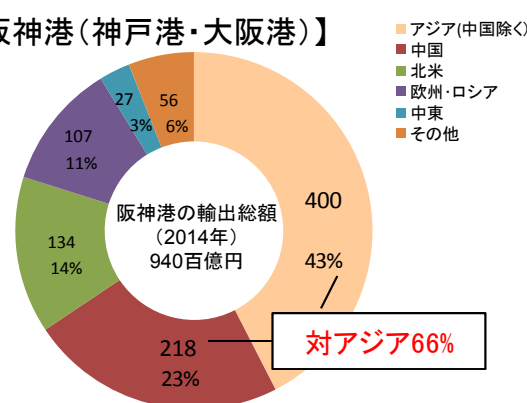
舞鶴港の外貿コンテナ取扱貨物量の推移



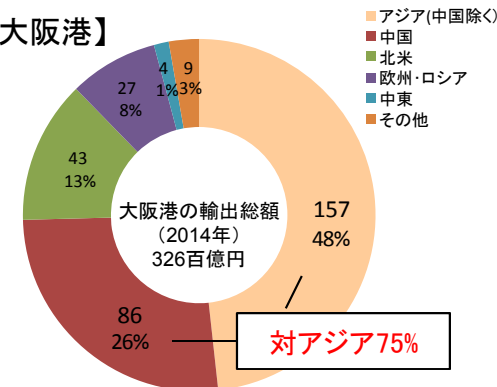
資料：京都府「京都舞鶴港港湾統計」

阪神港の輸出額の相手地域別の構成（2014年）

【阪神港(神戸港・大阪港)】



【大阪港】

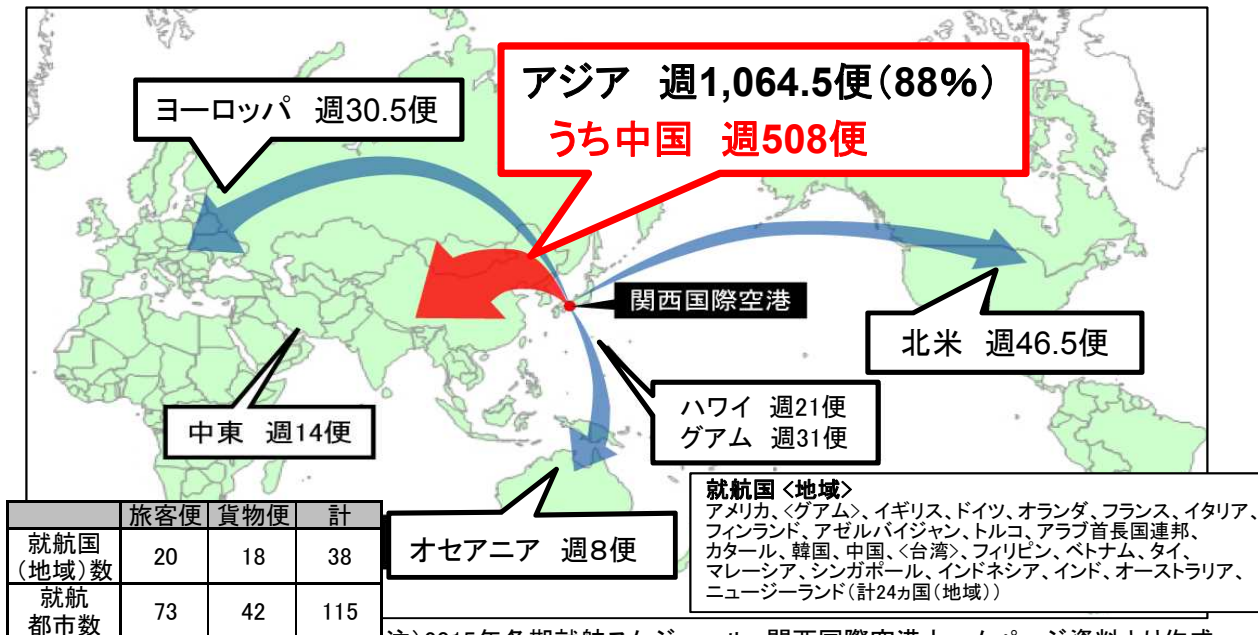


資料：大阪税関資料、神戸税関資料

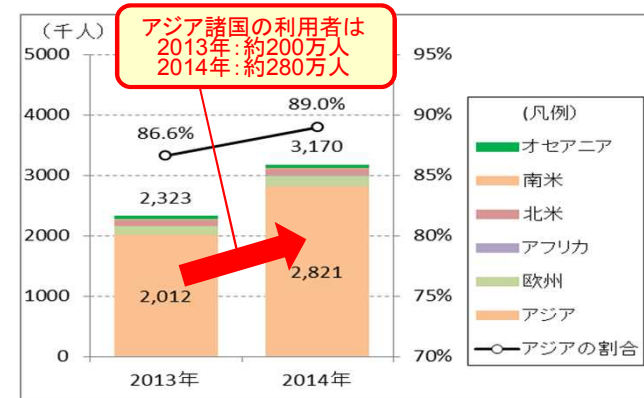
(4) アジアとのつながりが深い関西②

- 完全24時間空港である関西国際空港では、発着する国際就航便の約9割が対アジア。
 ○アジアの経済発展はめざましく、1990年から20余年で、1人あたり国内総生産が1万ドル以上の国・地域数は5から13に急増。今後ともアジアからの来訪者の増加が見込まれる。

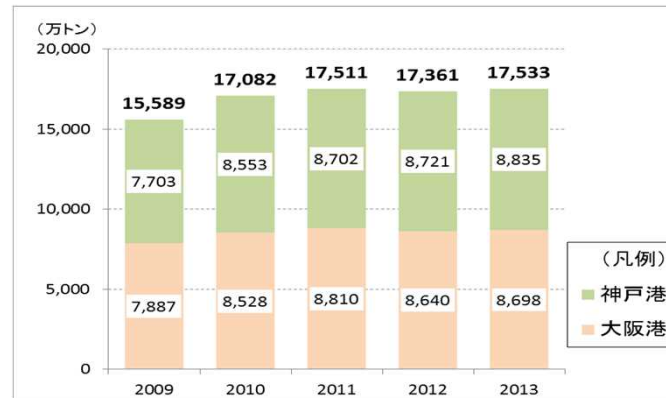
関西国際空港の国際線ネットワーク



関西国際空港からの入国者数の内訳



阪神港の取扱貨物量の推移



1人あたり国内総生産(名目GDP)

1990年			2013年		
順位	国(地域)	1人当たりGDP(米ドル)	順位	国(地域)	1人当たりGDP(米ドル)
1	スイス	38,572	1	ルクセンブルク	113,373
2	ルクセンブルク	34,877	2	ノルウェー	103,586
3	スウェーデン	30,161	3	カタール	93,352
4	フィンランド	28,380	4	スイス	84,854
5	ノルウェー	28,318	5	オーストラリア	65,600
6	デンマーク	26,865	6	スウェーデン	60,566
7	アイスランド	25,675	7	デンマーク	59,921
8	日本	24,971	8	シンガポール	54,649
9	アメリカ合衆国	23,495	9	アメリカ合衆国	52,392
10	ドイツ	21,928	10	カナダ	52,270
19	カタール	15,446	13	クウェート	52,198
22	イスラエル	13,379	22	日本	38,644
24	香港	13,277	23	香港	38,039
25	シンガポール	12,875	24	イスラエル	37,704
			27	韓国	26,482
			28	サウジアラビア	25,962
			29	バーレーン	24,695
			30	オマーン	21,929
			33	台湾	21,072
			42	トルコ	10,972
			43	マレーシア	10,514
			45	メキシコ	10,293
			50	中国	6,626

アジア諸国の国・地域数は 5

アジア諸国の国・地域数は 13

メキシコまでの45カ国がGDP10,000ドル以上。

注) 上位10カ国及びアジア諸国で10,000ドル以上の国々を対象
 資料: 総務省統計局「世界の統計2015」

【アジア・ユーラシアダイナミズム】ダイナミズムとは、力強さ、活力、内に秘めたエネルギーなどを意味する言葉であり、アジア、ユーラシア諸国の著しい経済成長を指して、アジア・ユーラシアダイナミズムと呼ぶ。

(5) 人と自然のつながりが深い関西

○JR大阪駅から25km圏(概ね30分圏)内に余暇を楽しめる自然が多数存在。



円山川下流域のコウノトリ

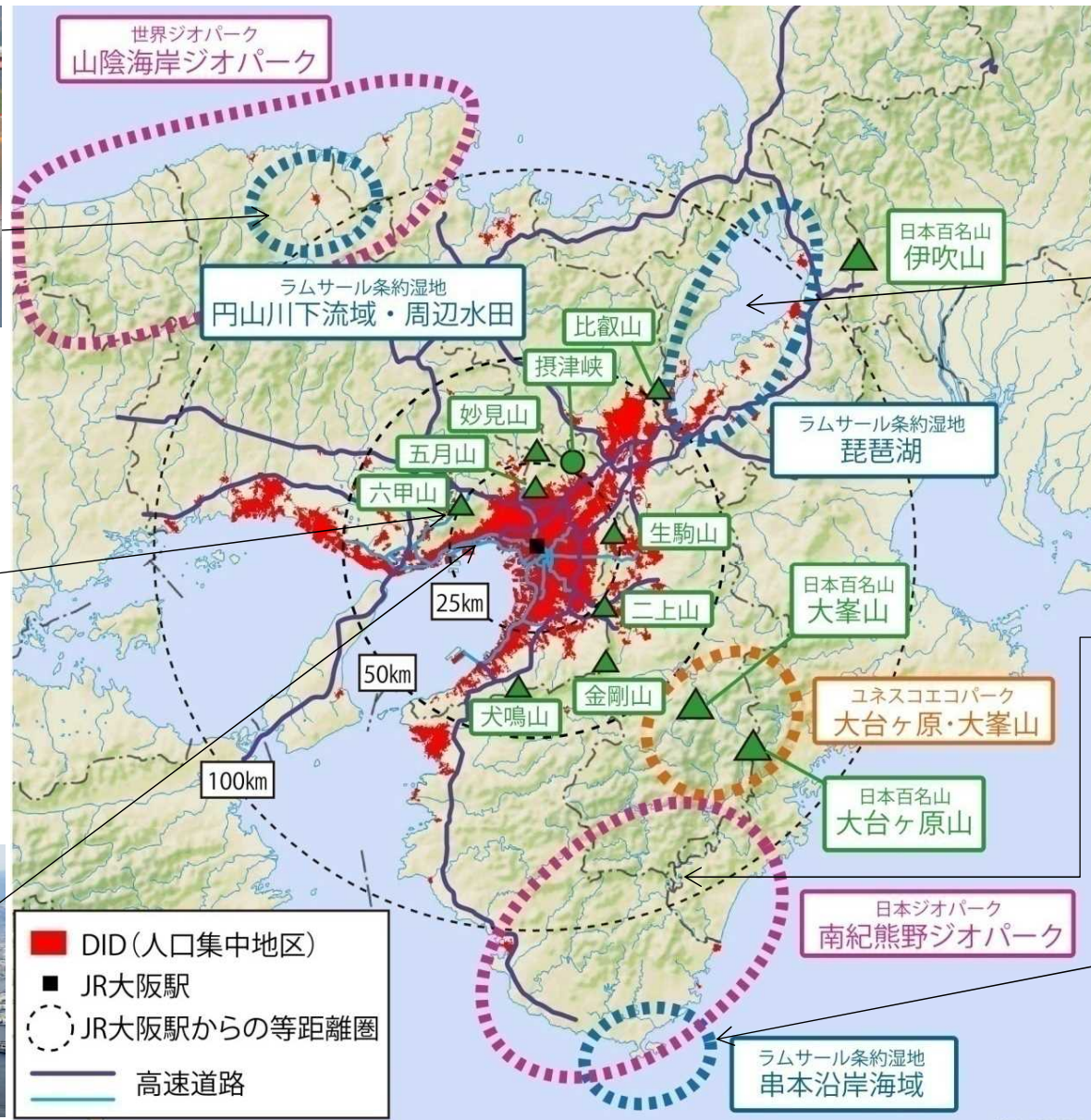


住宅に近い六甲山

(出典:神戸市)



港沿いに広がる市街地



琵琶湖湖岸の葦

(出典:滋賀県提供)



熊野古道



串本沿岸のサンゴ

(1) 本格的な人口減少社会の到来と急激な高齢化の進展①

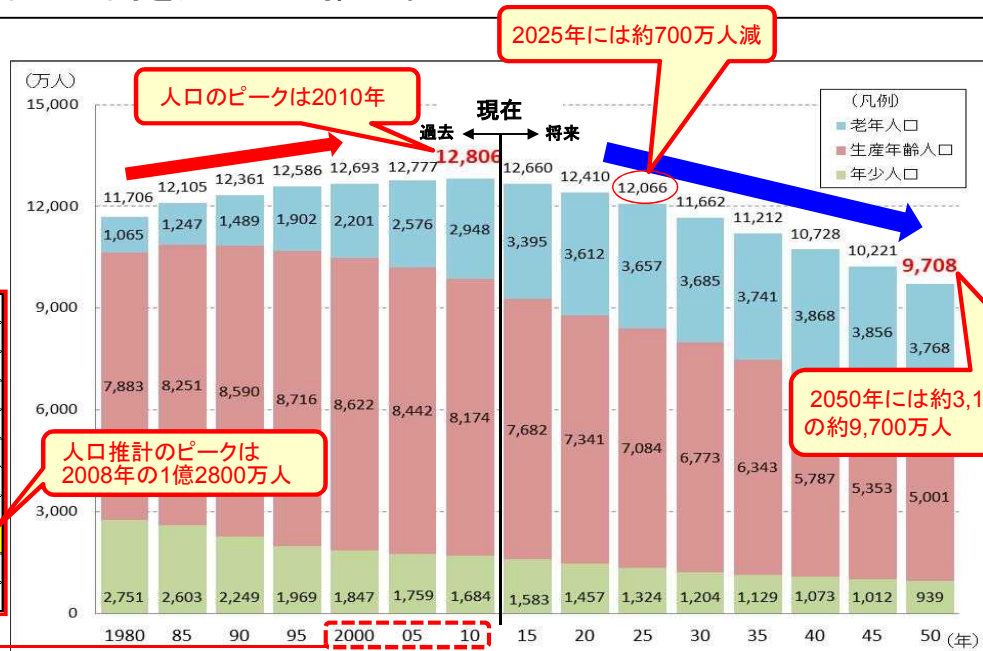
○国勢調査によれば、2010年をピークに全国、関西のいずれも人口減少に転じている。

○関西のDID地区以外の人口は、関西のDID地区より早くピークを迎え、このままだと、2010年から2040年までの人口減少の割合は3割を超えると推計。

【全国】

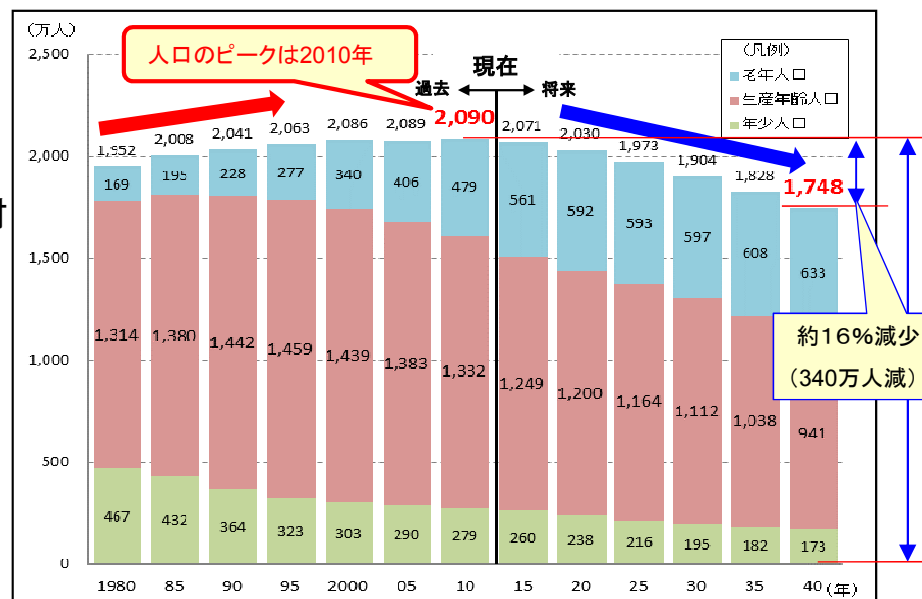
(参考)
2000～2010年
の人口推計
(単位:万人)

2000年	12,693
2001年	12,732
2002年	12,749
2003年	12,769
2004年	12,779
2005年	12,777
2006年	12,790
2007年	12,803
2008年	12,808
2009年	12,803
2010年	12,806

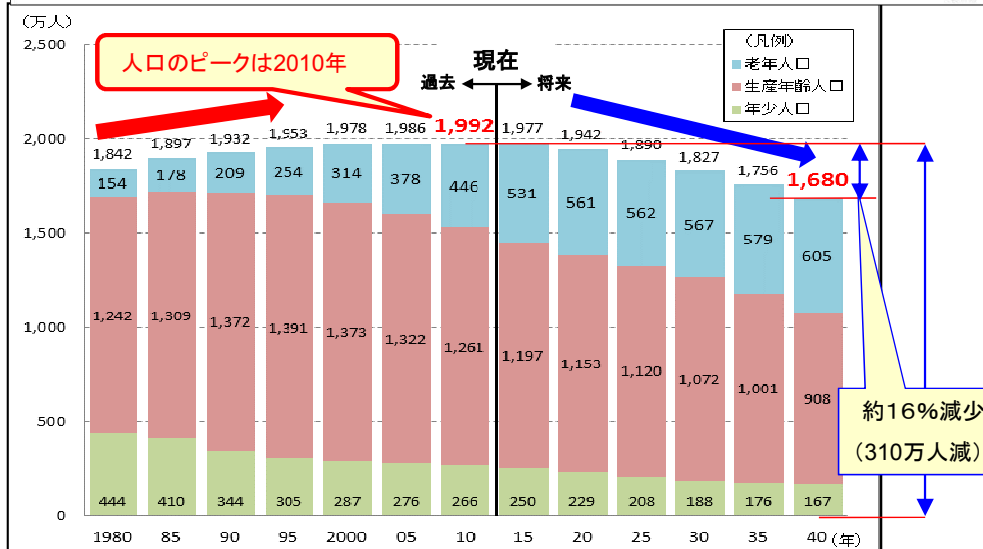


【関西】

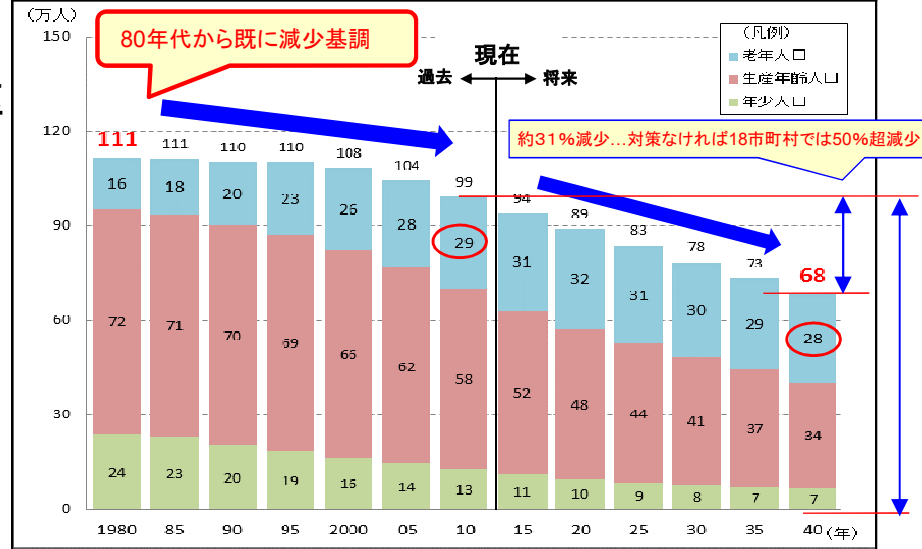
2府4県
198市町村

＜関西＞
DID地区

2府4県
129市町村

＜関西＞
DID地区
以外

2府4県
69市町村



※本資料では、DID地区=DIDを少しでも含む市町村、DID地区以外=DIDを含まない市町村をそれぞれ指す。 関西:滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

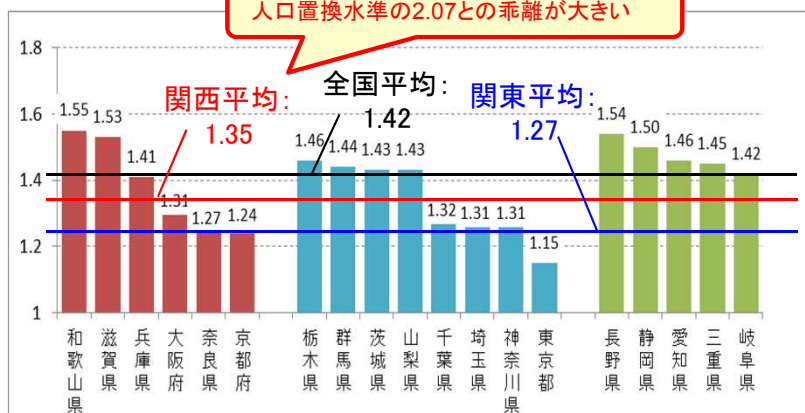
資料:1980～2010年は総務省統計局「国勢調査報告」、2015～2040年は国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口」 注)国勢調査人口は年齢不詳を含むため、各年齢階層別人口の合計値と総人口が一致しない場合がある

(1) 本格的な人口減少社会の到来と急激な高齢化の進展②

○府県別の合計特殊出生率は、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県が全国平均の1.42を下回っており、関西平均は1.35と低い。
○一方、関西の65歳以上人口は今後も増加の一途であり、2050年には約620万人と推定され、75歳以上人口は、2010年と比べ100万人を超える増加となる見通し。

府県別の合計特殊出生率(2014年)

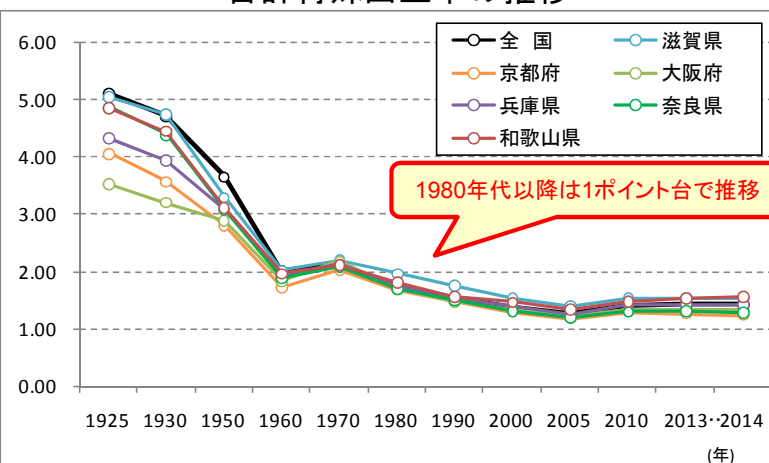
人口置換水準の2.07との乖離が大きい



資料: 厚生労働省「平成26年 人口動態統計(確定数)」

注) 関西、関東の各平均値は、当該都府県における「母の年齢別出生数」(人口動態統計) / 「年齢別女性人口」(推計人口)より算出

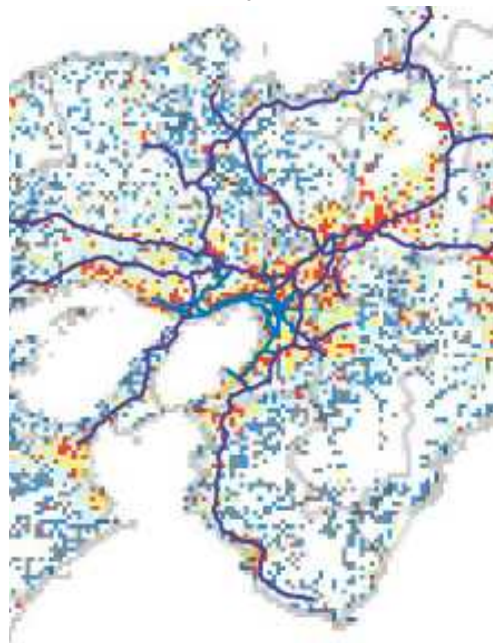
合計特殊出生率の推移



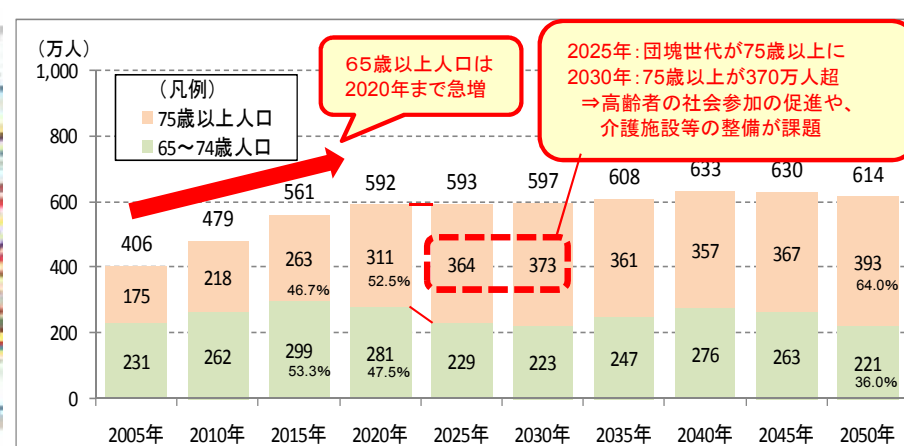
資料: 厚生労働省「人口動態統計」

注) 全国平均は15～49歳の各歳における出生率の合計値、都道府県の値は5歳区分毎の出生率の合計値。

2050年の65歳以上人口の増減状況

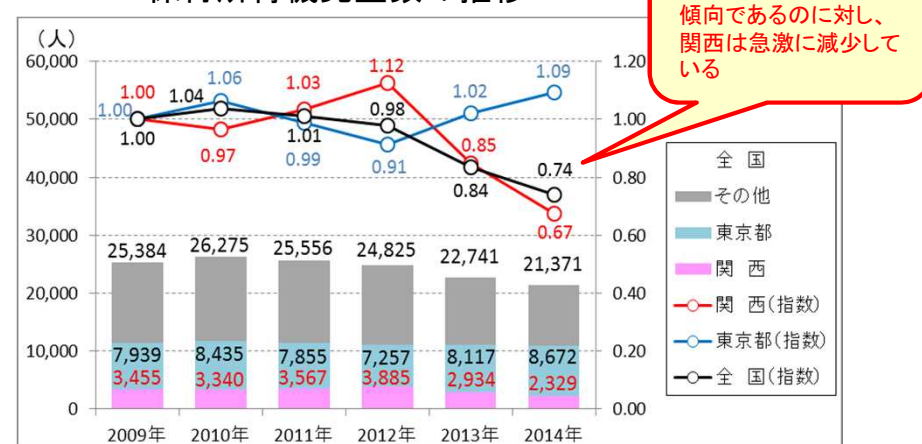


65歳以上人口の将来見通し(関西)



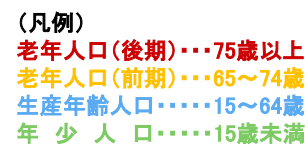
資料: 2005年、2010年は総務省統計局「国勢調査報告」、2015年～2040年は国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口

保育所待機児童数の推移



資料: 厚生労働省「保育所関連状況とりまとめ」

わが国の人口ピラミッドの推移



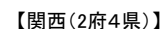
2013年時点の65歳以上
人口比率は25%超

■年齢階層別の人口構成比

資料：国立社会保障・人口問題研究所

注)1970年、2010年は国勢調査、2013年は人口推計、2060年は将来推計人口(平成24年1月推計)

関西における対関東の年齢階層別転入超過量(15～64歳)



滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、
奈良県、和歌山県

【関東(1都7県)】

茨城県、群馬県、栃木県、埼玉県、
千葉県、東京都、神奈川県、山梨県

資料：総務省統計局

「国勢調査報告」

注)2010年における5年前

の常驻地からの転入
量と転出量の差

人口10万人あたりの医師数

人口あたり医師数は全国平均を大きく上回り、特に京都府は充実

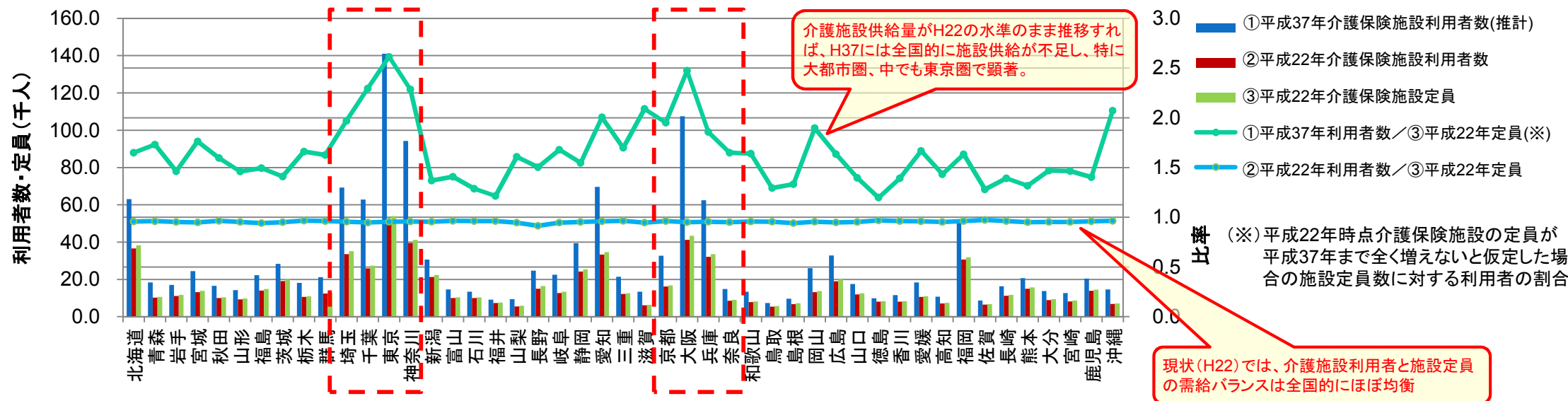


資料：厚生労働省「平成24年医師・歯科医師・薬剤師調査」

(1) 本格的な人口減少社会の到来と急激な高齢化の進展④

- 高齢者人口の急増に伴い、介護サービス需要が大幅に増大すると予想され、特に大都市圏でその傾向が高い。
 ○現在の介護保険施設の利用率をもとに単純に平成37年の施設利用者数を推計(※)すると、大阪府では現在(平成22年)の定員の2.4倍程度の人数となるが、大阪圏は東京圏に比べるとまだ余裕がある。

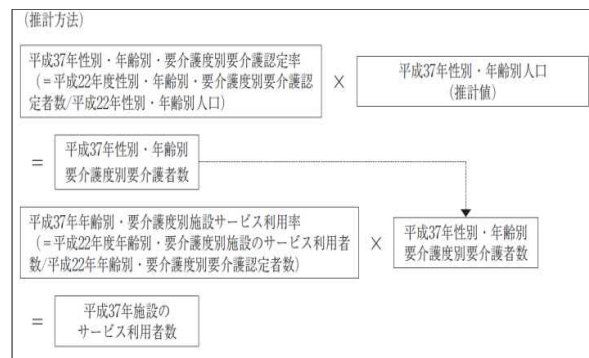
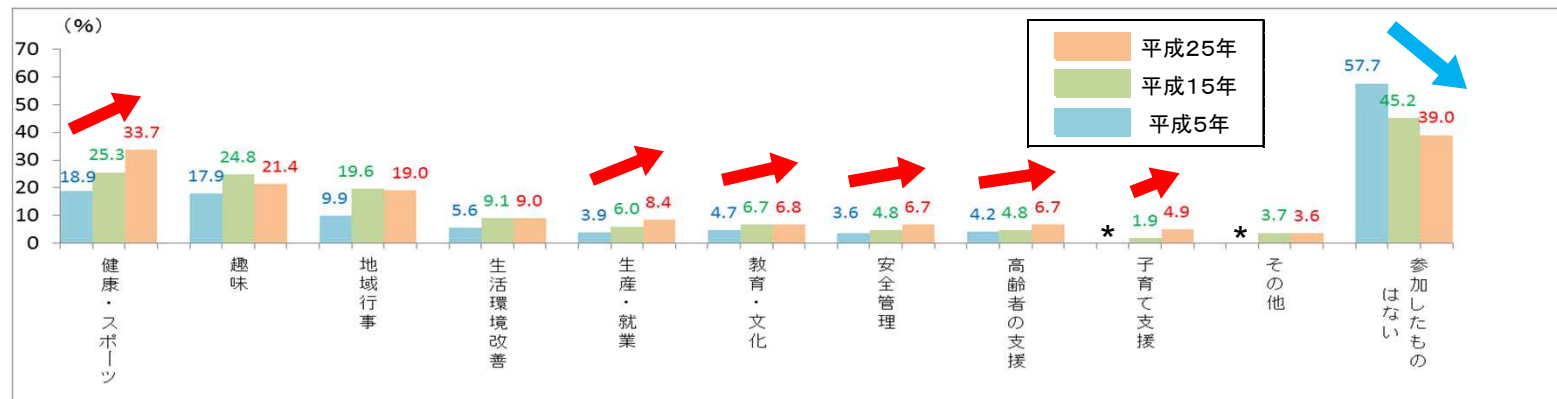
平成37年の施設のサービス利用者数(推計)に対する現在の介護保険施設定員数の比率



※平成22年性別・年齢別人口は「国勢調査」(総務省)、平成22年性別・年齢別・要介護度別要介護認定者数、平成22年年齢別・要介護度別施設のサービス利用者数及び平成22年の施設の定員数は「平成22年介護サービス施設・事業所調査」(厚生労働省)、平成37年性別・年齢別人口は「日本の市区町村別将来推計人口(平成20年12月推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)をもとに国土交通省都市局作成。

※施設のサービスは、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設のサービス。(出典)国土交通省「平成24年度首都圏整備に関する年次報告」

高齢者のグループ活動への参加状況の推移



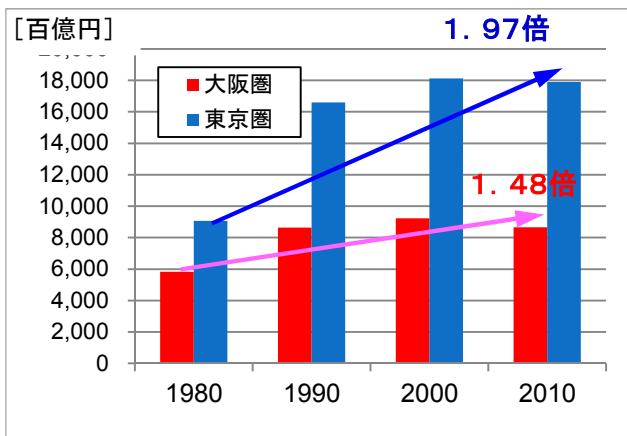
資料：内閣府「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」(平成25年)

注1) 調査の対象は全国の60歳以上の男女
 注2) *は調査時に選択肢がない等によりデータが存在しないもの

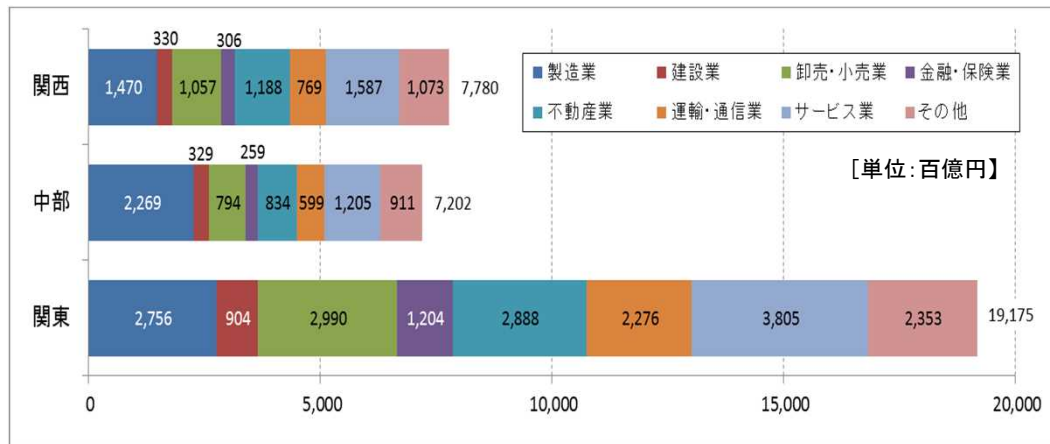
(2) 関西の相対的地位の低下と東京一極集中からの脱却①

○域内総生産額をみると、関東は関西の2倍以上の経済規模があり、大阪に本社を置く企業の中には、本社機能の一部又は全部を東京または大阪以外に移転させてきている。

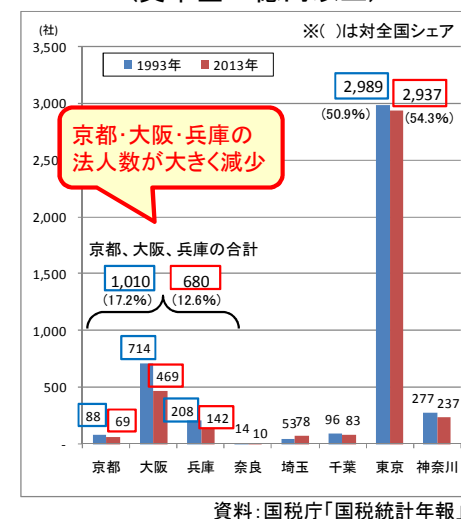
域内総生産額(GRP)の伸び



域内総生産額(GRP)の産業別内訳

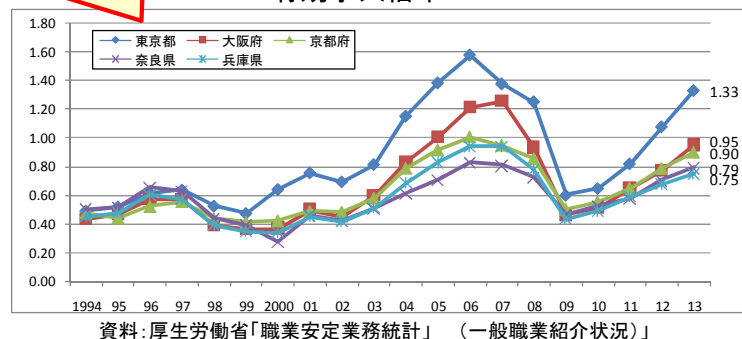


国内普通法人数
(資本金10億円以上)

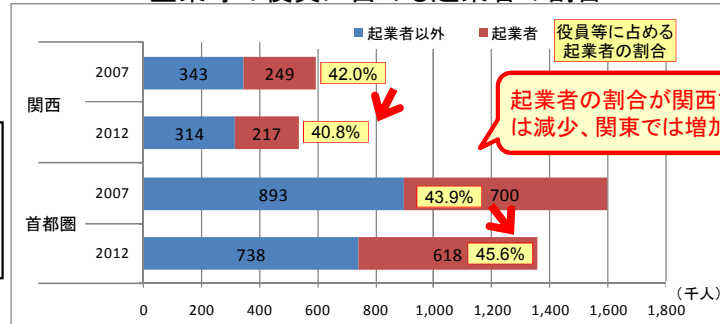


資料: 内閣府「県民経済計算年報」(2012年)

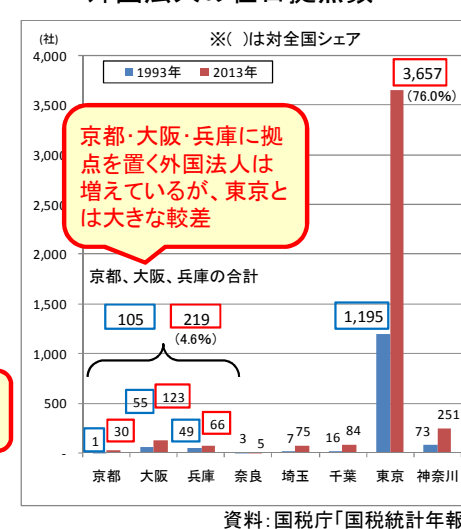
有効求人倍率



企業等の役員に占める起業者の割合



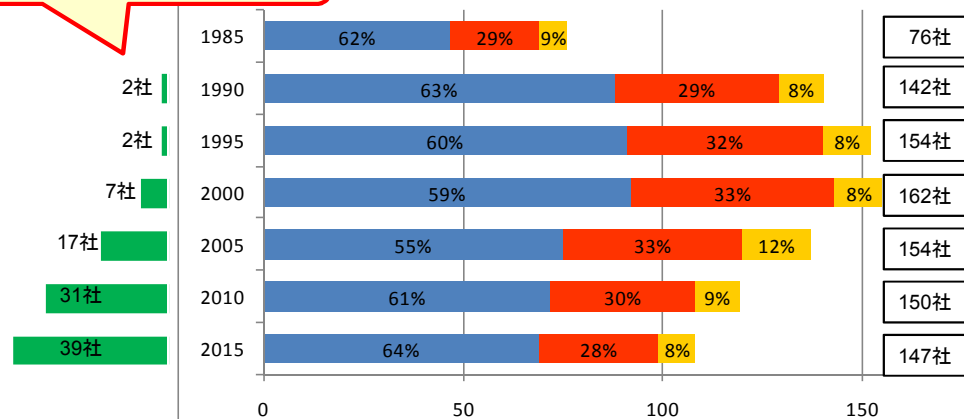
外国法人の在日拠点数



資料: 総務省「就業構造基本調査」

大阪の企業本社の推移

本社を大阪から他の都道府県へ移す企業が増加の一途。



1997年以降、常に東京より低い状況

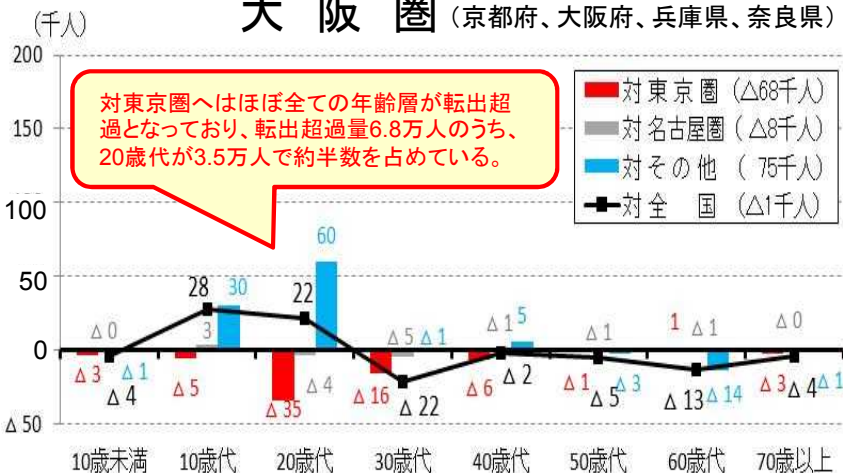
第Ⅰ分類: 大阪にのみ本社を置く企業
第Ⅱ分類: 複数本社制を採用し、大阪に主たる本社を置く企業
第Ⅲ分類: 複数本社制を採用し、他府県に主たる本社を置く企業
第Ⅳ分類: 1985年以降のいずれかの調査時点に大阪に本社を置いていたが現在は置いていない企業
※資本金100億円以上の企業を対象

(2) 関西の相対的地位の低下と東京一極集中からの脱却②

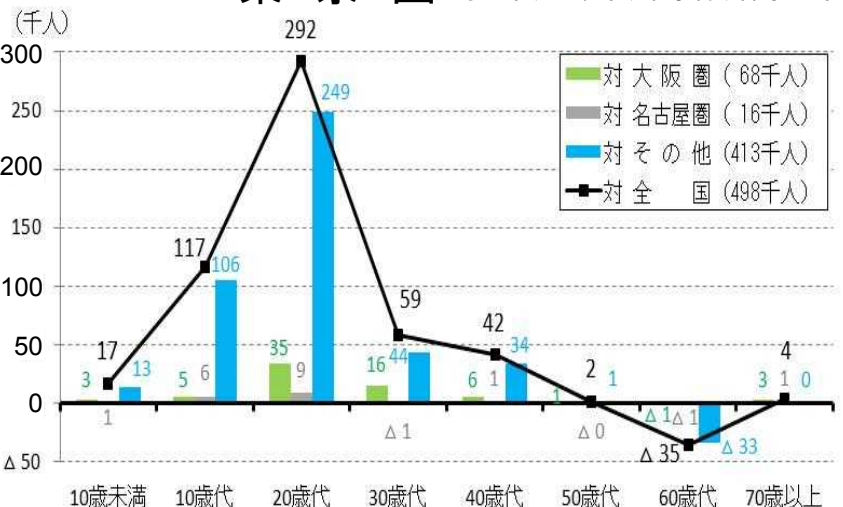
○大阪圏では、20歳代を中心に青年層の東京圏への流出が顕著である一方、その他の地域からは流入超過。対して東京圏は、20歳代を中心として全国から人口が流入。

圏域間の年齢階層別転入超過量(2010年)
(5年前(2005年)の常住地からの移動状況)

大 阪 圏 (京都府、大阪府、兵庫県、奈良県)



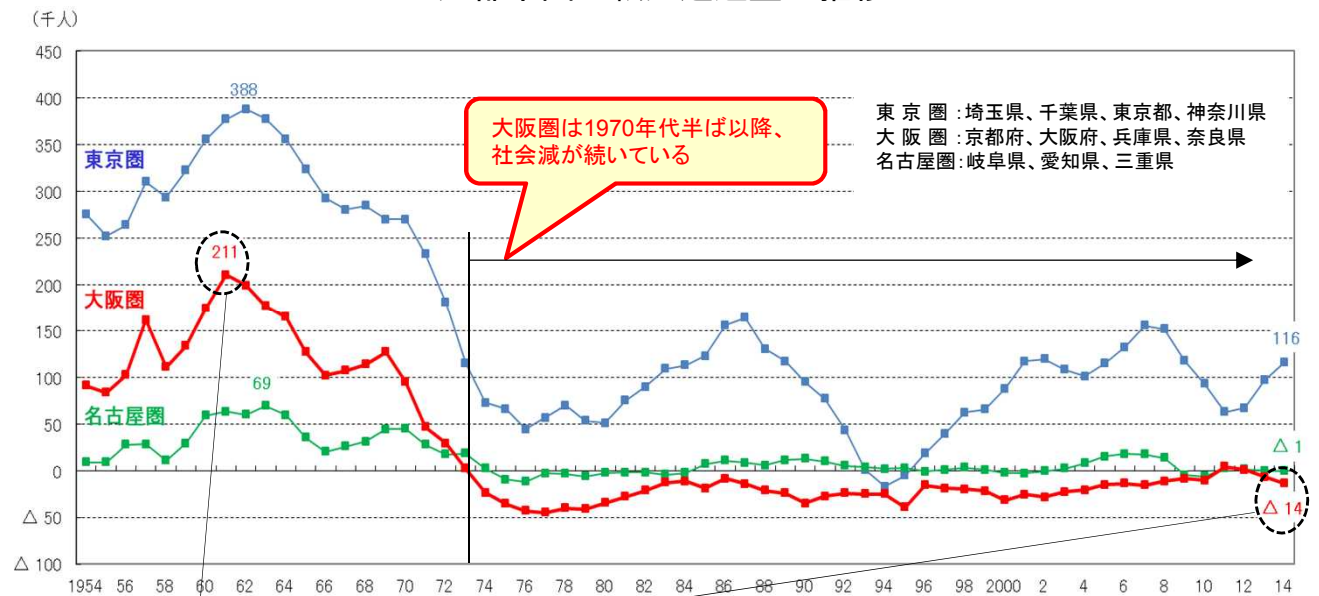
東 京 圏 (埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)



資料：総務省統計局「国勢調査報告」

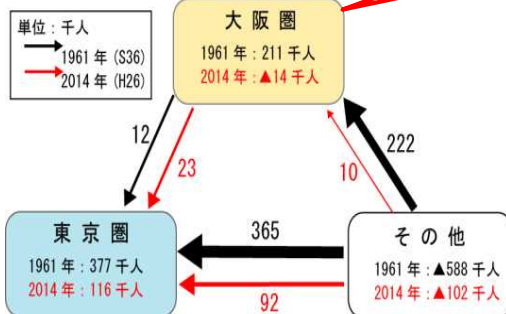
注)大阪圏：京都府、大阪府、兵庫県、奈良県 東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県 名古屋圏：岐阜県、愛知県、三重県

3大都市圏の転入超過量の推移



1961年時点と現在の比較

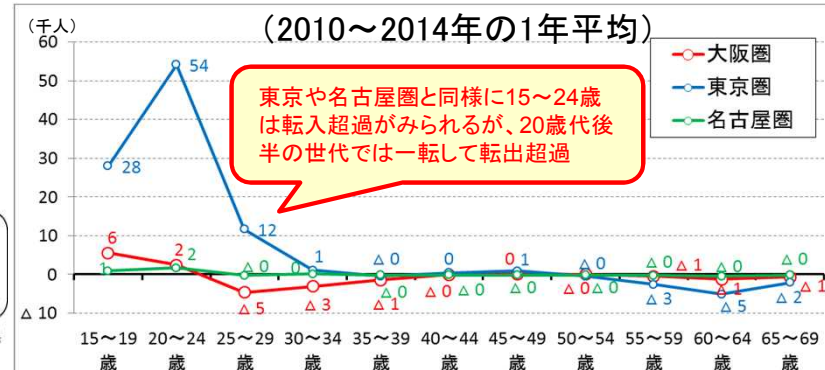
※数値は転入超過量(千人)



大阪圏：京都府、大阪府、兵庫県、奈良県 東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

資料：総務省統計局
「住民基本台帳人口移動報告」

年齢階層別転入超過量(大阪圏・東京圏・名古屋圏)

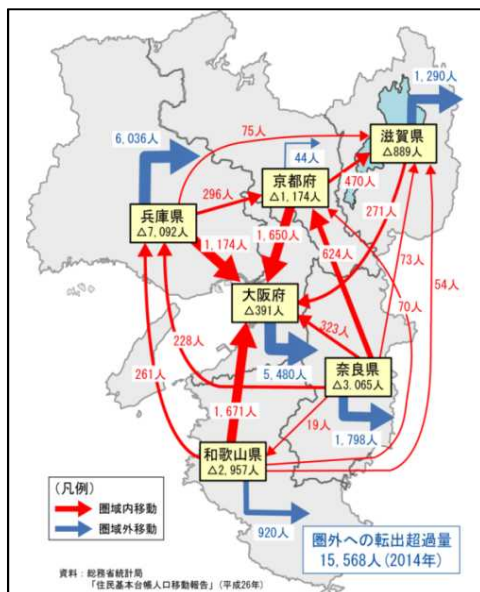


注)2010年～2014年の各年の転入超過量の平均値

(2) 関西の相対的地位の低下と東京一極集中からの脱却③

- 基幹航路(北米・欧州航路)における大型コンテナ船の割合は年々増加しており、阪神港では大型化への対応が急務である。
- 関西の広域高速道路ネットワークは、特に日本海側や紀伊半島に未事業化路線が存在するなど、整備が遅れている。

各府県における転入・転出状況(2014年)



大型コンテナ船の割合は年々増加

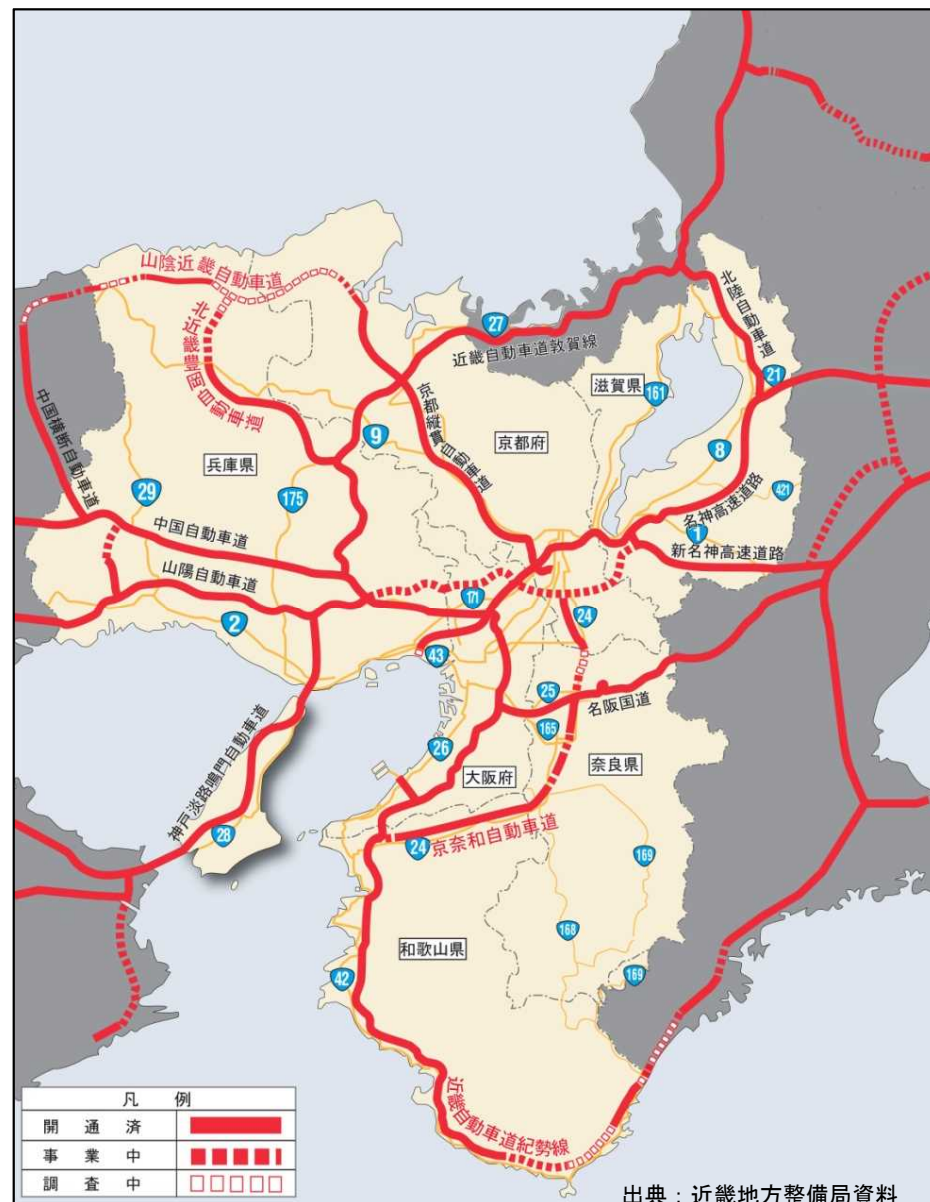
世界のコンテナ船の船型の動向
(基幹航路における投入船舶規模別の隻数の推移)



資料：平成20年～平成26年版国際輸送ハンドブック
(Commerce Ltd)による。

注) TEU: 20ftコンテナ換算のコンテナ取扱個数の単位
(Twenty-foot Equivalent Units)

広域高速道路ネットワークのミッシングリンク



(2) 関西の相対的地位の低下と東京一極集中からの脱却④

○開通から5年が経過した第二京阪道路の沿線では企業や工場の立地および住宅開発が進展しており、沿線都市の法人税収や製造品出荷額および人口等が大きく増加するなどの効果をもたらしている。

第二京阪道路の沿線都市への整備効果

企業や工場の立地の進展

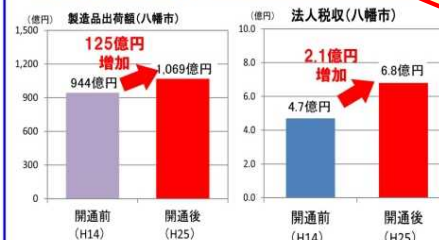
住宅立地の進展



●京都府八幡市
京都府八幡市では、4箇所の工業団地が立地し全て完売。現在、約120社が操業中。

【工業団地の状況】

上津屋北部工業団地
(平成16年完売、10社入居)
上奈良工業団地
(平成17年完売、14社入居)
上津屋工業団地
(平成12年完売、77社入居)
岩田工業団地
(平成15年完売、21社入居)



八幡市の4つの工業団地で122件、枚方市の1つの工業団地で23件、計145件の企業・工場が操業

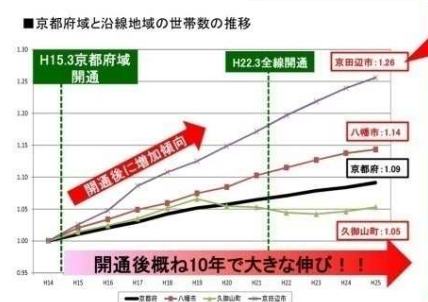
●大阪府枚方市
大阪府枚方市では、沿線に工業団地が立地し、開通前に全て完売。現在、23社が操業中。

【工業団地の状況】

津田サイエンスヒルズ
H14: 4区画完売 (約17%)



第二京阪道路沿線では、世帯数の増加により自治体の市民税収も増加！



沿線市では、府全体の伸び率より高い伸び！

法人税収の伸び率 (億円)

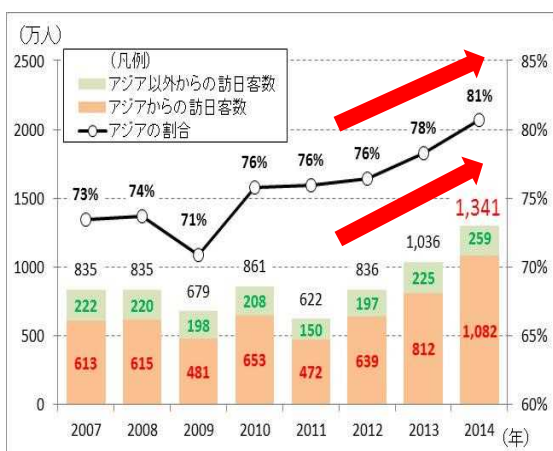
	開通前 (H14)	開通後 (H25)	差	伸び率
京都府	114.2	133.4	19.2	117%
大阪府	683.6	813.3	129.7	119%
沿線	73.6	99.4	25.8	135%

第二京阪沿線7市1町では、府全体の伸び率より10%以上高い伸び率となっている。

(3) 外国人旅行者の急激な増加①

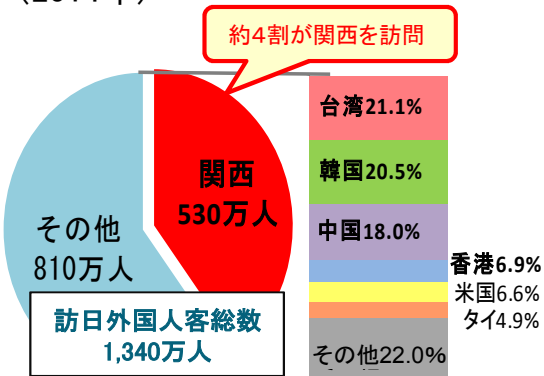
- 日本を訪れる外国人は年々増加しており、2014年は既に1,300万人を超え、約4割の530万人が関西を訪れている。また、2014年の関西の外国人宿泊者数は約1,100万人泊であり、2014年は2007年の約2.6倍に伸びている。
- 日本国内で関西を訪れる外国人も増加しており、その訪問先は、大阪府と京都府が大半を占める。

訪日外国人客数の推移



資料: 日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数」

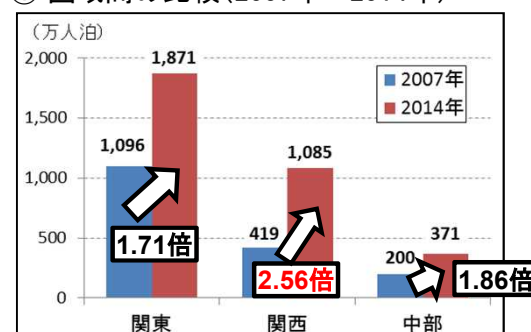
訪日外国人客の国別内訳 (2014年)



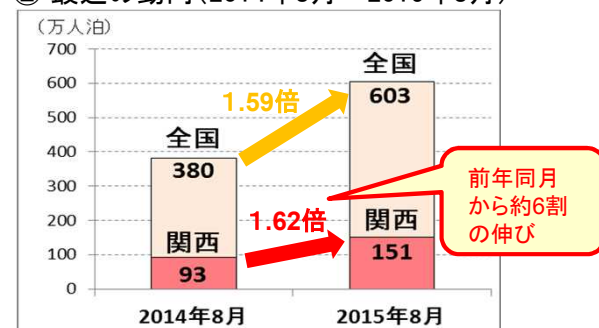
資料: 日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数」

外国人延べ宿泊者数の推移

① 圏域間の比較(2007年⇒2014年)



② 最近の動向(2014年8月⇒2015年8月)



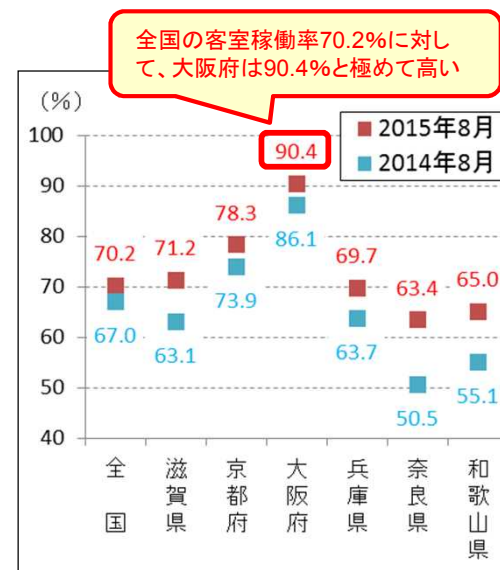
資料: 観光庁「宿泊旅行統計調査」

訪日外国人の府県別訪問率(関西)

	2011年	2012年	2013年	2014年
滋賀県	0.6%	0.5%	0.7%	0.8%
京都府	16.7%	17.3%	18.9%	21.9%
大阪府	25.2%	24.0%	25.1%	27.9%
兵庫県	5.9%	5.7%	6.2%	6.2%
奈良県	3.3%	3.4%	4.4%	4.9%
和歌山県	1.1%	1.0%	1.3%	1.5%

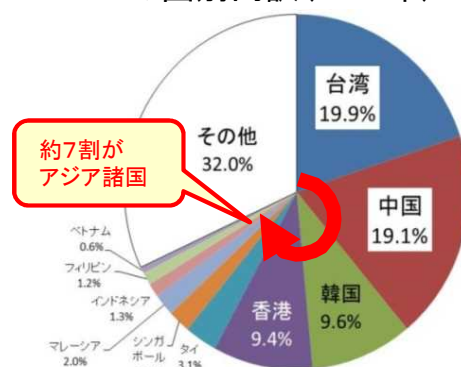
資料: 観光庁「訪日外国人消費動向調査」

府県別の客室稼働率



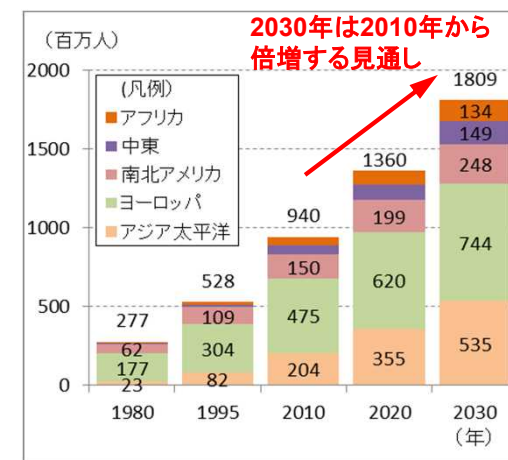
資料: 観光庁「宿泊旅行統計調査」

関西の外国人延べ宿泊者数の国別内訳(2014年)



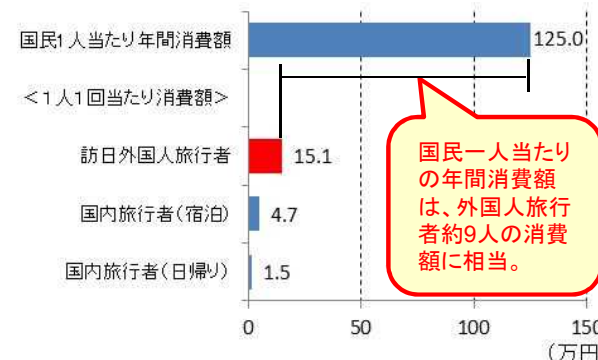
資料: 観光庁「宿泊旅行統計調査」

国際観光客到着数の推移と予測



資料: UWNTO「Tourism Highlights, 2015 Edition」

外国人旅行者の消費額と国民1人あたりの年間消費額



資料: 国土交通省近畿運輸局資料より作成

注) 国民1人あたり年間消費額は総務省「国勢調査」及び「家計調査」。

訪日外国人旅行者の1人1回当たり消費額は「訪日外国人消費動向調査」、国内旅行者の1人1回当たり消費額は「旅行・観光消費動向調査」による。

(国勢調査は2010年、その他はいずれも2014年値)

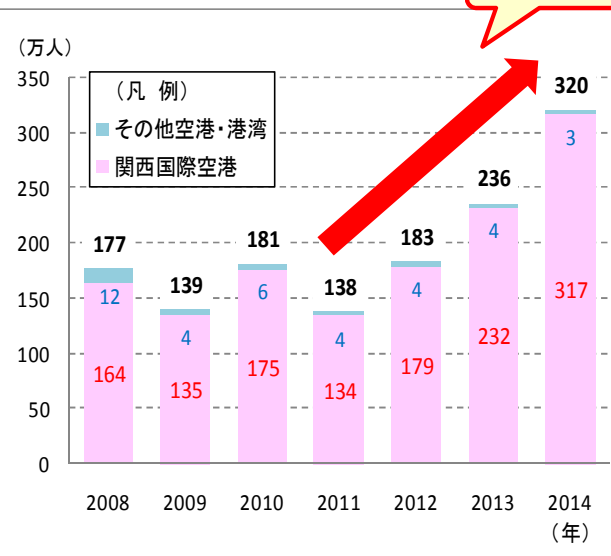
(3) 外国人旅行者の急激な増加②

○関西からの外国人入国者の大半は、関西国際空港から入国している。

○特に、関西はアジアからの外国人来訪者が多く、関西国際空港からの入国者数のうち、アジア系外国人は全体の89%を占める。

関西の空港・港湾からの
外国人入国者数の推移

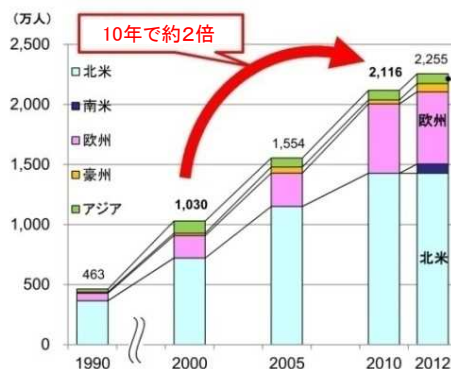
3年間で急増



資料：法務省「出入国管理統計」

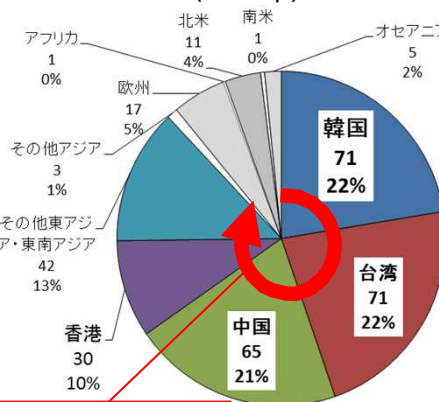
各県に空港があり、その全てに国際線が乗り入れている九州と異なり、海外から関西経由で入国する手段は、関空、大阪港、神戸港等に限定されるため、関空だけが突出している。

世界のクルーズ人口の推移



資料：国土交通省港湾局「クルーズ振興を通じた地方創生」(元データ：国土交通省「海事レポート2014」)

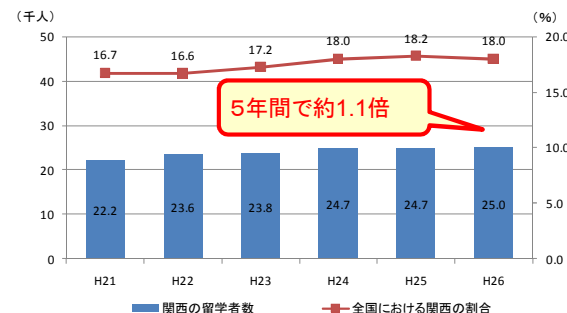
関西国際空港からの入国者数
(2014年)



アジアからの入国者
89%

[単位：万人]
資料：法務省「出入国管理統計」

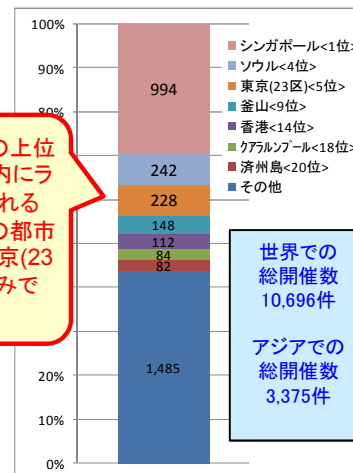
留学生数の推移



※日本語教育機関の留学生数は含まない

資料：(独)日本学生支援機構「留学生受入れの概況」

アジア主要都市における
国際会議開催数(2013)

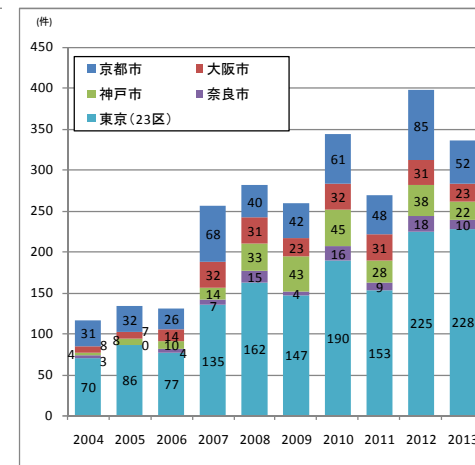


世界の上位
20位内にラ
ンクされる
日本の都市
は、東京(23
区)のみで
ある

世界での
総開催数
10,696件
アジアでの
総開催数
3,375件

資料：JNTO「国際会議統計」
(UIA国際会議統計資料に基づきJNTOが作成)

国際会議開催数の推移
(国内主要都市)



資料：JNTO「国際会議統計」
(UIA国際会議統計資料に基づきJNTOが作成)

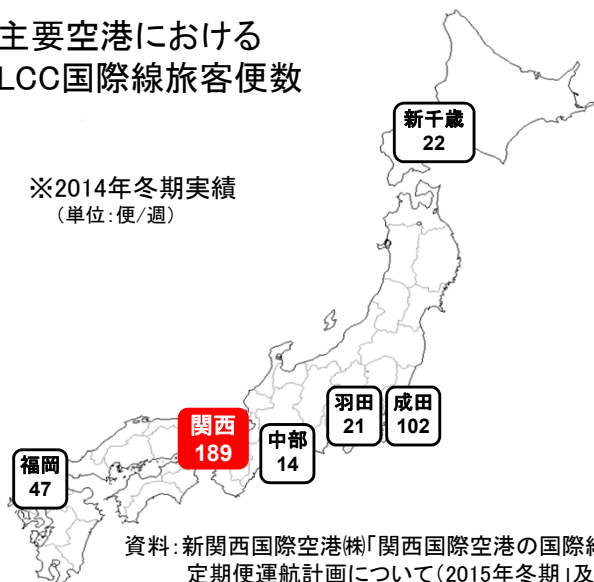
京都市、大阪市、神戸市、奈良市の開
催数を合わせても、東京(23区)の開催
数に大きく水をあけられている

(3) 外国人旅行者の急激な増加③

- アジアからのLCC国際線旅客便の約半数が、関西国際空港に発着。
 ○関西国際空港から都心へのアクセス向上等、外国人旅行者の受け入れ体制の整備が課題。

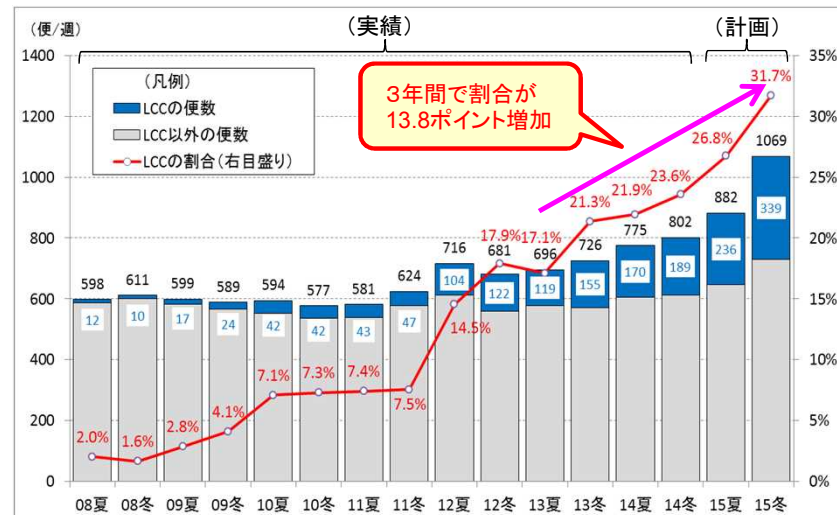
主要空港における
LCC国際線旅客便数

※2014年冬期実績
 (単位:便/週)



資料:新関西国際空港㈱「関西国際空港の国際線定期便運航計画について(2015年冬期)」及び各空港HP

関西国際空港の国際線旅客便数



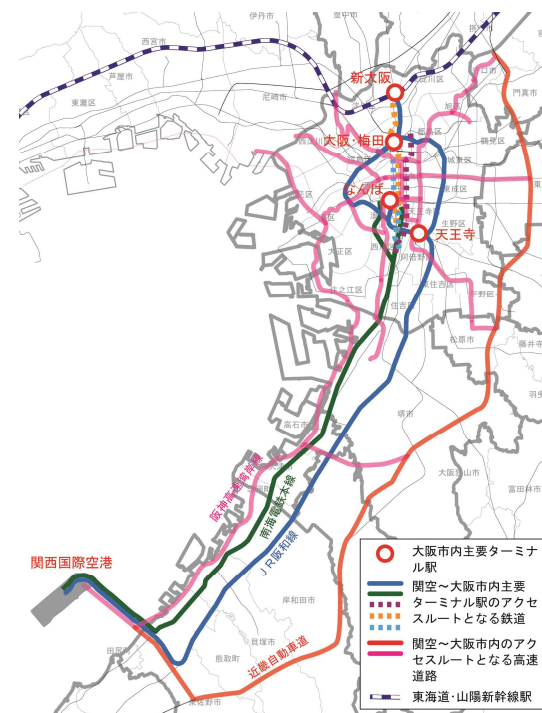
注)15年夏・冬期は計画ベース、14年冬期以前は実績ベース
 出典:新関西国際空港㈱「関西国際空港の国際線定期便運航計画について」

関西国際空港を発着するLCCの路線内訳

路線	便数/週	路線	便数/週
韓国	154	マレーシア	7
台湾	49	タイ	7
中国	46	フィリピン	5
香港	44	オーストラリア	5
シンガポール	19	グアム	3
※2015年冬期計画		合計	339

資料:新関西国際空港㈱「関西国際空港の国際線定期便運航計画について(2015年冬期)」

関西国際空港～大阪市のアクセス交通網

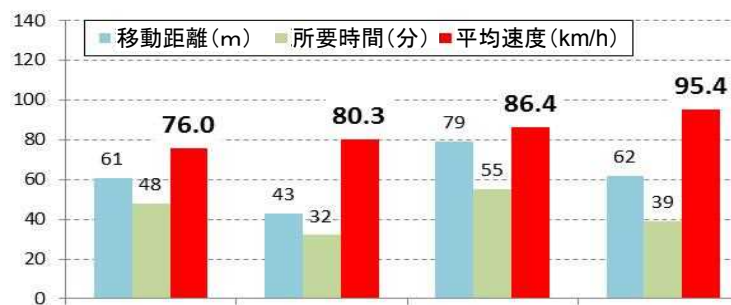


国際空港アクセスの比較 (主な観光地)

区分	空港	観光地	①直線距離	②所要時間	①/②平均速度	乗換回数	運賃
テーマパーク	関空	USJ	31km	1時間10分	26.6 km/h	2回	1,840円
	成田	TDR	50km	1時間12分	41.7 km/h	1回	1,250円
歴史・寺社	関空	大阪城	37km	1時間6分	33.6 km/h	1回	1,840円
	成田	浅草寺	54km	1時間10分	46.3 km/h	0回	1,290円
展望スポット	関空	梅田スカイビル	38km	1時間7分	34.0 km/h	1回	1,990円
	成田	東京スカイツリー	53km	1時間4分	49.7 km/h	0回	1,170円

注)優位側を赤で表示。直線距離はGoogle Earthによる図上計測。
 所要時間、乗換回数、運賃、ルートはナビサイトによる。

国際空港アクセスの比較 (主要駅)



関空⇄新大阪 (JRはるか) 関空⇄難波 (南海ラピート) 成田⇄東京 (JR成田エクスプレス) 成田⇄日暮里 (京成スカイライナー)

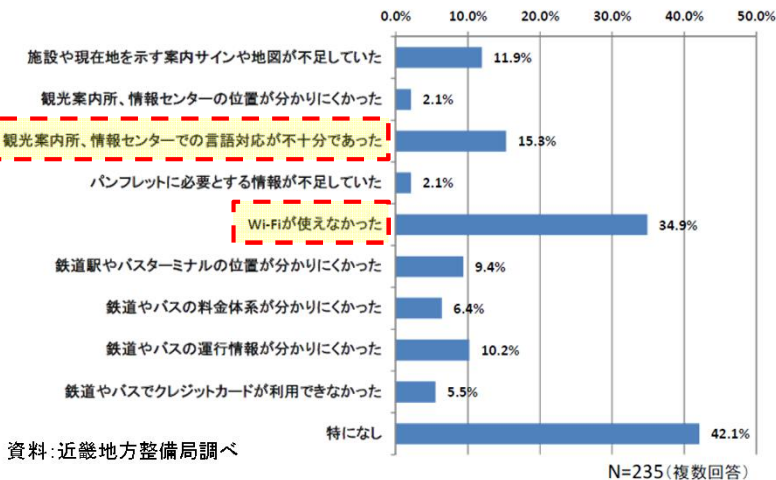
関空～大阪市内のアクセスは、成田空港～東京都心に比べて短い傾向

(3) 外国人旅行者の急激な増加④

○日本を訪れた外国人旅行者からのアンケートによると、約4割の方が満足している一方で、WiFi環境の充実や、案内・情報提供などの整備を望む声が多い。

○国内外からの観光客による経済効果を関西の広範囲に行き渡らせるには、交通基盤の整備が重要。

訪日外国人の移動・回遊時の問題点



道の駅におけるWiFiスポット整備事例



出典: 近畿地方整備局資料

Wi-Fi環境の充実に対する要望への対応

京都縦貫自動車道の開通時期



四カ国語表示をした案内看板

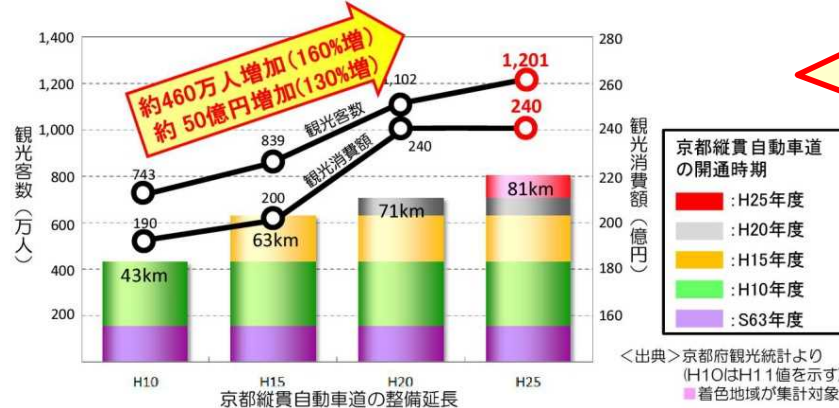


出典: 奈良県

多言語表記された看板(公共施設)

多言語表記された看板(交通案内)

京都縦貫自動車道の整備延長と沿線の観光客数・観光消費額の推移



京都縦貫自動車道の整備が進むにつれ、沿線地域の観光客数および観光消費額が増加

出典: 近畿地方整備局資料

(4) ポテンシャルを生かし切れていない京阪神大都市圏①

大都市圏の環状道路の整備状況と諸外国の比較

関西 68% H27年3月末



調査中 □□□
事業中 - - - -

環状道路内人口
1,822万人

人口: H18年3月時点

環状道路の未事業化区間など
ミッシングリンクが残っている

関東 70% H27年3月末



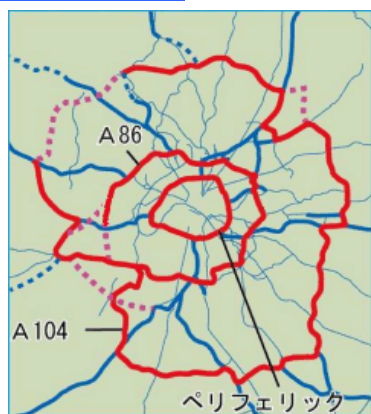
調査中 □□□
事業中 - - - -

環状道路内の人口
2,857万人

人口: H17年3月時点

圏央道と中央環状は全線
において開通又は事業中

パリ 87% 整備率
: H23年時点



環状道路内人口

861万人 人口: H11年時点

北京 100% 整備率
: H21年時点



環状道路内人口

405万人 人口: H16年時点

高度経済成長期までに整備された全国の主なニュータウン

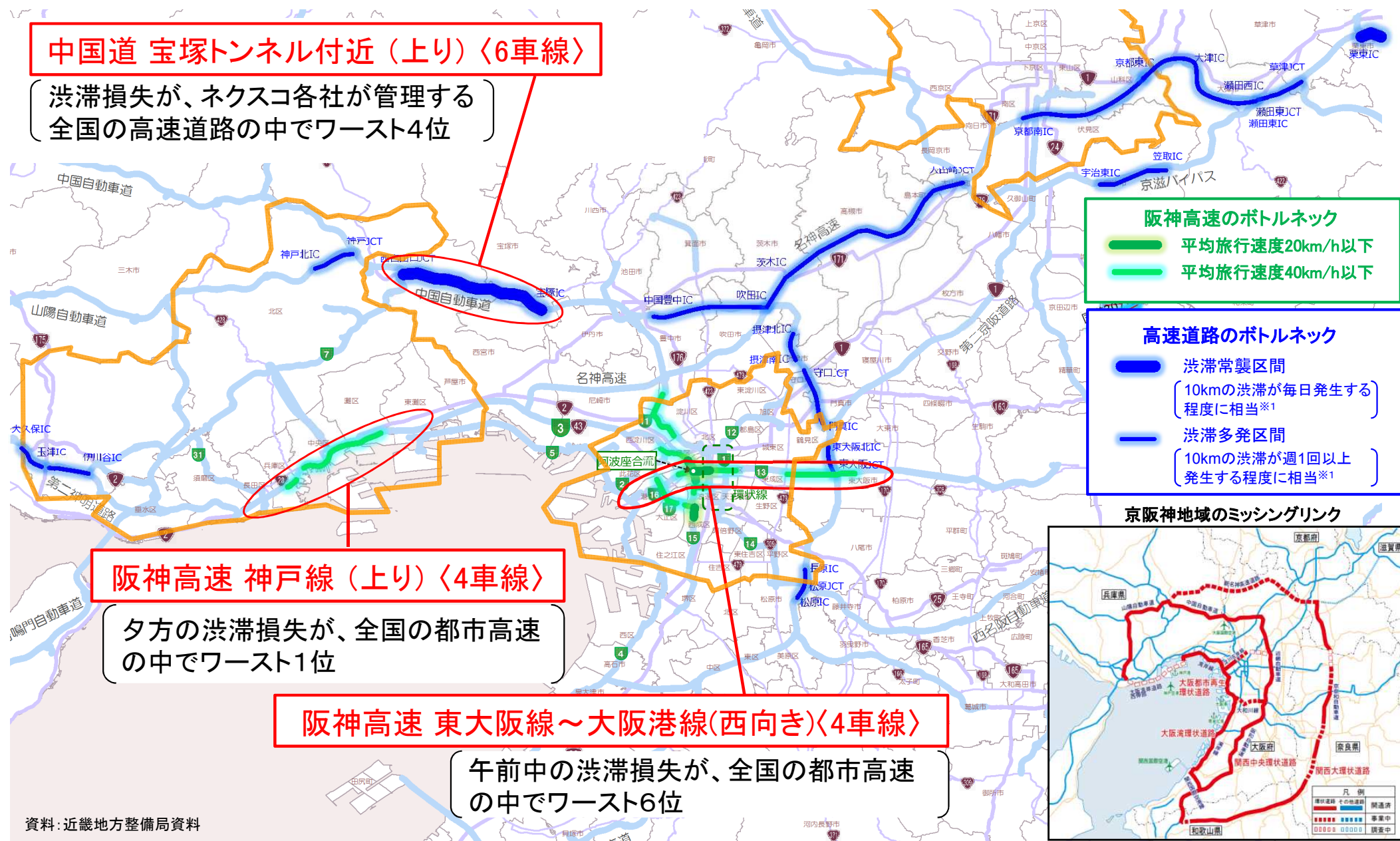
都道府県	市町村	地区名()	開始年	終了年	計画戸数 (戸)	計画人口 (人)
大阪府	吹田市、豊中市	千里ニュータウン	1960	1969	37,330	150,000
東京都	板橋区	板橋	1966	1971	17,050	60,000
大阪府	堺市	金岡東	1964	1971	10,158	37,500
兵庫県	神戸市、明石市	明石・舞子	1964	1969	8,700	34,000
神奈川県	横浜市	洋光台	1966	1973	8,558	33,000
千葉県	松戸市	北小金	1966	1971	7,940	32,000
埼玉県	三郷市	みさと	1971	1972	8,811	31,000
大阪府	富田林市、大阪狭山市	金剛	1965	1969	7,740	31,000
鹿児島県	鹿児島市	柴原	1956	1965	7,326	29,304
千葉県	市原市	辰巳団地 辰巳台	1959	1963	7,150	28,600
千葉県	船橋市	北習志野(習志野台)	1964	1967	7,042	27,000
山口県	周南市	周南	1965	1973	6,400	26,200
千葉県	松戸市	金ヶ作(常盤平)	1956	1962	7,605	26,000
大阪府	枚方市	香里	1957	1962	6,100	26,000
千葉県	千葉市	花見川	1966	1968	7,278	24,800
北海道	室蘭市	白鳥台	1965	1971	6,860	24,000
東京都	日野市	豊田(多摩平)	1956	1965	5,355	23,000
宮城県	仙台市	鶴ヶ谷団地	1965	1972	5,878	22,000
千葉県	我孫子市	湖北台	1967	1971	5,378	22,000
埼玉県	春日部市	武里	1965	1966	6,104	21,400
東京都	町田市	鶴川	1964	1968	5,214	21,000
埼玉県	草加市	草加松原	1961	1963	5,926	20,700
千葉県	船橋市	高根木戸(高根台)	1962	1963	5,017	20,000
福岡県	宗像市	東郷(日の里)	1966	1969	5,100	20,000

資料: 国土交通省「全国のニュータウンリスト」

・高度経済成長期(1973年
まで)に事業が終了した
ニュータウンのうち、計画
人口20,000人以上のもの
を対象。
・計画人口の大きいもの
から順に表記
・朱書きは関西のニュータ
ウン

(4) ポテンシャルを生かし切れていない京阪神大都市圏②

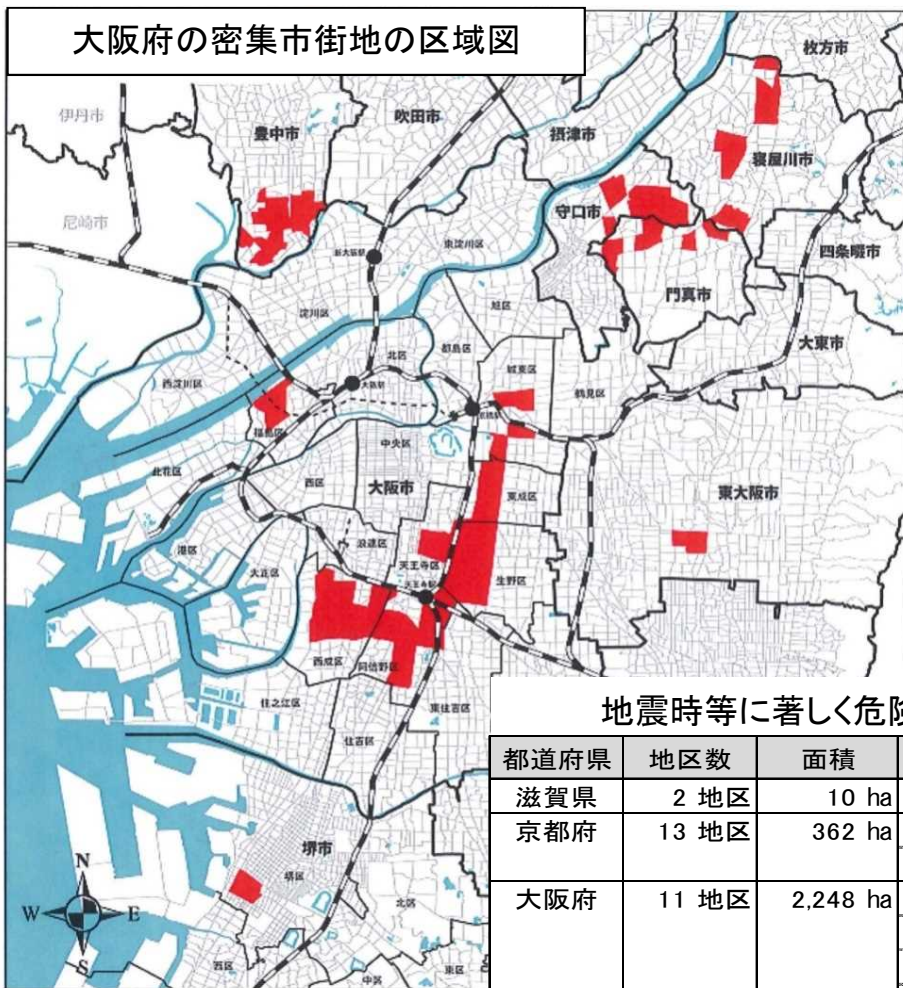
- 都市部を中心に多くの渋滞箇所が存在。
- 特に阪神圏における高速の渋滞が多く、ミッシングリンクの解消が課題。



(4) ポテンシャルを生かし切れていない京阪神大都市圏③

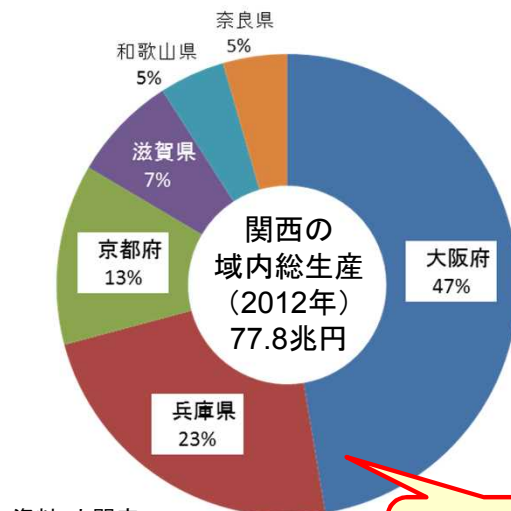
○災害時において特に延焼等の危険性の高い密集市街地は、関西で32地区、約2,900ha。

大阪府の密集市街地の区域図



出典:国土交通省報道発表資料
「地震時等に著しく危険な密集市街地について」(平成24年10月)

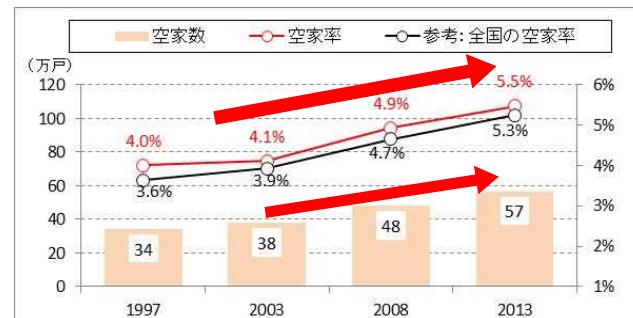
域内総生産の府県別割合(関西)



資料:内閣府
「県民経済計算年報」(2012年)

大阪、兵庫、京都の
3府県で約8割を占
めている

空家数・空家率の推移(関西)

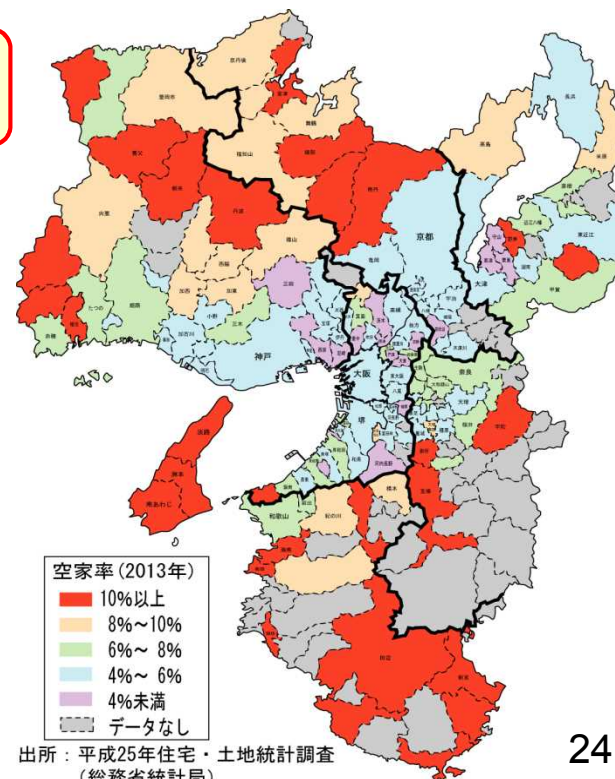


資料:総務省統計局「住宅・土地統計調査」

空家率=空家数/住宅総数×100(%)

※空家は別荘等の二次的住宅、賃貸用住宅、売却用の住宅を除く

市町村別の空家率(2013年)



出所:平成25年住宅・土地統計調査
(総務省統計局)

地震時等に著しく危険な密集市街地(関西)

都道府県	地区数	面積	市町村	地区数	面積
滋賀県	2 地区	10 ha	大津市	2 地区	10 ha
京都府	13 地区	362 ha	京都市	11 地区	357 ha
			向日市	2 地区	5 ha
大阪府	11 地区	2,248 ha	大阪市	1 地区	1,333 ha
			堺市	1 地区	54 ha
			豊中市	2 地区	246 ha
			守口市	2 地区	213 ha
			門真市	1 地区	137 ha
			寝屋川市	3 地区	216 ha
			東大阪市	1 地区	49 ha
兵庫県	4 地区	225 ha	神戸市	4 地区	225 ha
奈良県	—	—	—	—	—
和歌山県	2 地区	13 ha	橋本市	1 地区	5 ha
			かつらぎ町	1 地区	8 ha
計	32 地区	2,858 ha		32 地区	2,858 ha

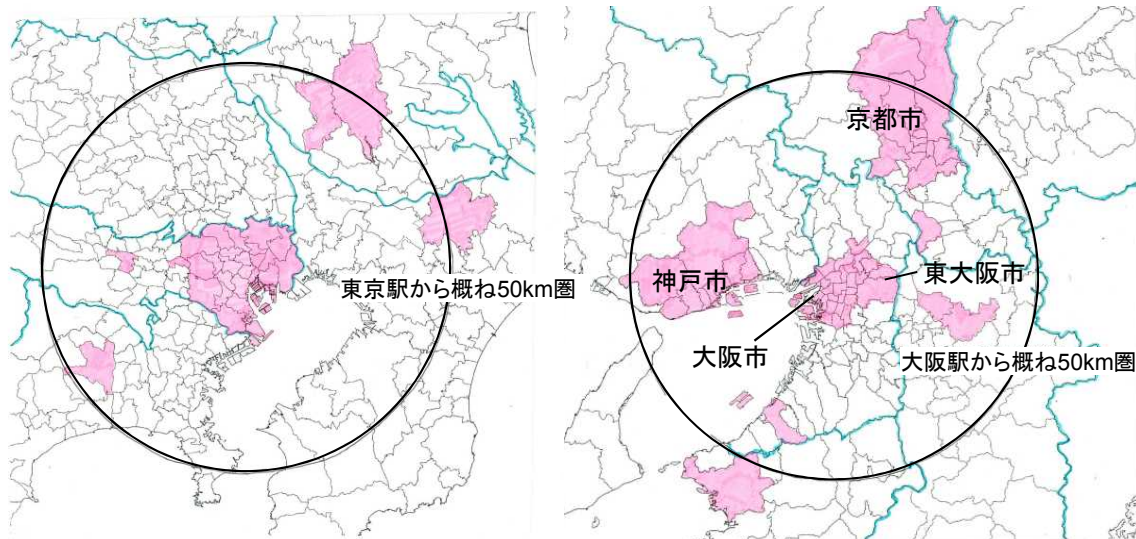
(4) ポテンシャルを生かし切れていない京阪神大都市圏④

- 関西では、関東に比べ昼夜間人口比率が1.0を超える核となる都市が分散して存在している。
- 関西の核となる都市(大阪市、京都市、神戸市)への通勤及び通学流動量から、隣接市だけでなく鉄道等沿線の近隣市からも広域的に移動し、大都市を支え合っている。

多核的な圏域構造を有する関西
(昼夜間人口比率から見た都市の自立性)

| 関 東

関 西



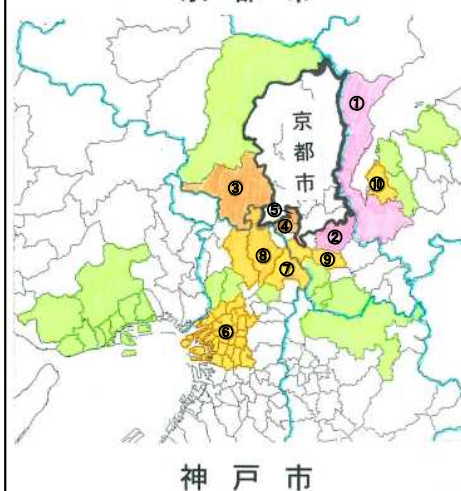
着色部は、中心部(東京駅・大阪駅)から概ね50km圏内において、昼夜間人口比率(昼間人口/夜間人口)が1.0を超える市町村を示す。ただし、人口総数が5万人未満の市町村は除く。

資料: H22国勢調査結果より近畿地方整備局にて作成

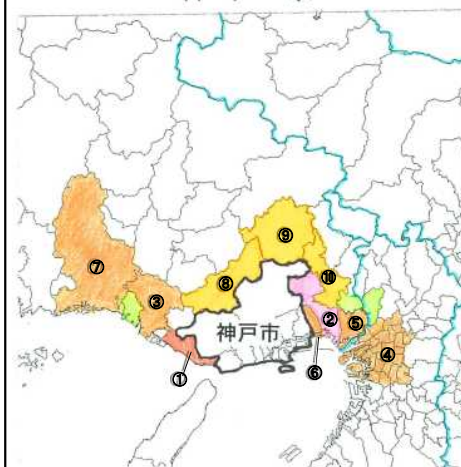
広域的に支え合う関西の大都市
(核となる都市への通勤・通学流動量)

京 都 市

大 阪 市



神 戸 市



【凡 例】



<京都市>

- ①大津市
- ②宇治市
- ③亀岡市
- ④長岡京市
- ⑤向日市
- ⑥大坂市
- ⑦枚方市
- ⑧高槻市
- ⑨城陽市
- ⑩草津市

<大阪市>

- ①堺市
- ②吹田市
- ③東大阪市
- ④豊中市
- ⑤神戸市
- ⑥西宮市
- ⑦尼崎市
- ⑧枚方市
- ⑨八尾市
- ⑩高槻市

<神戸市>

- ①明石市
- ②西宮市
- ③加古川市
- ④大坂市
- ⑤尼崎市
- ⑥芦屋市
- ⑦姫路市
- ⑧三木市
- ⑨三田市
- ⑩宝塚市

関西における昼間人口20万人以上の20都市における各種人口

【関西の昼間人口20万人以上の20都市】

(単位: 万人)

	昼間人口	常住人口 (人口総数)	従業地による 就業者数
① 20都市	1,308	1,244	600
② 関西計	2,090	2,090	924
①/②	63%	60%	65%

資料: H22国勢調査結果

(単位: 万人)



資料: H22国勢調査結果より近畿地方整備局にて作成

(4) ポテンシャルを生かし切れていない京阪神大都市圏⑤

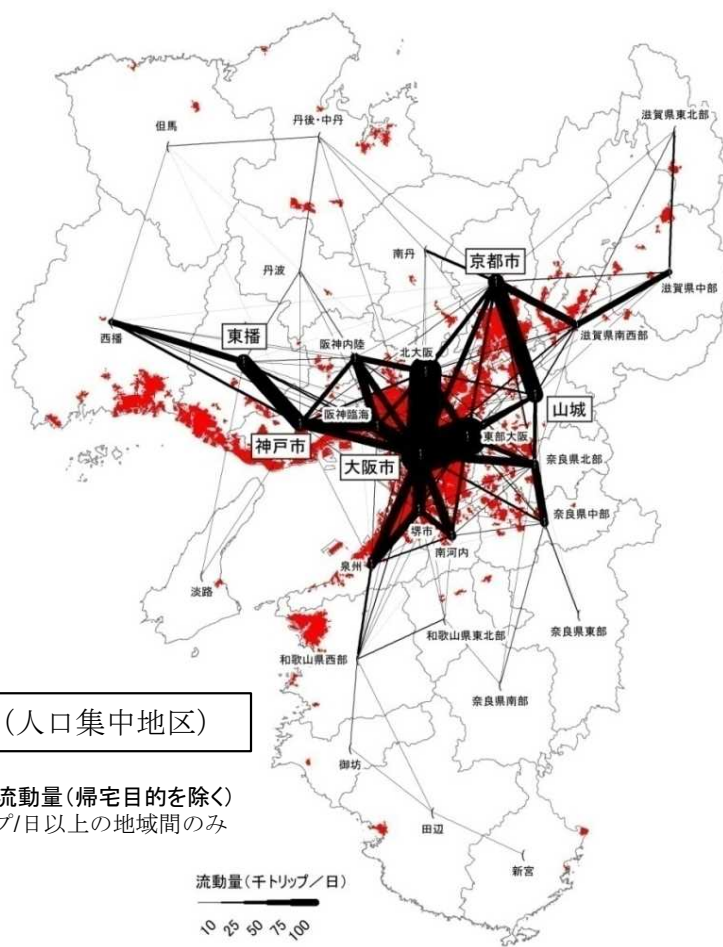
- 地域間の人の流動をみると、大阪市に集中する流動だけでなく、京都市～山城や神戸市～東播等の流動も多くなっている。
- 鉄道における混雑状況をみると、大阪圏では混雑率が150%を超えている路線はない。1時間以上の通勤時間は2割未満であり、通勤環境は大阪圏が優位。

3府県のDID面積と人口密度



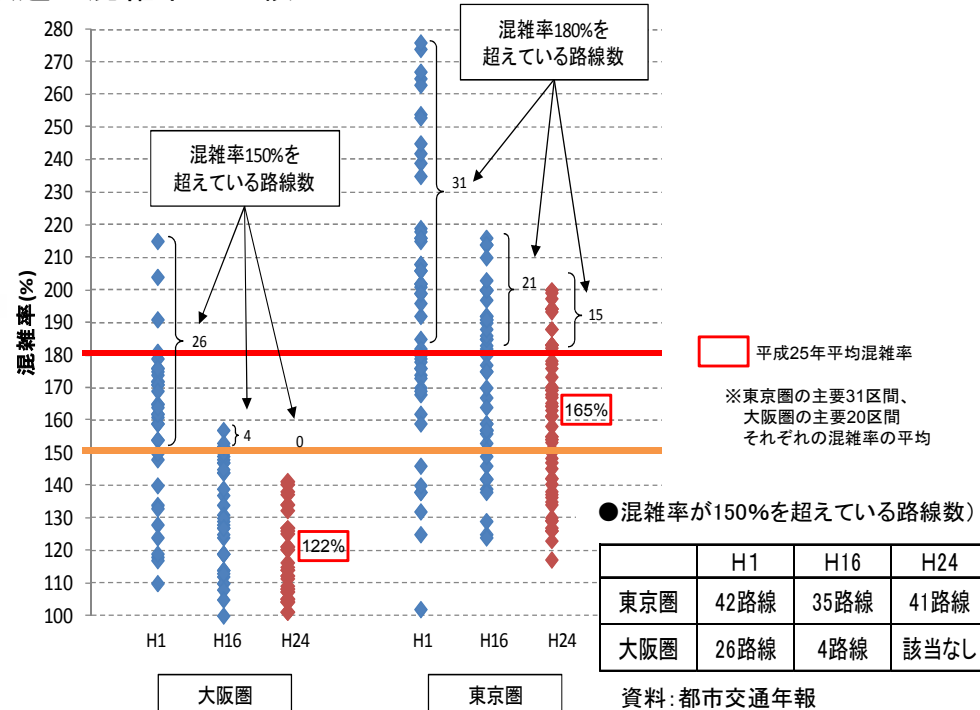
資料: 国勢調査

地域間流動量(全目的)

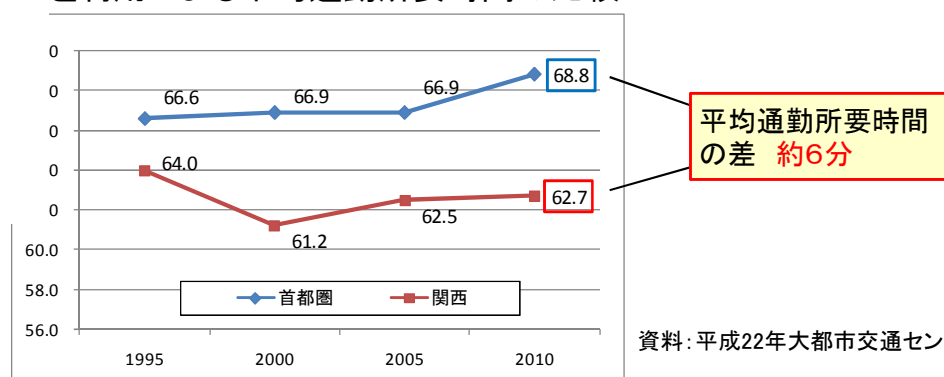


資料: 近畿地整資料

鉄道の混雑率の比較



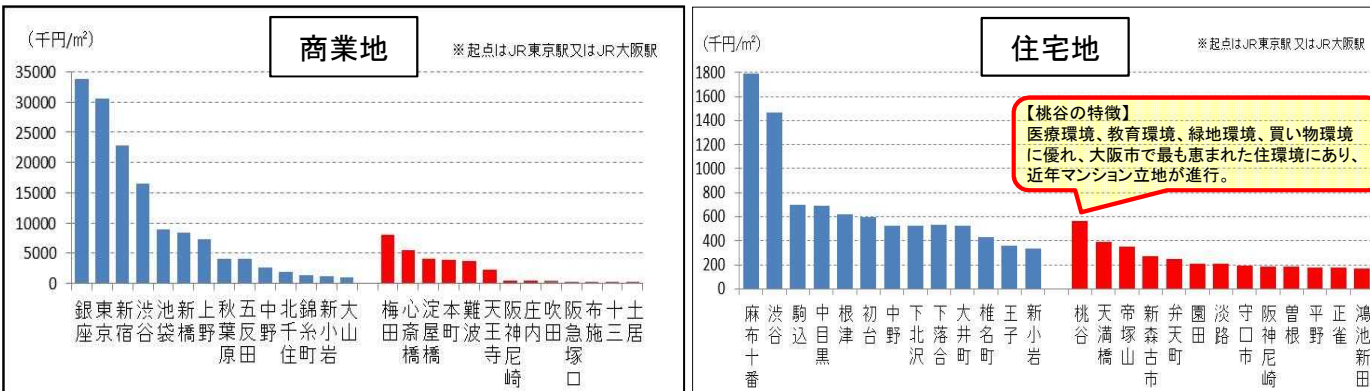
道利用による平均通勤所要時間の比較



(4) ポテンシャルを生かし切れていない京阪神大都市圏⑥

○関西圏は関東圏に比べ地価は安く、また、人口あたりの病院数、医師数、75歳以上人口あたりの在宅医療施設数のいずれにおいても、関西圏のほうが関東圏より充実している。

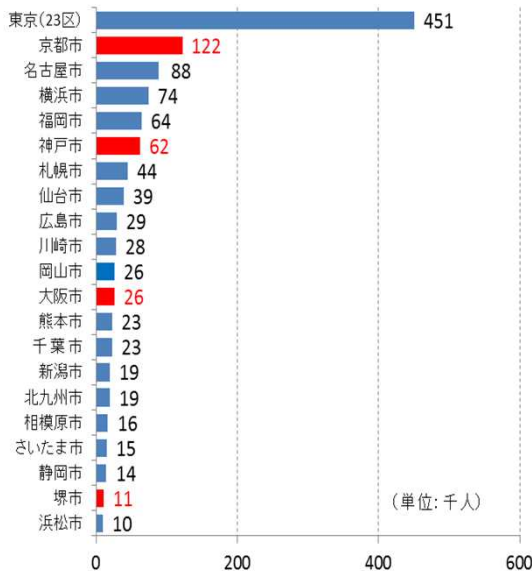
東京圏及び大阪圏における都心10km圏内の地価公示



注)表示の地域において代表的な平成27年1月1日における1㎡当たりの価格(単位千円)

資料:国土交通省土地総合情報ライブラリー(HP)の「沿線別駅周辺商業地の公示価格例」及び「沿線別駅周辺住宅地の公示価格例」

政令市の学部学生数 (2015年)



資料:平成27年度学校基本調査

女性の大学・短大への進学率 (2015年)

	順位	都道府県	進学率
上位10都道府県	1	東京都	70.6%
	2	京都府	68.1%
	3	奈良県	64.2%
	4	兵庫県	63.8%
	5	神奈川県	62.8%
	6	広島県	62.1%
	7	大阪府	61.4%
	8	愛知県	60.4%
	9	山梨県	58.1%
	10	岐阜県	58.0%
下位10都道府県	38	佐賀県	48.0%
	39	青森県	47.9%
	40	山口県	47.4%
	41	福島県	47.3%
	42	新潟県	47.0%
	43	鳥取県	46.7%
	44	岩手県	45.4%
	45	長崎県	45.3%
	46	北海道	41.8%
	47	沖縄県	41.4%

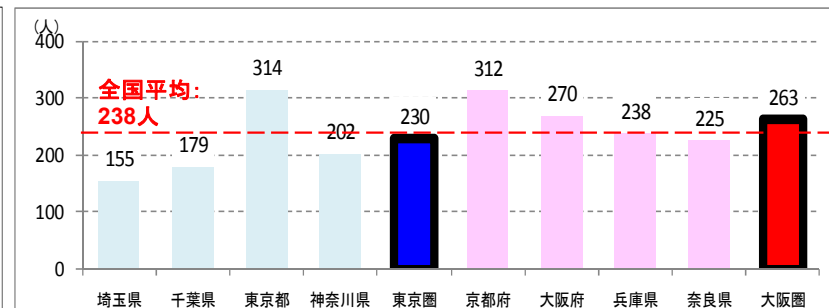
資料:平成27年度学校基本調査

女性の就業率 (2010年)

	順位	都道府県	就業率
上位10都道府県	1	福井県	50.2%
	2	石川県	50.0%
	3	長野県	49.5%
	4	富山県	49.1%
	5	鳥取県	48.9%
	6	静岡県	48.9%
	7	佐賀県	48.1%
	8	岐阜県	47.9%
	9	愛知県	47.9%
	10	島根県	47.5%
下位10都道府県	38	秋田県	43.4%
	39	沖縄県	43.4%
	40	宮城県	43.2%
	41	徳島県	43.2%
	42	神奈川県	42.8%
	43	和歌山県	42.6%
	44	北海道	42.5%
	45	兵庫県	42.0%
	46	大阪府	41.1%
	47	奈良県	39.0%

資料:平成22年国勢調査
注)就業率=就業人口/15歳以上人口

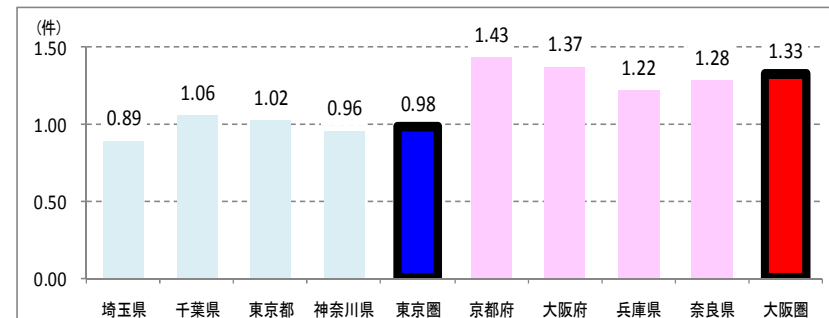
医療環境(人口10万人あたりの医師数)



※大阪圏以外の関西では、滋賀県が215人、和歌山県が280人

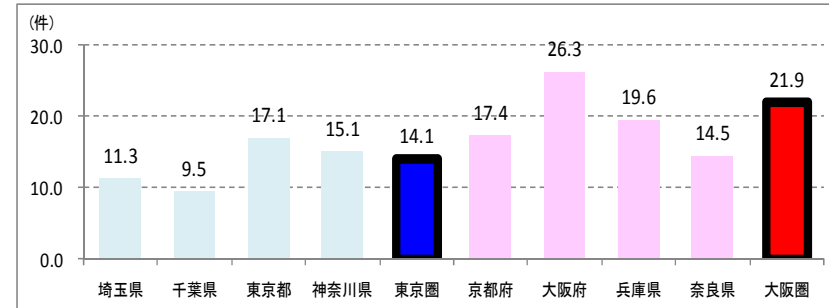
資料:厚生労働省「平成24年医師・歯科医師・薬剤師調査」

医療環境(人口10万人あたりの医療施設数(病床数300以上))



資料:厚生労働省「平成25年医療施設動態調査」

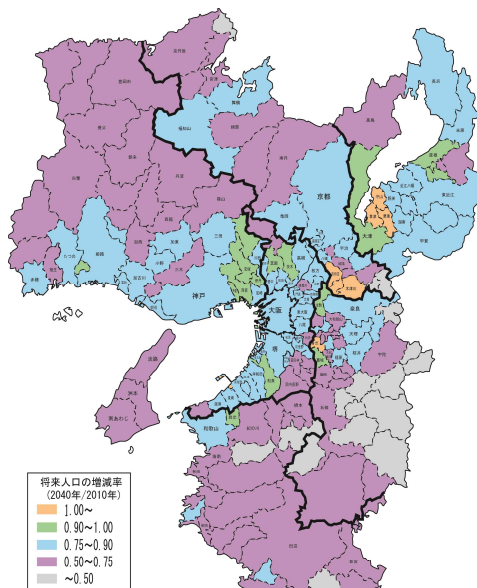
医療環境(75歳以上人口1万人あたりの在宅医療施設数)



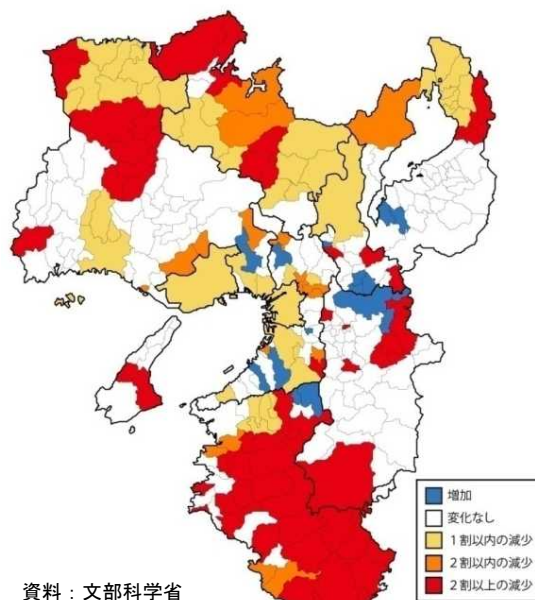
資料:厚生労働省「平成25年届出受理医療機関名簿」

(5) 地方都市の活力低下と農山漁村の集落機能の低下①

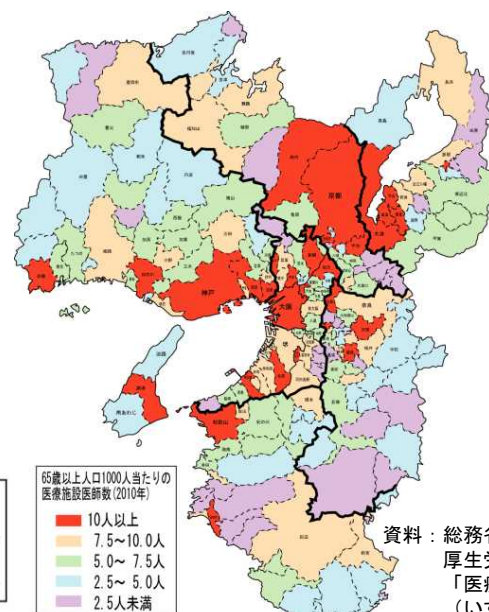
- 既に各地において人口減少が見られ、将来の人口減少率は地方部において高い。
○関西の過疎地域の面積は、関西全体の約4割を占めるまで過疎化が進んでいる。

市町村別将来人口増減率
(2010年→2040年)

資料：国立社会保障・人口問題研究所
「日本の地域別将来推計人口」

市町村別小学校数の変化
(2004年→2014年)

資料：文部科学省
「学校基本調査」
注）奈良県のみ2007→2014年

市町村別65歳以上人口1,000人
あたりの医療施設医師数(2010年)

資料：総務省「国勢調査」
厚生労働省
「医療施設調査」
(いずれも2010年)

中心市街地の人口の推移(長浜市)



資料：第2期長浜市中心市街地活性化基本計画

関西の過疎市町村の現状

		関西
市町村数	全体	198
	過疎地域 割合	54 27.3%
人口 (万人)	全体	2,090
	過疎地域 割合	64 3.0%
面積 (万km ²)	全体	2.7
	過疎地域 割合	1.1 39.2%

※過疎市町村は
2014年の指定
による
※人口と面積は
2010年国勢調査
の数値

資料：総務省資料

(取組の効果)

【里山の暮らし体験】

- ・ NPO法人里山ねっと・あやべが中心となり、綾部市里山交流研修センターの施設管理、綾部里山交流大学の運営、田舎暮らし相談、市内外への情報発信等を行っている。
- ・ 集落の存続が危機的状態に直面している「水源の里」においても、定住促進、都市との交流、地域産業の開発・育成、行政による生活基盤の整備等活性化施策が行われている。また、観光目的ではなく、文化体験や福祉活動を目的とした訪問・滞在等の交流活動「ボランティアワーク」の活動の場が「水源の里」を中心に広まっている。

【様々な取り組みによる定住実績】

- ・ 綾部市の定住実績は平成20年から6年間で117世帯272人となり、一般社団法人移住・交流推進機構による平成26年1月時点調査では、空き家バンクを通じた物件成約件数が全国3位となった。(参考：全国1位は長野県佐久市、2位は石川県金沢市)
- ・ 移住者が古民家を、農家民泊、レストラン(地産地消にこだわった食材を提供、薬膳料理、蕎麦等)、芸術家の工房兼ギャラリーなどへ再生・活用し、固定客を生むことで、綾部への誘客やあやべファン増加に貢献している。

【綾部市の定住促進施策】

- ①定住サポート総合窓口の設置
- ②空き家流動化報償金
- ③Uターン者住宅取得等資金融資あつせん事業費
- ④空き家媒介事業者紹介事業
- ⑤空き家見学ツアーの開催
- ⑥定住者の集いの開催
- ⑦定住支援住宅整備事業
- ⑧住みたくなるまち定住促進条例制定
- ⑨空き家活用定住支援事業費補助金



京都府綾部市における古民家活用と定住・交流促進策の取組事例

綾部市里山交流研修センター

宿泊施設運営事業及び、米作り塾、石窯パン焼き体験教室、森林ボランティア活動、あやべ里山茶摘み体験、農家民泊等の交流事業の運営

年度	交流人口	宿泊人数	施設利用人数
25	3,000	959	9,228
24	3,260	969	9,216
23	1,836	732	7,984

※交流人口：里山ねっと・あやべの交流体験事業参加者
施設利用人数：綾部市里山交流研修センター利用者

都市農村交流により、綾部市の交流人口は増加。住民も自分たちの地域の魅力を自覚するようになった。

綾部市里山交流大学

地域づくりのコンセプトや田舎暮らしの実際を学び、講師や参加者どうしが交流を深める合宿型セミナー

- 6団体の連携による協働事業
・ NPO法人里山ねっと・あやべ・綾部市(観光交流課)
・ 京都府中丹広域振興局
・ 綾部市観光協会
・ 京都大学大学院農学研究科
秋津元輝研究室
・ 半農半X研究所

水源の里

【都市との交流】
フキオーナー制度、栃の木の植栽、農家民泊等

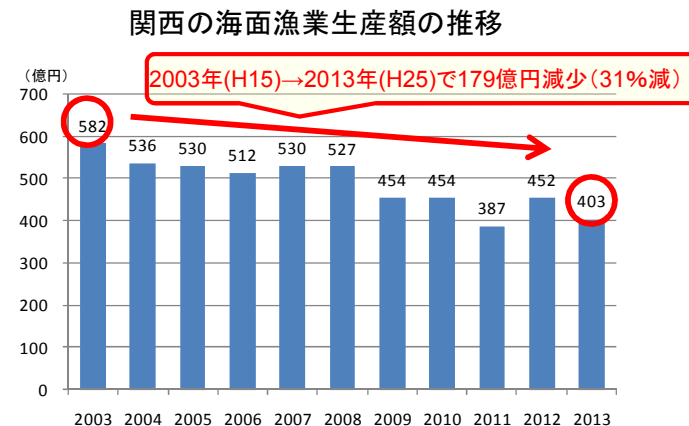
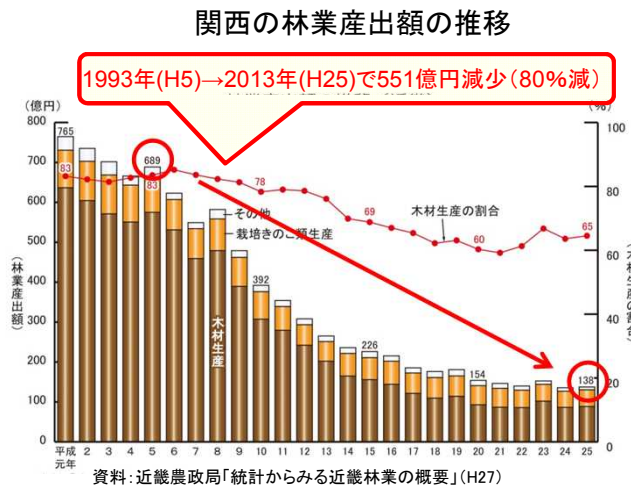
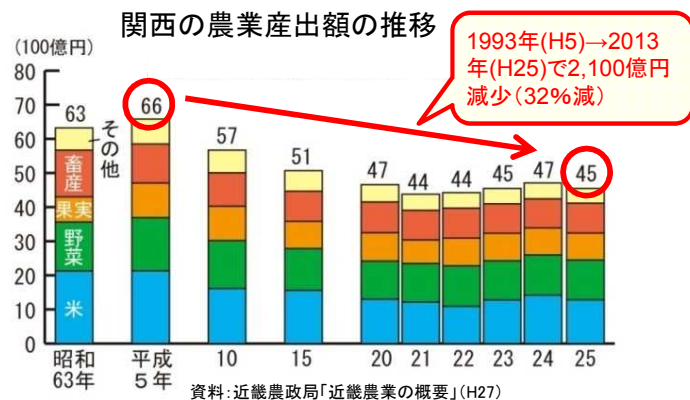
【地域産業の開発と育成】
栃の実あられ、栃餅、フキ加工品等特産品の加工、販売



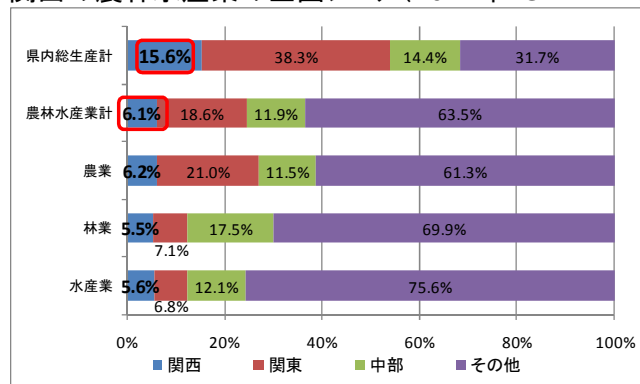
注）日本政策投資銀行「古民家の活用に伴う経済的価値創出がもたらす地域活性化」調査中間レポート(2014年10月)より抜粋

(5) 地方都市の活力低下と農山漁村の集落機能の低下②

- 関西の農林水産業の全国シェアは6%で、産業全体のシェア16%を大きく下回っている。(GRPベース)
- 農業、林業、水産業のいずれも産出・生産額は減少傾向にあり、特に林業産出額は20年間で80%減少している。

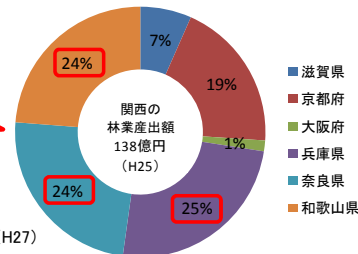


関西の農林水産業の全国シェア(2012年:GRPベース)

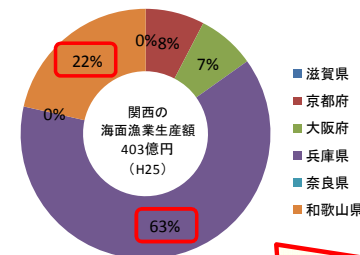


関西の林業産出額の府県別内訳(H25)

兵庫、奈良、和歌山県の3県で
関西全体の7割以上



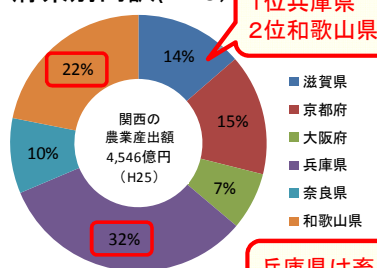
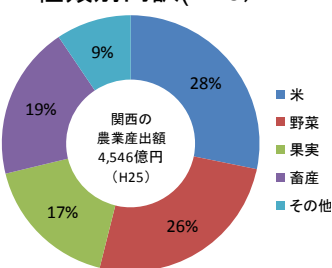
関西の海面漁業生産額の府県別内訳(H25)



兵庫県と和歌山県で関西全体の8割以上

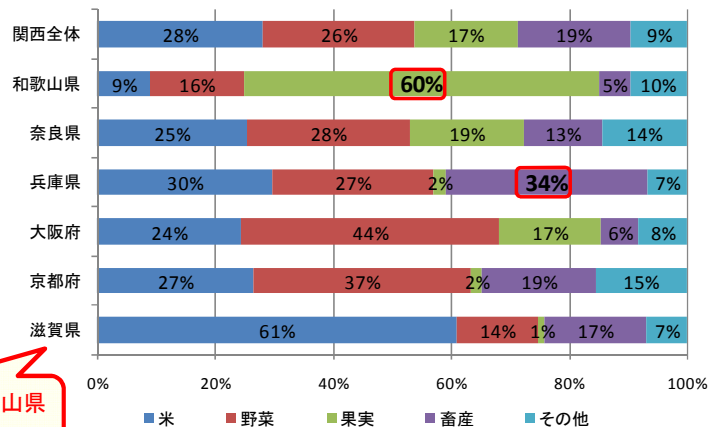
関西の農業産出額の
種類別内訳(H25)

関西の農業産出額の
府県別内訳(H25)

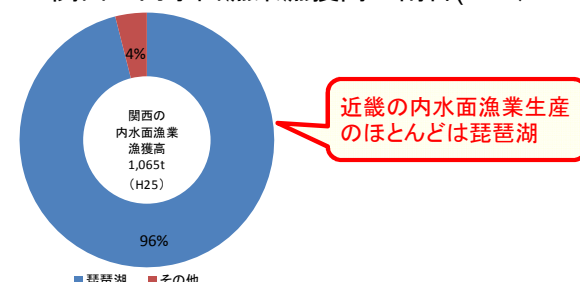


兵庫県は畜産、和歌山県は果実が主

関西各府県の農業算出額の種類別内訳



関西の内水面漁業漁獲高の割合(H25)



近畿の内水面漁業生産のほとんどは琵琶湖

(6) 関西を脅かす自然災害のリスク①

- M8～9クラスの南海トラフ地震が発生する確率は、今後30年以内に70%程度と高い。
- 近年頻発している豪雨・台風災害は、過去に例のないほど局地化、集中化、激甚化している。

平成7年1月
阪神・淡路大震災



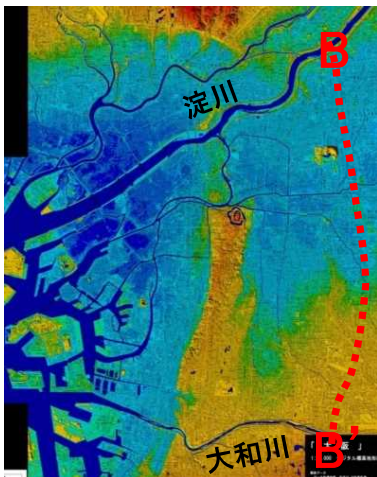
平成23年9月
紀伊半島大水害



平成25年9月
台風18号による洪水



市街地よりずっと高くを流れる淀川・大和川の洪水の危険性



資料：近畿地方整備局資料



- ・日吉ダム等において最大限の洪水調整を実施
⇒ 桂川堤防上の越水深は10～20cm程度。
- ・洪水調整が無ければ越水深は40～50cmと想定
⇒ **決壊した場合は、約1兆2千億円の被害想定額**

わが国の活火山の分布



資料：気象庁HP「日本活火山総覧」

(6) 関西を脅かす自然災害のリスク②

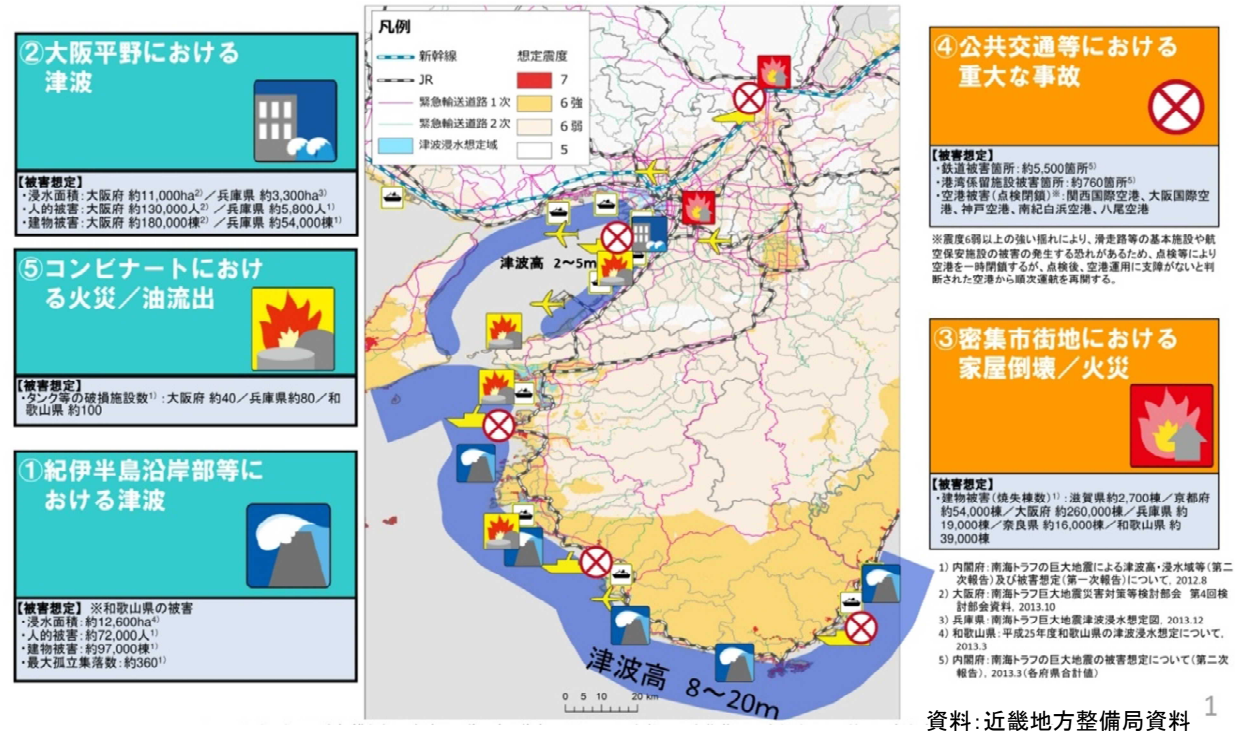
関西で発生した主な地震(1800年以降)

発生年	名称・発生箇所	規模	主な被害
1808	紀伊半島沖	M7.6	
1819	文政近江地震	M7.2	死者多数
1830	京都地震	M6.5	二条城損壊
1854	伊賀上野地震 (伊賀・伊勢・大和地震)	M7.0	死者1,800人ほど
1854	安政東海地震	M8.4	・房総半島から四国にかけて太平洋沿岸部に津波 ・特に伊豆から熊野にかけての被害が甚大 ・ロシア船ディアナ号が沈没
1854	安政南海地震	M8.4	・安政東海地震の翌日(32時間後)発生 ・紀伊、土佐などで最大11mの津波被害 ・死者数約3,000人 ・2日間で死者2万人との説あり
1855	遠州灘	M7.0~7.5	津波により死者1万人程度
1891	濃尾地震	M8.0	死者・行方不明者7,000人超
1899	紀伊大和地震	M7.0	三重県を中心に被害
1909	江濃地震(姉川地震)	M6.8	死者41人
1916	明石付近	M6.1	
1925	北但馬地震	M6.8 最大震度6	死者428人
1927	北丹後地震	M7.3 最大震度6	死者2,925人
1936	河内大和地震	M6.4 最大震度5	死者9人
1944	東南海地震	M7.9 最大震度6	死者・行方不明者1,223人 伊豆から紀伊半島にかけて津波
1946	南海地震 (昭和南海地震)	M8.0 最大震度5	死者・行方不明者1,443人 房総半島から九州にかけて津波
1948	和歌山県南方沖	M7.0 最大震度4	昭和南海地震の最大余震
1948	紀伊水道	M6.7 最大震度4	死者2人
1952	吉野地震	M6.7 最大震度4	死者9人
1995	兵庫県南部地震 (阪神・淡路大震災)	M7.3 最大震度7	死者・行方不明者6,437人
2004	紀伊半島南東沖地震	M7.4 最大震度5弱	
2013	淡路島付近	M6.3 最大震度6弱	

出典:「日本の地震」http://jishin-station.jp/

南海トラフ巨大地震発生時における関西の被害想定

- ・218市町村において、震度6弱以上の強い揺れが発生¹⁾。
- ・広範囲の沿岸域に巨大な津波が襲来し、約494km²(約51市区町村)が浸水¹⁾。
- ・密集市街地における家屋倒壊・火災、公共交通等の重大な事故、コンビナートにおける火災・油流出等、深刻な被害が広域的に発生。



近年関西で発生した主な大規模水害・土砂災害

発生年	災害名称	関西の主な被災箇所	主な被害
2004	台風第23号による災害	＜洪水・土砂災害等＞ 京都府福知山市および周辺 兵庫県豊岡市および周辺 兵庫県洲本市および周辺 他	死者87人 (うち関西42人) 行方不明者6人 (うち関西1人)
2011	台風第12号による災害	＜深層崩壊による大規模土砂災害等＞ 奈良県五條市、十津川村、天川村 和歌山県田辺市、那智勝浦町 他	死者78人 行方不明者16人
2013	台風第18号による災害	＜洪水・土砂災害等＞ 京都府福知山市および周辺 京都府京都市および周辺 滋賀県栗東市および周辺 他	死者7人 (うち関西2人) 行方不明者なし

(参考) 過去の主な風水害

【1953年: 台風第13号】
・床上浸水約5万棟【1959年: 伊勢湾台風】
・床上浸水約3万棟【1961年: 第2室戸台風】
・床上浸水約7万棟

資料:近畿地方整備局資料

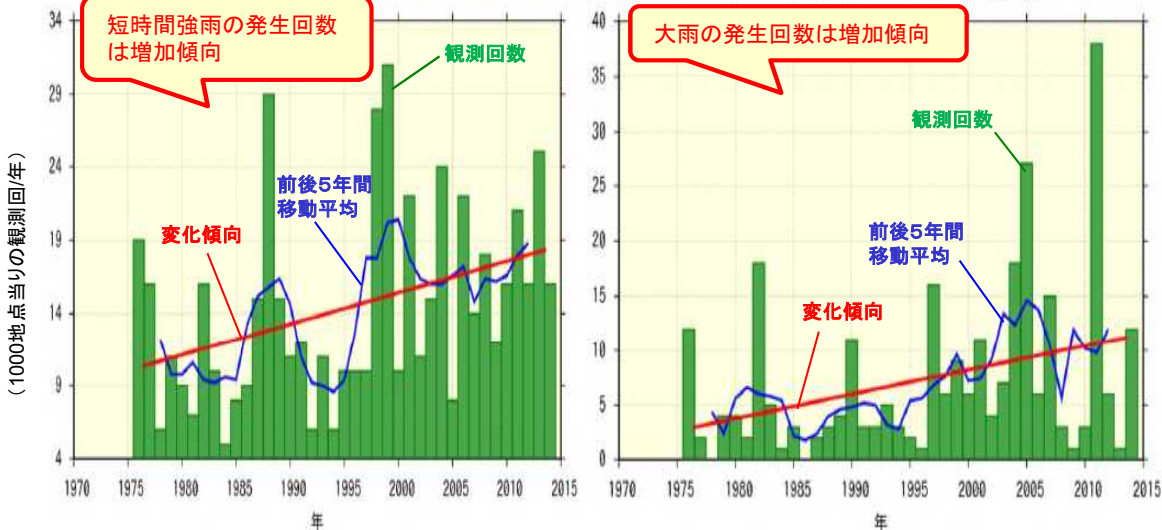
(6) 関西を脅かす自然災害のリスク③

近年の大雨の発生状況

アメダス約1300地点における1000地点あたりの年間観測回数

【1時間降水量80mm以上】

【日降水量400mm以上】

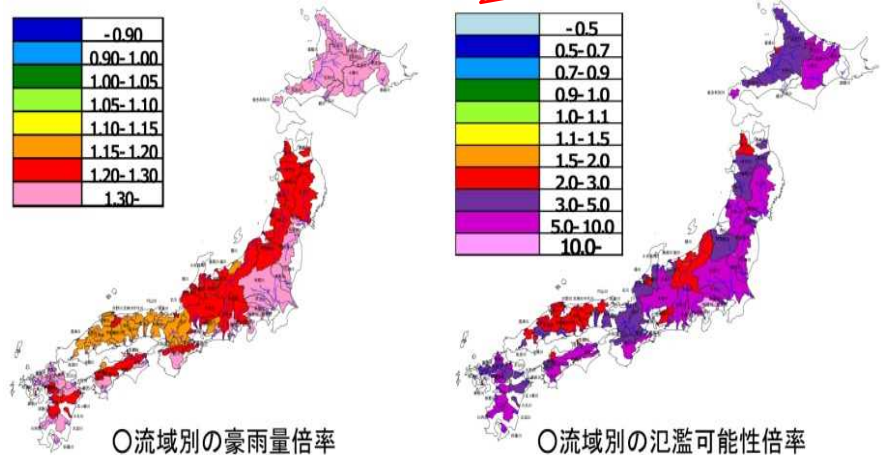


資料：気象庁「気候変動監視レポート2014」

大雨災害リスクの増加

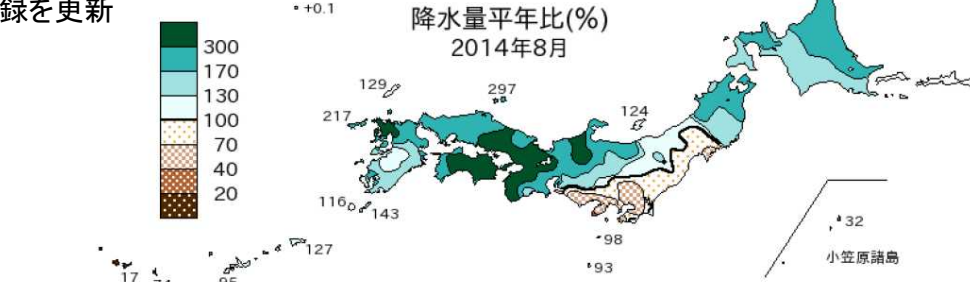
豪雨が増加する確率が現在の1.1～1.3倍程度であるのに比べ、全国の1級河川の最終整備目標を超える洪水が起こる確率は現在の1.8～4.4倍程度と予測。

出典：国土交通省資料



＜＜2014年8月雨量 西日本で過去最多＞＞

- 台風12号及び台風11号、前線の停滞により、西日本太平洋側における8月の降水量は平年比301%となり、1946年の統計開始以来8月としては最も多い記録を更新



- 近畿では、福井、舞鶴、京都、彦根、大阪、和歌山、潮岬で、8月の月最大降水量を更新(平年比267～523%)

出典：気象庁

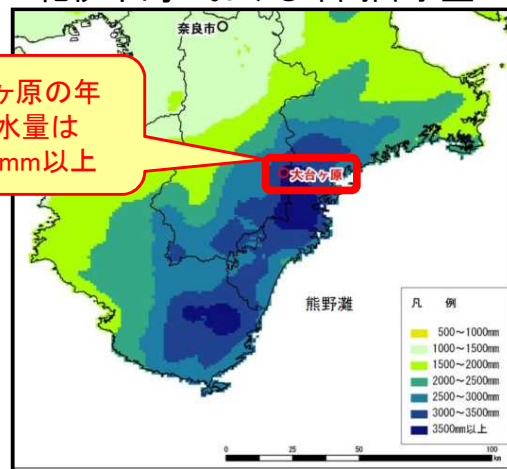


内水被害状況(福知山市)



土石流被害状況(丹波市)

紀伊半島における年間降水量



出典：環境省近畿地方環境事務所「大台ヶ原自然再生推進計画(第2期)の評価書及び大台ヶ原自然再生推進計画2014」

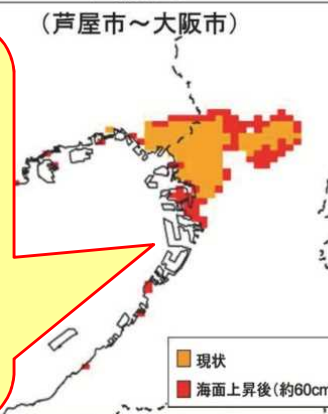
高潮リスクの増加

大阪湾

(芦屋市～大阪市)

仮に海面が60cm上昇すると、大阪平野にはゼロメートル地帯の面積、人口が5割拡大。

(約60cmの海面上昇とは、IPCC第4次評価報告書で21世紀末に予測される全球平均海面水位の上昇の予測の上限(A1FIシナリオ:59cm)に相当。)

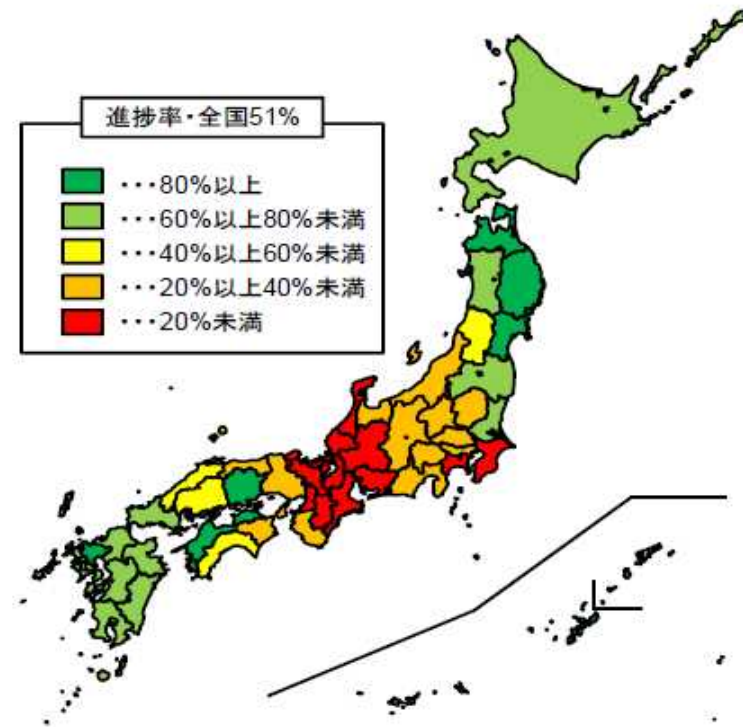
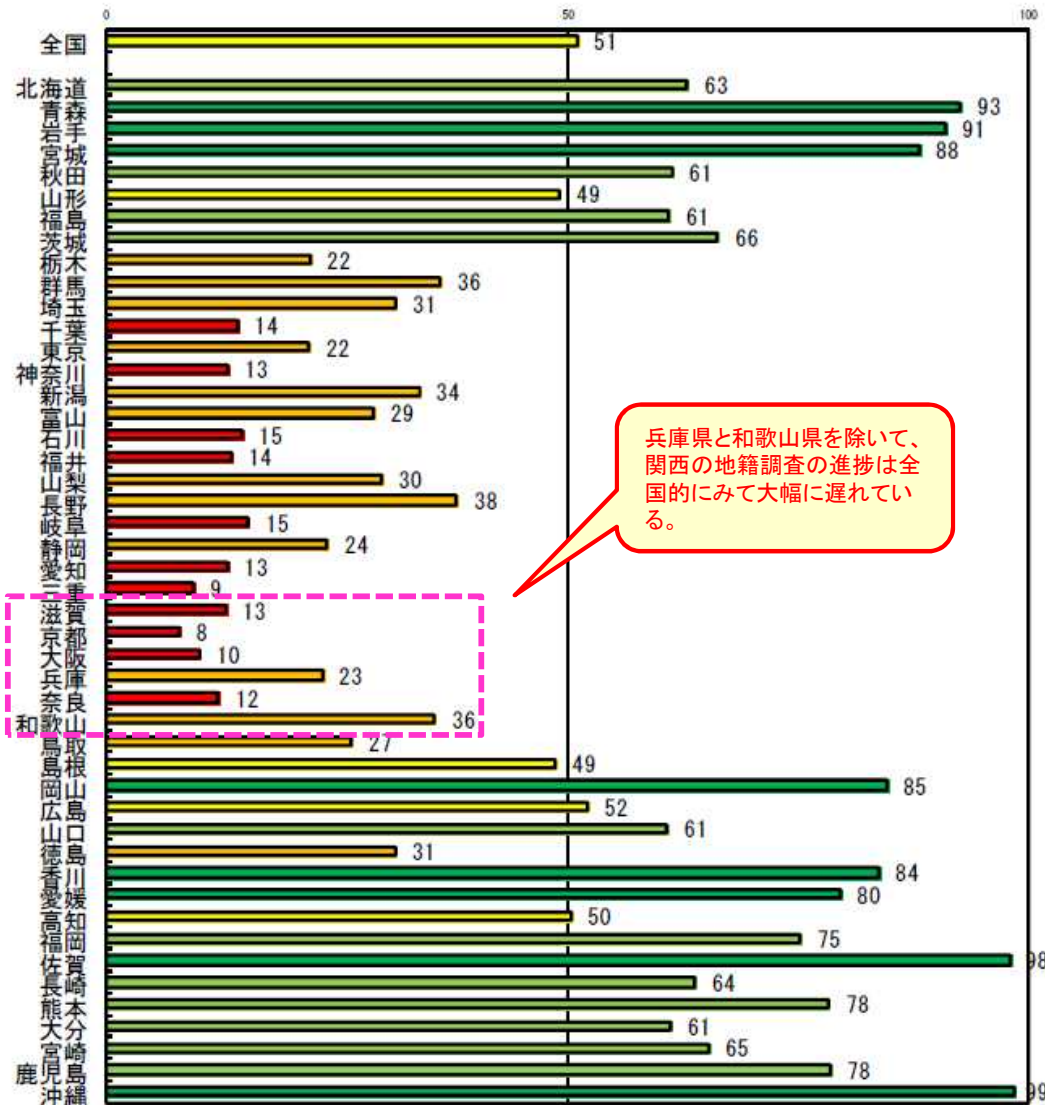


出典：国土交通省資料

(6) 関西を脅かす自然災害のリスク④

○地籍調査の進捗率は、平成25年度末で全国で51%であり、地域別にみると、北海道、東北、中国、四国、九州の各地域で進捗する一方で、関東甲信越、東海、北陸、関西(兵庫県、和歌山県を除く)の各地域では大幅に遅れており、地域間で進捗の差が大きくなっている。

都道府県別の地籍調査の進捗率(平成25年度末)

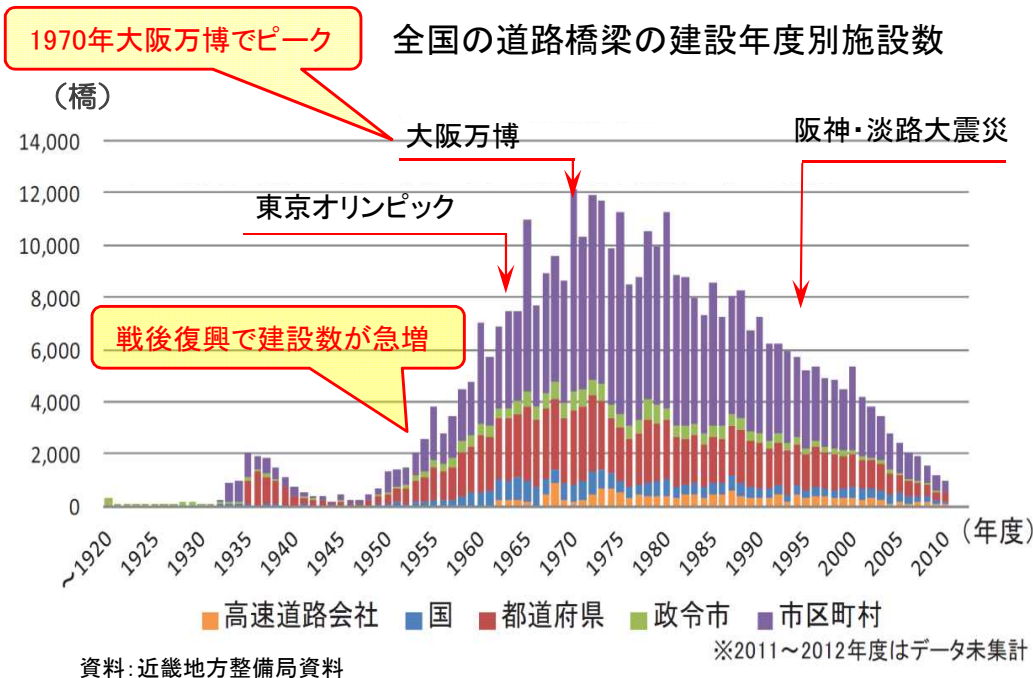


(注)地籍調査は、国土調査促進特別措置法に基づく国土調査事業十箇年計画により促進されており、現在は、平成22年度から平成31年度までを計画期間とする第6次計画の期間中である

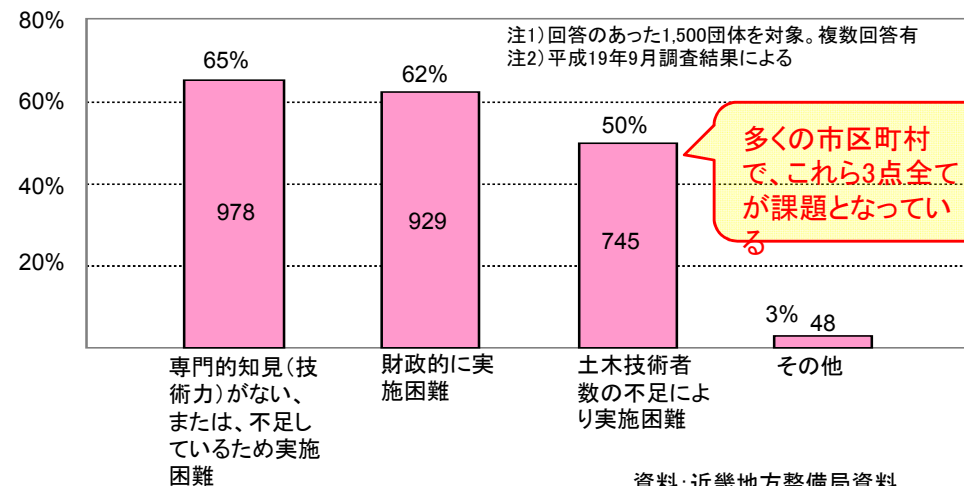
出典：国土調査のあり方に関する検討小委員会報告書(平成26年8月)
国土審議会土地政策分科会企画部会 国土調査のあり方に関する検討小委員会

(7) 社会資本の老朽化(橋梁の例)

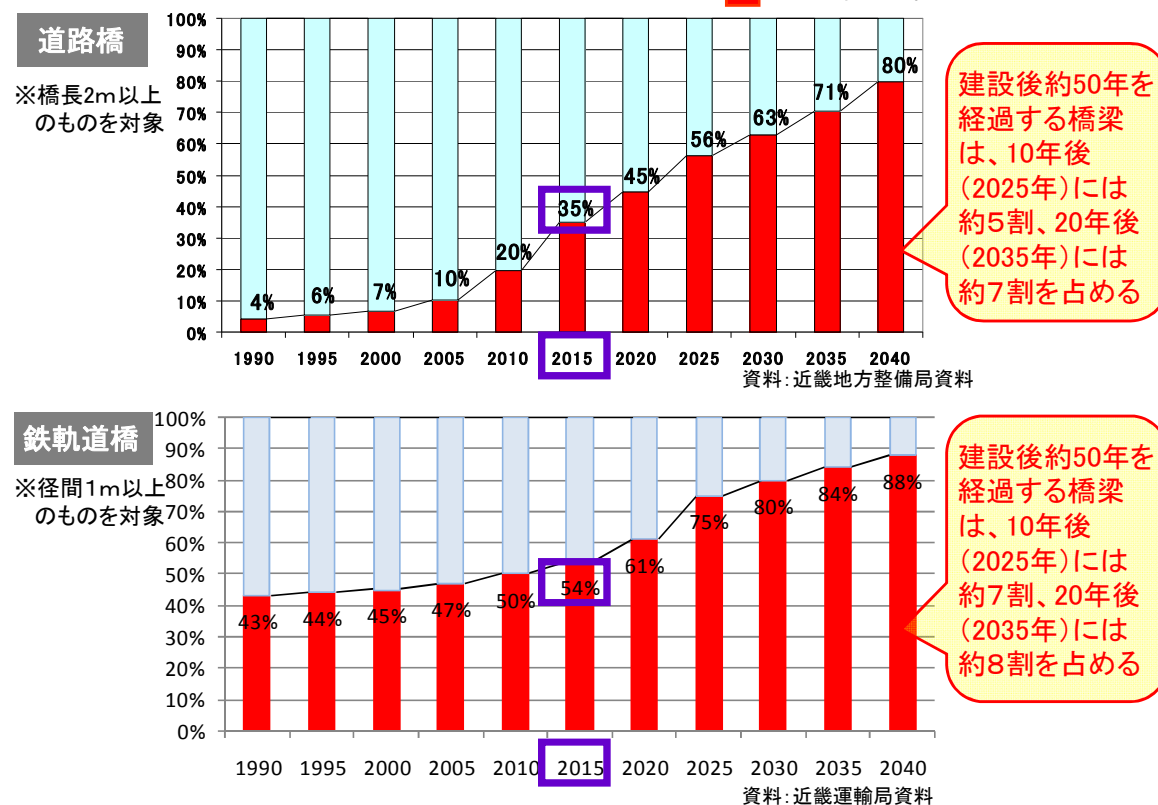
- 近畿における全道路橋(橋長2m以上)は約9万橋あり、高度経済成長期に建設のピーク。
- 都道府県、市町村が管理する道路橋梁は全体の91%を占め、老朽化対策に必要とされる技術力・人員確保等が課題。



市区町村が定期点検を実施していない理由

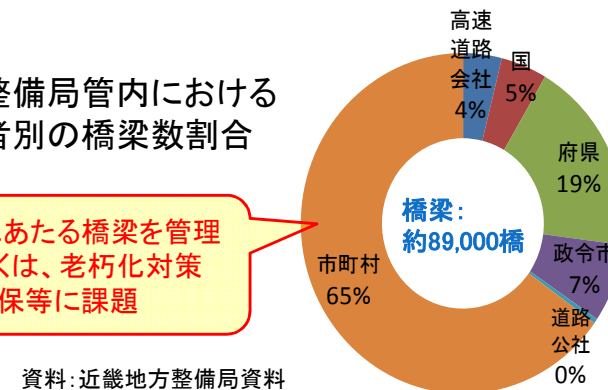


道路と鉄軌道の橋梁経年数の推移



近畿地方整備局管内における道路管理者別の橋梁数割合

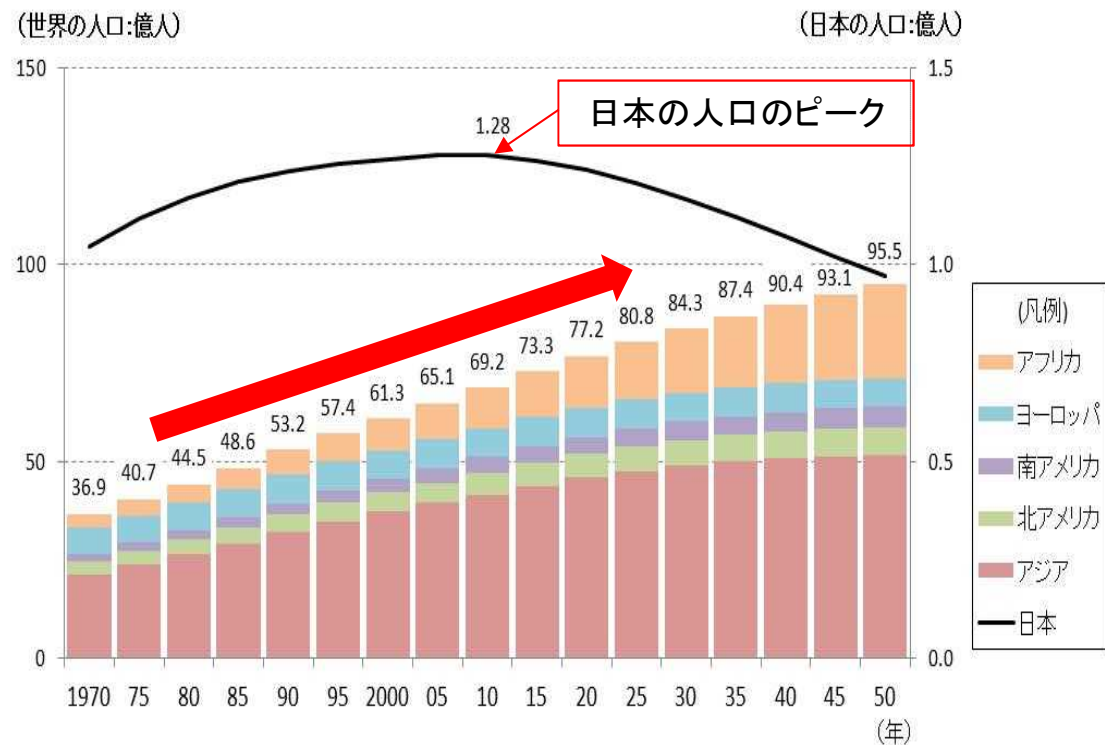
近畿の3分の2にあたる橋梁を管理する市町村の多くは、老朽化対策のための人材確保等に課題



(8) 関西を巻き込む大きな社会の潮流変化

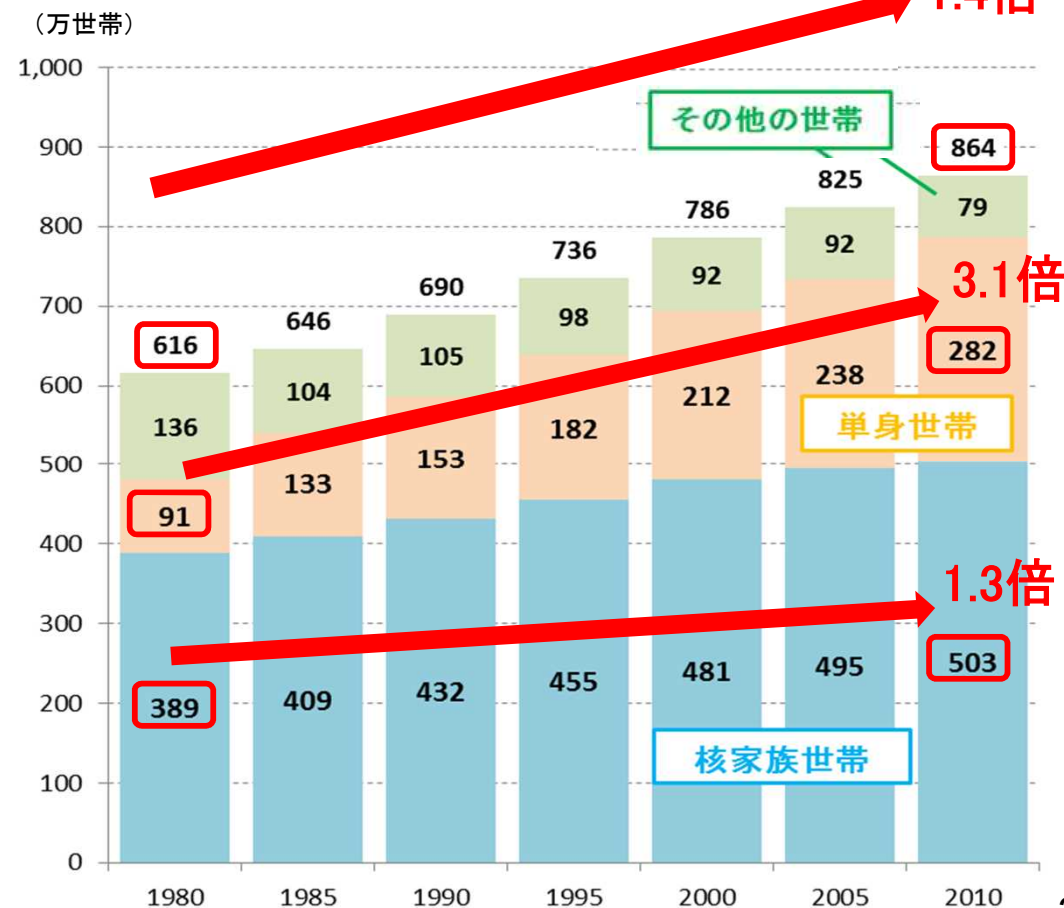
- 日本の人口が2010年をピークに減少する一方、世界の人口は爆発的に増加し、2050年には100億に迫る推計となっている。
- 1980年から2010年にかけて関西の世帯総数は約1.4倍の約860万世帯に、うち核家族世帯数は約1.3倍(約500万世帯)、単身世帯は急激な伸びを示し約3.1倍(約280万世帯)に増加している。
- 核家族世帯や単身世帯の増加による地域コミュニティの弱体化が懸念され、今後、生活形態に関する価値観が多様化する中、地域の共助を強化することが課題である。

世界人口の推移(1970～2050年)



資料：総務省統計局「世界の統計2014」

関西の世帯総数の推移



関西：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

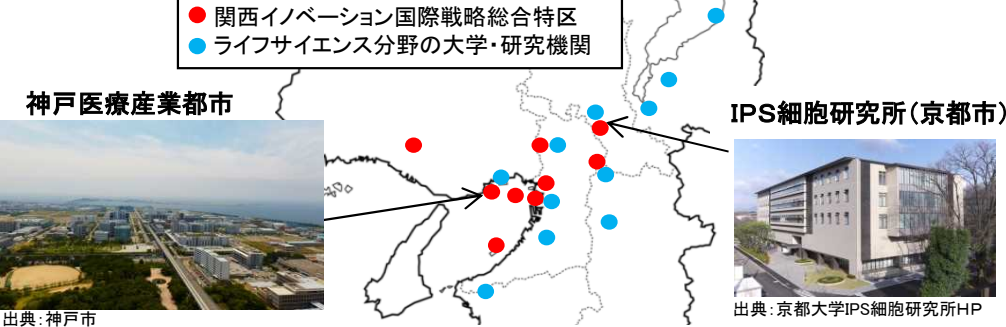
資料：総務省統計局「国勢調査報告」

第1節 アジアのゲートウェイを担い、我が国の成長エンジンとなる圏域

- アジアを中心に世界を相手にして我が国の経済の中核として成長し、スーパー・メガリージョンの一翼を担う圏域。
- 東京との対峙ではなく、関西の強みである世界に誇る知と伝統文化と地域資源を活かし、次世代につながる産業や地域力の強化を図り、西日本の圏域と連携しながら、日本海・太平洋2面活用の利点も活かしアジアを中心とした世界のゲートウェイとしての地位を築く圏域。
- 大学、研究機関、関西文化学術研究都市等の研究開発拠点及び知の交流拠点の連携を進め、バランスのとれた第2次産業の蓄積を活かし、我が国の成長を牽引する次世代産業が健康・医療産業等の分野で次々と生まれる圏域。
- グローバルニッチ企業や新たなビジネスモデルを展開する企業生まれ、成長していく圏域。

(1) 成長エンジンとなる新たな産業の創出

「知の拠点」を形成、国際戦略総合特区等を活用し、産学官の連携により、健康・医療産業等の分野など新たな成長エンジンとなる次世代産業を創出



- ・グローバルニッチトップ企業への支援
- ・ビッグデータを利活用した産業の成長支援
- ・規制緩和等、立地を支援する取組の推進

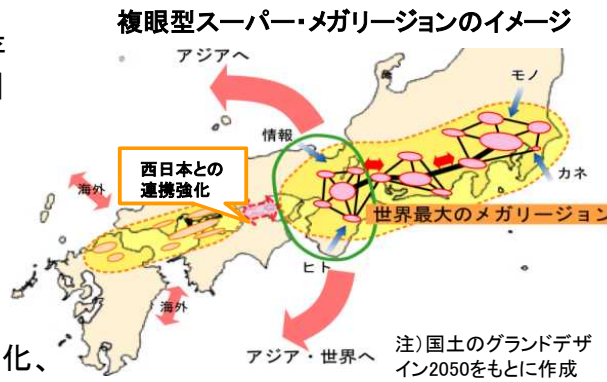
(3) 創造性豊かな人材の集積

- ・研究開発拠点を活用し、国内外の優秀な学生・研究者等が集い、就労することを支援



(2) 国内外のネットワーク機能の強化による対流促進

- ・アジアのゲートウェイとしての機能を基盤に、リニア中央新幹線を見据え、スーパー・メガリージョンの一翼として人・物の対流を促進
- ・関西文化学術研究都市と筑波研究学園都市のナレッジ・リンクについて検討を推進
- ・関西国際空港をはじめ関西の既存空港の連携強化、アジアや首都圏との航空路線網の充実を図るとともに、産業競争力の強化等のため阪神港の強化を図る
- ・臨海部と内陸部、都市圏内及び関西圏域を結ぶ道路ネットワークのミッシングリンクを解消を図る
- ・港の機能強化、道路網との接続強化、



北陸新幹線により、日本海・太平洋2面活用を促進



第2節 日本の歴史・伝統文化が集積し、世界を魅了し続ける圏域

○長い歴史とそれに培われた伝統文化を有し、多くの个性的な地域と豊かな自然に恵まれた圏域。
○各地で創造・継承・蓄積されてきた歴史・文化資産を活かした個性あふれる地域づくりにより、世界の人々を惹きつけてやまない圏域。
○世界のお客様が関西の至るところで、快適に過ごし、その地域の魅力を存分に味わうことができる圏域。

(1) 歴史・伝統文化の継承・活用と新たな地域資源の発掘

- ・歴史・文化資産、精神文化、世界遺産の保全、継承。
 - ・歴史的価値が高い建造物の保全、景観の改善の推進
- 世界遺産:宇治上神社**
出典: (公社)京都市観光連盟
- 重要伝統的建造物群保存地区:伊根の舟屋**
出典: 近畿地方整備局
- ・現代建築や都市美、水辺空間、夜景、地域の食、芸能など、「関西の今」の観光資源の発掘、活用。

歴史的まちなみの保全(近江八幡市)



出典: 滋賀県

大阪の賑わい(道頓堀)



出典: 大阪市

(3) アジア・世界への情報発信力の強化

・関西の魅力をアジアや世界に発信。

外国人に注目される関西観光スポット例



【千日前道具屋筋】
食品サンプル制作体験が人気

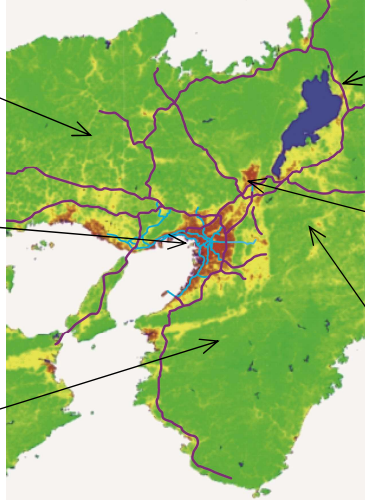
【梅田スカイビル(空中庭園)】
世界を代表するトップ20に選出

出典: 近畿経済産業局「welcome to 関西！」魅力的な観光より

(2) 広域観光・国際観光の推進

- ・関西に広く分布する観光資源を結び、行政区域にとらわれない広域観光エリアのブランド化を推進

各地に点在する観光地



竹田城跡(兵庫県)
出典: 公益社団法人ひょうご観光協会



通天閣(大阪府)
出典: 高野山(和歌山県)



長浜奥山まつり(滋賀県)
出典: 滋賀県



嵐山花灯路における渡月橋(京都府)
出典: 京都・花灯路推進協議会



曾爾高原(奈良県)
出典: 近畿地方整備局



- ・交通アクセスの改善、駐車場の整備、拠点間のアクセス改善等の推進
- ・観光地における交通・観光施設の多言語 案内表示、Wi-Fi 環境の整備など、国内外 からの旅行者の受入環境を整備
- ・海外からのクルーズ船の誘致や瀬戸内海を航行するクルーズの推進など、圏域を越えた国内外のクルーズの振興を図る

駅と高速バス停留所の直結(阪急西山天王山駅)



都心における観光バス駐車場(長堀バス駐車場)



バス停の多言語案内表示



出典: 奈良県

舞鶴港に着岸するクルーズ船



出典: 舞鶴市

第3節 快適で豊かに生き生きと暮らせる圏域

- 本格的な人口減少社会の到来に対応して、都市と地方に応じた「コンパクト」化と「ネットワーク」づくりを進め、個性あふれる地域で子供を産み育てることができる圏域。
- 都市圏と自然豊かな農山漁村との近接性を活かし、「二地域居住」や「二地域生活・就労」の多様な生活様式が選択できる圏域。
- 地域の伝統文化を活かし、地方都市や「小さな拠点」が連携して、地域の雇用・暮らしが創出され、持続的に生き生きとした生活を営むことができる圏域。
- 関西のどこに住んでも、教育、医療、福祉等の基本的な生活サービスを享受できる圏域。
- 力強く躍進する関西の実現のために若い世代が希望を持って働き、女性が活躍することができ、元気な高齢者が社会参画できる圏域。

(1) 快適で暮らしやすい都市環境の形成

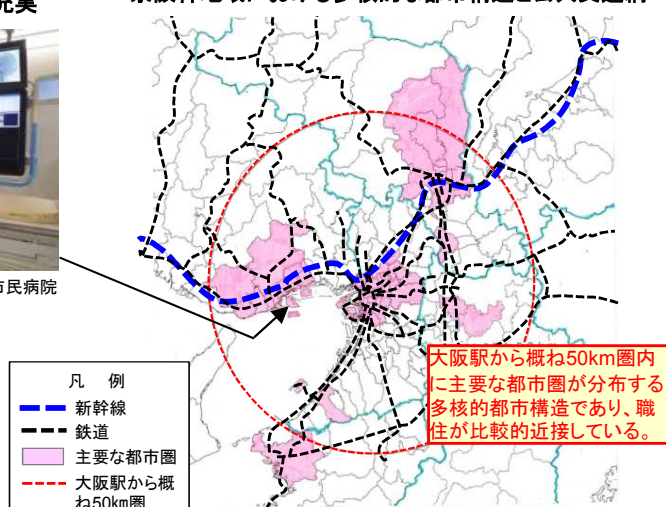
- ・京阪神都市圏は、多核的な都市構造を有し、職住が比較的近接し暮らしやすいまちづくりの可能性を秘めていることを活かし、子育て、健康・医療分野等の充実を図り、都市において誰もが暮らしやすい都市居住の環境を整備

医療機器(脳血管造影)の充実



出典: 神戸市立医療センター中央市民病院

京阪神地域における多核的な都市構造と公共交通網



- ・快適で安全な都市環境や居住空間の形成
- ・駅周辺地域などの魅力ある都市再生の拠点として整備を推進

ノンステップバス



出典: 大阪市交通局HP

グランフロント大阪



出典: 大阪市

神戸都心夜間景観



出典: 神戸市

(2) 地方都市の再生

- ・地方都市間を結ぶ交通及び情報通信インフラの整備、
- ・コンパクトなまちづくりの推進
- ・地方都市内の交通体系の改善を推進

コンパクトなまちづくりのイメージ



- ・都市と農山漁村双方の需要を円滑に結び付け、二地域居住等による都市と農山漁村の共生、人・もの・情報の対流促進

田舎暮らし現地見学ツアー



提供: 京都府

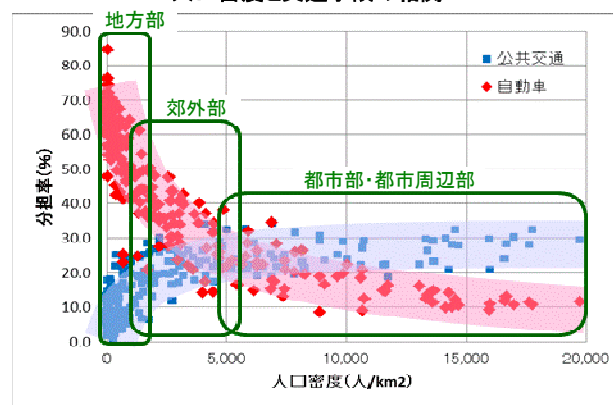
空き家等の活用事例



木造の町家を滞在体験施設として活用

提供: 奈良県

人口密度と交通手段の相関



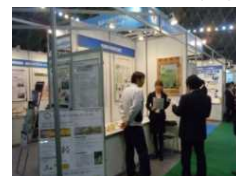
- ・伝統食等の地域資源を高付加価値化し、6次産業化や農林水産物の輸出も促進
- ・地方大学等と地元企業等の連携、人材育成と地元に着定する取り組みの推進

シンガポール高島屋フェア



提供: 和歌山県

びわ湖環境ビジネスメッセ出展事業



提供: 滋賀県

第3節 快適で豊かに生き生きと暮らせる圏域

(3) 過疎化する集落の維持・再生

- 緊急時の道路網の整備、コミュニティバス等の交通ネットワーク強化により「小さな拠点」を形成



出典:「コミュニティバスの導入ガイド」(近畿運輸局)



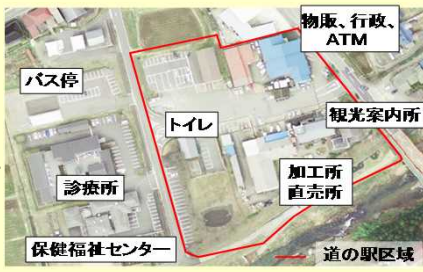
- 道の駅を防災・観光等地域交流拠点として活用することによる地域産業の再生、雇用機会の創出

集落地域における「小さな拠点」の事例

道の駅「美山ふれあい広場」(南丹市美山町)



- (施設内容)
- ・物産販売所
 - ・JA京都ATM
 - ・平屋振興会(行政窓口)
 - ・高齢者コミュニティセンター
 - ※診療所、保健福祉センターが隣接

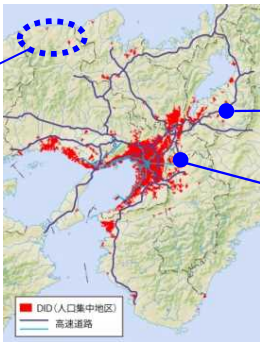


- 地域資源を継承し、自立可能な地域社会を構築するため、コミュニティ活動を支援、地域経営の担い手を育成

ジオガイドの養成講座等の地域住民による取組



提供: 兵庫県



都市圏と農山村が比較的近く、2地域居住が可能。

まほろば地域づくり塾



出典: 竜王町提供

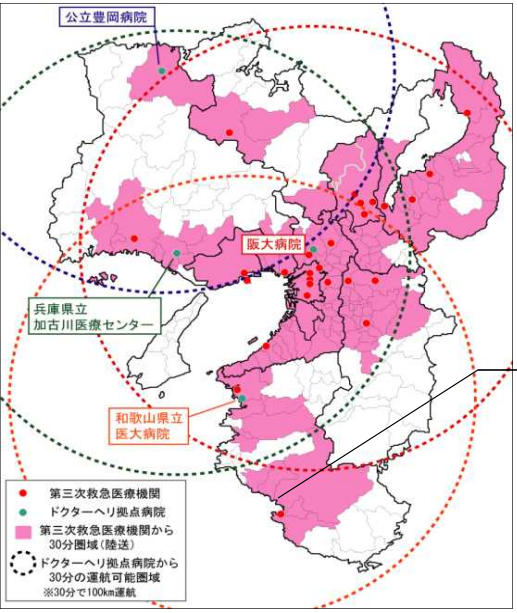
提供: 奈良県

竜王町での取組例(田植えの農作業体験教室)



(4) どこにいても基本的な生活サービスが享受できる環境の整備

- ・広域的な医療機能の配置等による緊急時の地域間連携の強化
 - ・どこにいても高度医療や緊急医療を迅速に受けられる環境の構築
- 第三次救急医療機関から30分圏域
- 高速道路(近畿自動車道紀勢線)



高速道路により拡大する30分圏域

ドクターヘリの共同運航(京都府、兵庫県、鳥取県)



提供: 兵庫県

(5) 地域の担い手を確保する環境づくりの推進

- ・若者が希望を持って安心して働ける環境づくりの推進
- ・女性が働きやすく、働きながら安心して子供を産み育てられる「女性活躍社会」の実現

高野・熊野特区通訳案内士現地研修



提供: 和歌山県

- 南海トラフ巨大地震や激甚化する自然の脅威から人々の生命・財産を守り、安全・安心で暮らせる圏域。
- 確実に進行し地域社会の安全を脅かすことになる社会資本の老朽化への対策等が着実に実施され、安全・安心な生活や経済社会活動が営める圏域。
- 首都圏の非常時には首都圏の有する諸機能のバックアップを担いうる圏域。

(2)災害に対し強くしなやかな国土の構築

- ・社会資本及び住宅・建築物の耐震化、液状化対策及び津波対策、帰宅困難者対策等の地震対策を推進
- ・「命の道」となる高速道路ネットワークの構築、物流拠点となる港湾機能の強化
- ・ハード、ソフト対策を適切に組合せ、防災・減災対策を推進

3.11 東京都心部の帰宅困難者



- ・国土強靱化地域計画を推進することにより、強靱な関西の国土を構築
- ・地震、土砂災害をはじめ、局地化、集中化、激甚化する降雨がもたらす水害等に備え、ハード対策とソフト対策の適切な組合せによる対策を推進

H23紀伊半島大水害

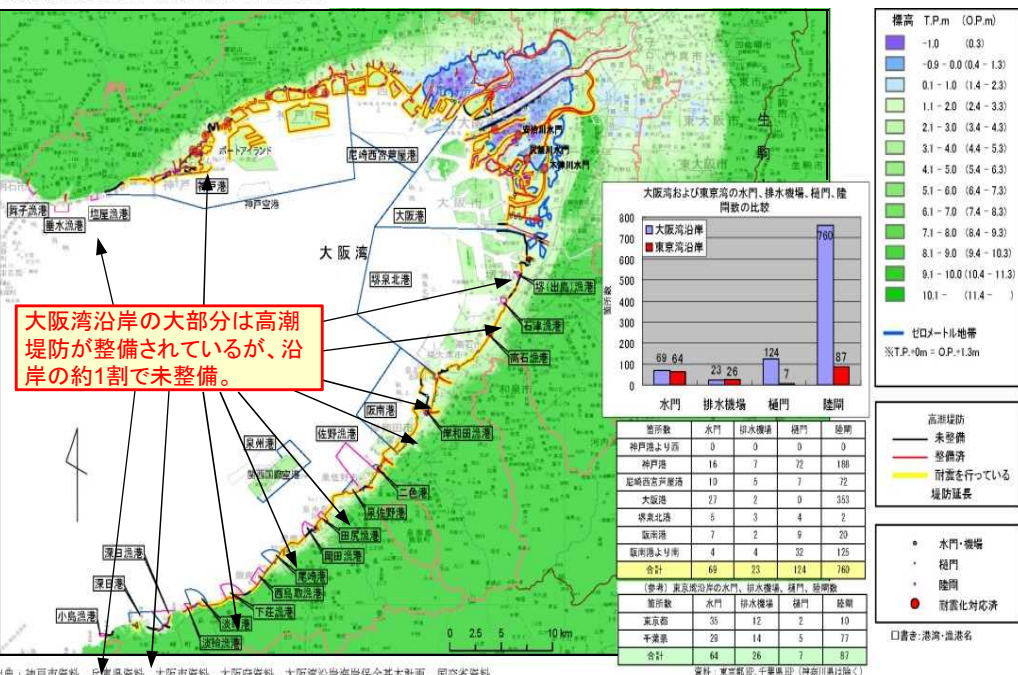
H23紀伊半島大水害



南海トラフ巨大地震で想定される深刻な事態への
応急活動全体の時系列推移(タイムライン)

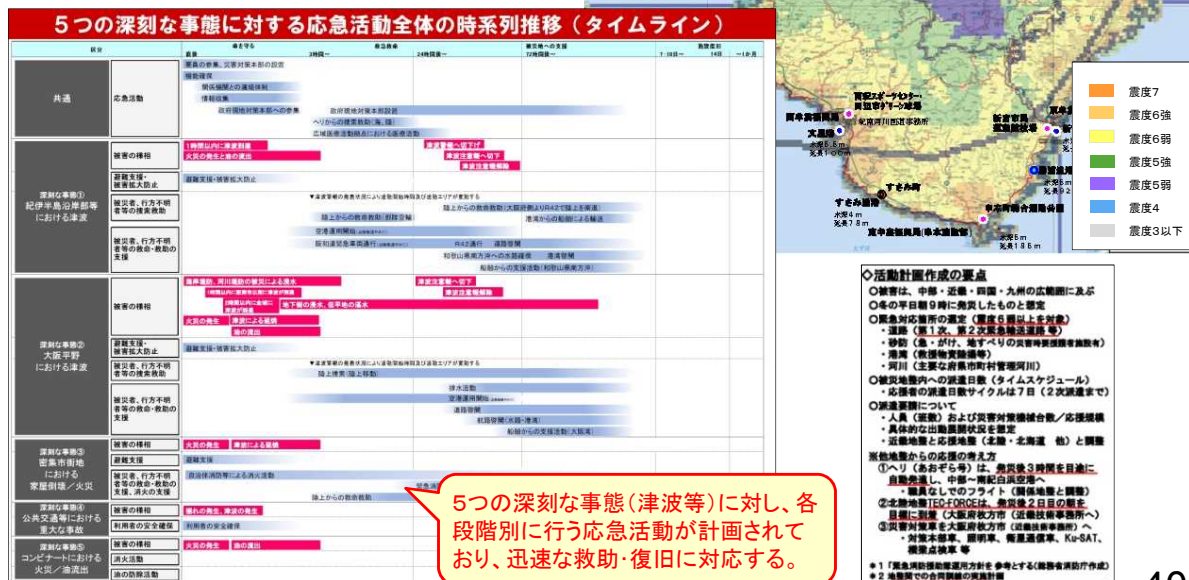
大阪湾沿岸における高潮堤防の整備状況

【高潮堤防および水門・機場・樋門・陸閘位置図】



出典：神戸市資料、兵庫県資料、大阪市資料、大阪府資料、大阪湾沿岸海岸保全基本計画、国交省資料

資料：近畿地方整備局資料



資料：近畿地方整備局資料

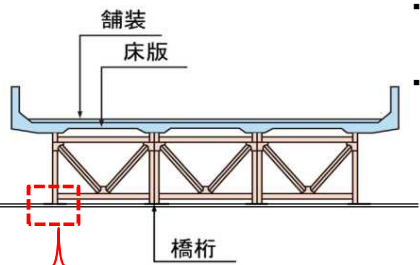
資料：近畿地方整備局資料

第4節 暮らし・産業を守る災害に強い安全・安心圏域

(3) 社会資本の老朽化対策の推進

- ・インフラ長寿命化基本計画・行動計画のもとで老朽化対策を着実に実施
- ・老朽化に対応した地域の安全安心を担う人材を育成・確保

橋梁補修による延命化



亀裂部へのあて板設置、防錆処理、塗装の塗り替え等による補修



写真：近畿地方整備局資料

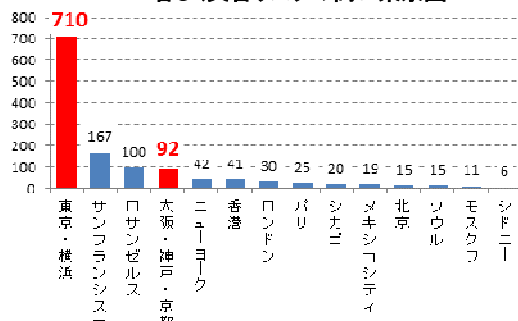


写真：近畿地方整備局資料

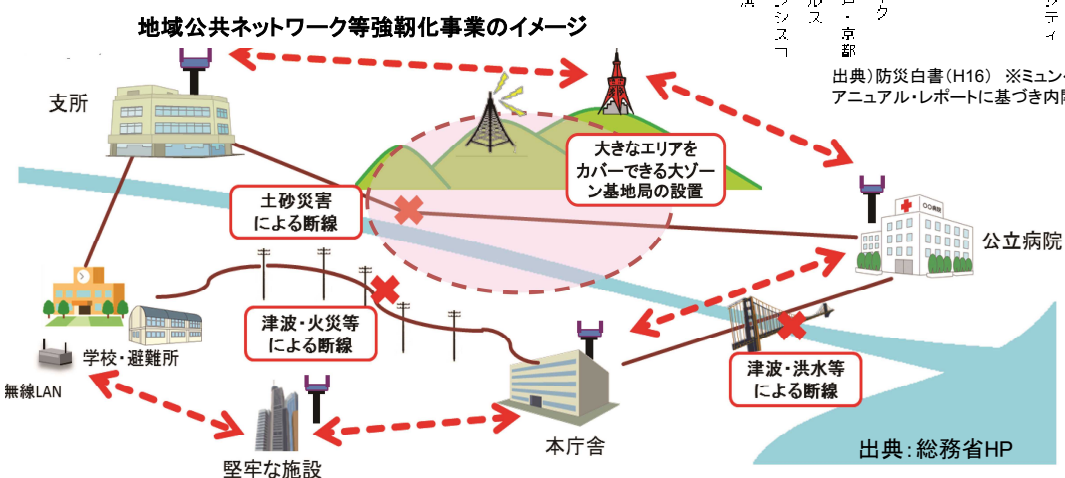
(5) 日常生活の安全・安心

- ・子供・女性及び高齢者にとって、安全・安心な地域の環境づくりの推進
- ・自主防犯意識の向上と防災活動の担い手の育成
- ・情報通信ネットワークの強靱化や災害情報を共有するシステムの整備促進

著しく災害リスクの高い東京圏



出典：防災白書(H16) ※ミュンヘン再保険会社 アニュアル・レポートに基づき内閣府作成



出典：総務省HP

(4) 首都圏の有する諸機能のバックアップ

- ・首都圏が大規模な被害を受けた場合に、首都圏のバックアップを果たせるように社会基盤を充実
- ・民間企業等に対して本社等のバックアップ機能を関西で確保するよう働きかけ

関西はどのように首都中枢機能をバックアップするのか

バックアップ機能	意義	概要	活用可能な資源(例)
①応急復旧対策・復興対策の意思決定を担う拠点	○首都圏との同時被災の可能性が低い ○設置する施設や要人の滞在機能が充実 ○阪神淡路大震災の経験を持つ行政スタッフが多く、このスタッフをサポートに充てることが可能である ○意思決定や報道をサポートする人材を確保でき、速やかな意思決定が可能である	○国の災害対策本部を関西で立ち上げる【活動イメージ】 ①緊急災害対策本部を関西に設置 ②被災地情報の収集 ③全国自治体、海外への応援要請 ④応急対策、特例の公布 ⑤緊急時に対応する広報 ⑥国会の開催場所を確保 等	大阪合同庁舎4号館(大規模地震発生時に国の現対策本部を設置予定) 京都国際会館 大阪国際会議場 神戸国際会議場 インテックス大阪 国出先機関 等
②国際社会への情報発信・外交拠点	○高い情報発信機能を有しており、海外プレスへの対応など、国際社会への迅速な情報発信が可能である ○海外の公的機関・外資系企業が多く集積しており、国際社会への情報発信がスムーズである ○国際会議などによる海外への情報発信に対応できる	○海外への情報発信拠点を関西に設置する【活動イメージ】 ①駐日外国公館の首都待避に伴い外務省機能を逐次、移設 ②駐日外国公館の業務サポート ③駐日外国公館、国際機関、海外プレス等への広報 ④安否確認等、海外からの問い合わせに対応 ⑤援助の受入 等	外務省大阪分室 NHK大阪放送局 外資系企業、駐日外国公館の集積等
③産業活動の継続支援と官民協働による復興拠点	○大企業の本社が多く集積し、官民協働に向けた意思決定がスムーズに行われる ○阪神淡路大震災の経験を有する民間企業や住民が多く、この経験を復興に活かす土壌が形成されている ○日銀バックアップ拠点があるなど、我が国の金融システムを継続する	○官民協働による復興拠点を関西に設立する【活動イメージ】 ①金融庁等の本省機能を逐次移設 ②金融機能の確保と金融市場の安定化 ③民間企業本社との連絡・調整 ④民間企業と連携した復旧・復興事業の実施	日本銀行大阪支店 東京に本社がある企業の支社等の集積 阪神淡路大震災の経験を有する民間企業・NPO・住民 等
④被災した首都圏復興の支援拠点	○首都圏と同時に被災するリスクが小さく、首都圏復興支援ができる ○大量輸送を受け入れるための空港や港湾施設が充実している ○首都圏復興に資する豊富な人材・施設・設備ストックを活用できる	○首都圏復興の支援拠点を関西に設置する【活動イメージ】 ①国内外からの救済隊の受入 ②国内外からの緊急物資の受入 ③復興資材・機材、海外要人等の受入 ④首都圏への災害時ロジスティクスの実施 等	人と防災未来センター 三木総合防災公園、堺2区基幹的広域防災拠点 関西国際空港、大阪国際空港、神戸空港 阪神港 等
⑤産業国際競争力への影響を最小に食い止める「知の拠点・知財の砦」	○豊富な知・技術のストックや人材を活用した産業支援を進めることが出来る ○研究開発の拠点が多く整備されている	○産業活動を継続し、国の競争力維持に資する体制を関西に構築する【活動イメージ】 ①研究活動の継続体制の構築—資機材、スペース等を提供 ②データバックアップシステムの活用	関西文化学術研究都市(けいはんな学研都市) 神戸医療産業都市 北大阪バイオクラスターナレッジキャピタル(うめきた) 国立国会図書館関西館 "京"コンピュータ 等

- 【実現に向けて求められる取り組み】
- 本省等における国の危機管理シナリオの明確化
 - 本省等における危機管理(バックアップ)のシナリオとの整合
 - 駐日外国公館、経済団体、業界団体等における危機管理(バックアップ)のシナリオとの整合
 - バックアップ体制の立ち上げ、サポート体制の整備に関する役割の明確化
 - 関西内の国出先機関、自治体、関係機関の連携体制の強化と役割の明確化
 - 必要機能の平時分散および権限移譲の推進
 - 民間企業の危機管理の促進
 - 訓練の実施
 - 受入施設の充実・機能強化(民間企業の中核機能シフトを視野に入れ、立法・行政機能用の執務環境・居住環境を優先的に確保)
 - 首都圏とのアクセス確保(複数手段の確保、耐震性の向上) 等

出典：「首都中枢機能のバックアップに関する調査結果要旨」
関西広域連合、(公社)関西経済連合会、(一財)大阪湾ベイエリア開発推進機構

第5節 人と自然が共生する持続可能な世界的環境先進圏域

- 豊かな自然環境の保全・再生、景観を含む都市環境の改善・保全、地球温暖化防止等の環境対策に圏域全体で取り組む環境先進圏域、世界に貢献する圏域。
- 健全な水循環系の構築、水文化の継承、多様な生態系の保全・再生に向け、流域圏を一体的に捉えて環境再生に取り組む圏域。
- 関西の地域特性や資源循環の性質等に応じて最適な規模の資源循環を形成しつつ循環型社会を実現する圏域。

(1) 都市環境の改善

- ・環境負荷の少ない生活様式へ転換
- ・水素社会の実現を目指して燃料電池自動車の導入等の促進
- ・再生可能エネルギーの活用

自転車利用環境の整備
(自転車レーン)



出典：堺市

燃料電池自動車
(FCV)



出典：神戸市

堺太陽光発電所
(堺市と関西電力との共同事業)



出典：関西電力(株)

(2) 農山村地域の環境保全

- ・農地や森林の適切な整備・保全を図り、農山村地域が持つ多面的で公益的な機能を確保

森林の維持・保全の取組(田上山百年の森づくり)



出典：琵琶湖・淀川流域圏の再生計画より

(3) 健全な流域圏と生態系の保全・再生

- ・希少野生生物の保護管理、里地里山等の二次的自然環境の保全等を実施し、生物多様性を確保

希少野生生物 アユモドキ



出典：近畿地方環境事務所資料

コウノトリの保護活動



出典：兵庫県

多様な生物が生息する大台ヶ原



出典：近畿地方環境事務所資料

(4) 自然との共生の推進

- ・自然再生事業等の取り組みを推進

大和川 柏原堰堤魚道



出典：近畿地方整備局HP

淀川のワンド再生



出典：近畿地方整備局HP

(5) 循環型社会の構築

- ・3Rや廃棄物の適正な処理を推進

リユースびん



出典：近畿地方環境事務所資料

大阪沖埋立処分場



出典：近畿地方整備局資料

(6) 環境・エネルギー技術での世界貢献

- ・関西の優れた環境・エネルギー技術や知見を海外に紹介し、現地に技術を普及させる取り組みを推進

官民連携による水ビジネスの海外展開

1.ベトナム・ホーチミン市における水道事業参入に向けた調査
(経済産業省「ASEAN諸国における持続的な官民連携水事業展開のあり方に関する調査」)



太陽光発電導入計画支援研修事例

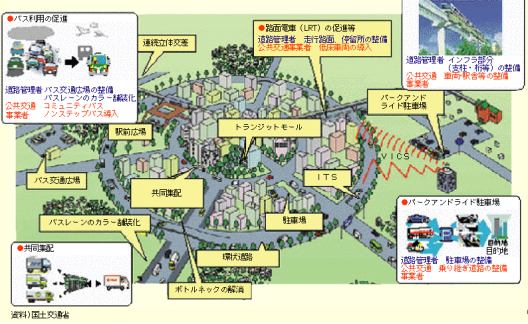


出典：関西経済連合会

(7) 地球温暖化対策の推進

- ・CO2排出量削減に寄与するITS(高度道路交通システム)の整備、パーク・アンド・ライド等を推進

TDM施策の例



出典：国土交通省HP

プロジェクト骨子(案)の構成

< 関西の目指す姿と戦略 >

1

アジアのゲートウェイを担い、我が国の成長エンジンとなる圏域

1. 成長エンジンとなる新たな産業の創出
2. 国内外のネットワーク機能の強化による対流促進
3. イノベーションを支え、創造性豊かな人材を集積する環境整備

2

日本の歴史・伝統文化が集積し、世界を魅了し続ける圏域

1. 歴史・伝統文化の継承・活用と新たな地域資源の発掘
2. 広域観光・国際観光の推進
3. アジア・世界への情報発信力の強化

3

快適で豊かに生き生きと暮らせる圏域

1. 快適で暮らしやすい都市環境の形成
2. 地方都市の再生
3. 過疎化する集落の維持・再生
4. どこにいても基本的な生活サービスが享受できる環境の整備
5. 地域の担い手を確保する環境づくりの推進

4

暮らし・産業を守る災害に強い安全・安心圏域

1. 南海トラフ巨大地震等への備え
2. 災害に強くしなやかな国土の構築
3. 社会資本の老朽化対策の推進
4. 首都圏の有する諸機能のバックアップ
5. 日常生活の安全・安心

5

人と自然が共生する持続可能な世界的環境先進圏域

1. 都市環境の改善
2. 農山漁村地域の環境保全
3. 健全な流域圏と生態系の保全・再生
4. 自然との共生の推進
5. 循環型社会の構築
6. 環境・エネルギー技術での世界貢献
7. 地球温暖化対策の推進

< 主要プロジェクト(案) >

1

関西ゲートウェイ+ネットワークプロジェクト

(関西が成長するための土台づくり)

○高規格幹線道路などによる道路ネットワーク整備事業 ○関西国際空港などの機能強化事業
○阪神港の国際競争力強化事業 ○国際拠点港湾や重要港湾、内陸拠点等の整備推進事業 等

2

関西成長エンジンプロジェクト

(次世代産業の創出)

○医療イノベーションによる健康・医療産業の成長エンジン化事業 ○イノベーションを支える地の拠点整備事業
○ナレッジキャピタルなどから発信するイノベーション創出事業 ○世界をリードするバッテリースーパークラスター事業 等

3

歴史・文化・おもてなしプロジェクト

(歴史・文化・観光)

○歴史・伝統文化の継承・活用と新たな地域資源の発掘・育成事業 ○観光ネットワークの強化・形成事業
○外国人旅行者の受入環境整備事業 ○関西国際空港などへのアクセス強化事業 等

4

京阪神燦々まちづくりプロジェクト

(京阪神地域のまちづくり)

○育児・医療・福祉環境の充実による誰もが住みやすい燦々まちづくり事業
○主要駅を含めた都市機能のリノベーション事業 ○燦々まちづくりを支える交通基盤整備事業 等

5

地方都市活力アッププロジェクト

(地方都市のまちづくり)

○コンパクトシティ化による地方都市活性化事業 ○連携中枢都市圏等の形成事業
○都市間を結ぶネットワーク強化事業 ○地方の強みを活かした地域産業活力アップ事業 等

6

農山漁村いきいきプロジェクト

(中山間・過疎地のまちづくり)

○「小さな拠点」の形成事業 ○農山漁村をいきいきさせるネットワーク形成事業
○地域おこし・ふるさと起業支援事業 ○農業担い手確保事業 等

7

関西強靱化・防災連携プロジェクト

(防災・減災、老朽化対策)

○南海トラフ地震や上町断層帯地震等の大規模地震・津波対策事業 ○洪水・高潮など水害、土砂災害対策事業
○インフラ長寿命化推進事業 ○「命の道」などの防災力向上事業 ○防災意識の向上事業 等

8

環境共生プロジェクト

(自然との共生、省エネルギー)

○健全な水循環形成事業 ○生物多様性の確保事業 ○循環型社会の構築事業 等

1. 関西ゲートウェイ+ネットワークプロジェクト(1)

【代表例】

高規格幹線道路等による道路ネットワーク整備事業

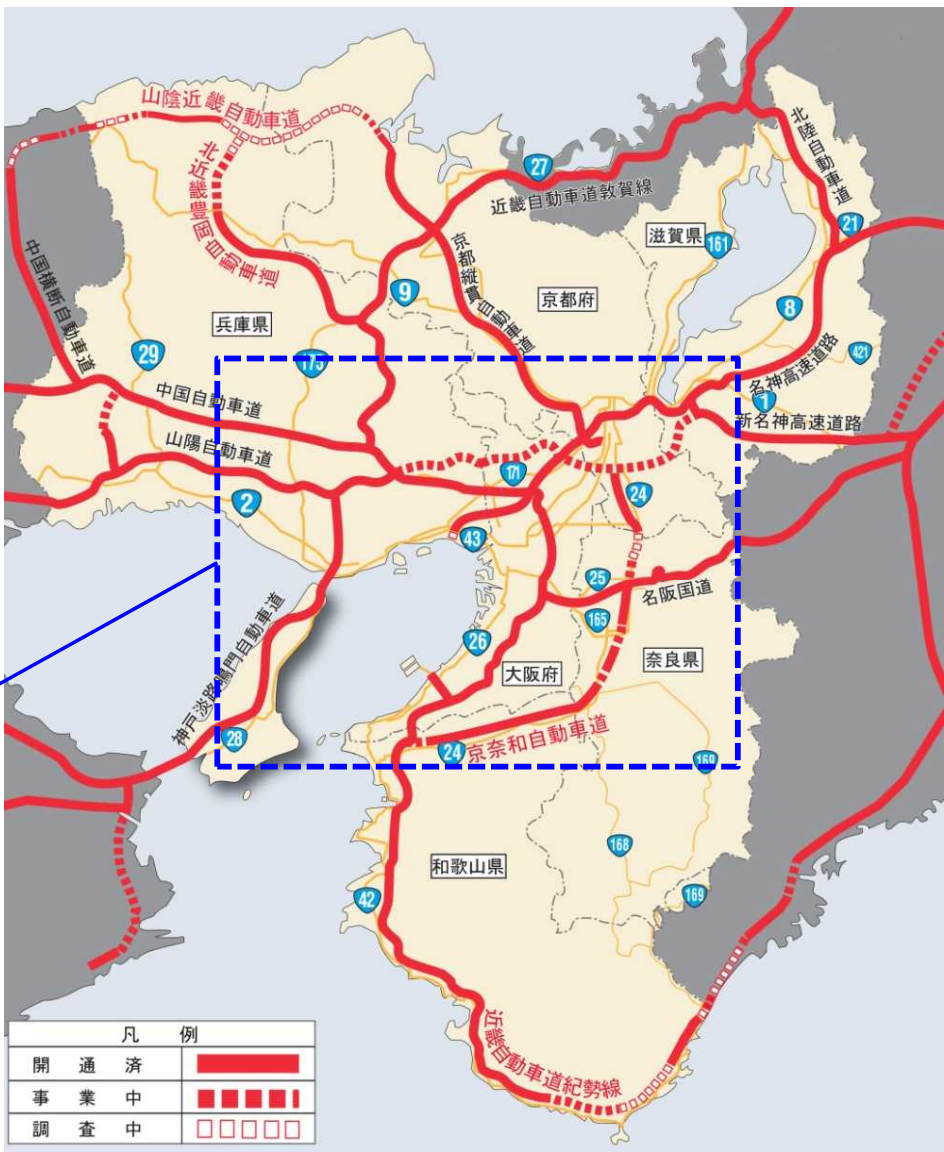
大阪ベイエリア地域と内陸部の交流・連携の強化を図り、大阪圏の交通の流れを抜本的に変える道路の整備を推進する。

また、大阪から姫路に至る臨海部の交通負荷を軽減し、交通渋滞の緩和、沿道環境の改善など交通問題の緩和、阪神港との連携強化、交通事故の減少、物流の効率化等に資する道路の整備を推進する。

京阪神都市圏拡大



関西の高規格幹線道路ネットワークのミッシングリンク



1. 関西ゲートウェイ+ネットワークプロジェクト(2)

【代表例】

関西国際空港の機能強化事業

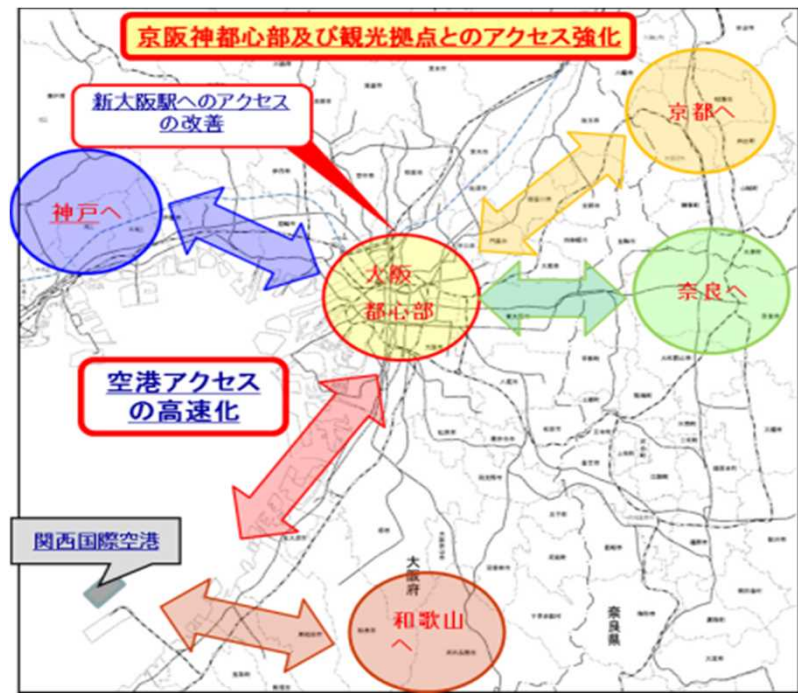
■関西国際空港機能強化

国際拠点空港である関西国際空港の国際競争力を強化するため、ターミナル機能の強化や、国内外とのネットワークの充実、国際物流拠点化等の取組を促進する。



■関西国際空港へのアクセス強化

関西国際空港や阪神港などのゲートウェイと京阪神地域や観光拠点とのアクセス強化を図る道路や鉄道の整備を推進し、アジア・世界との人材交流を活発化させる。



阪神港の国際競争力強化事業

阪神港において、さらなる「集貨」「創貨」「競争力強化」に向けた取組を進め、国際競争力を強化。

コンテナターミナル(神戸港)



コンテナターミナル(大阪港)



2. 関西成長エンジンプロジェクト(1)

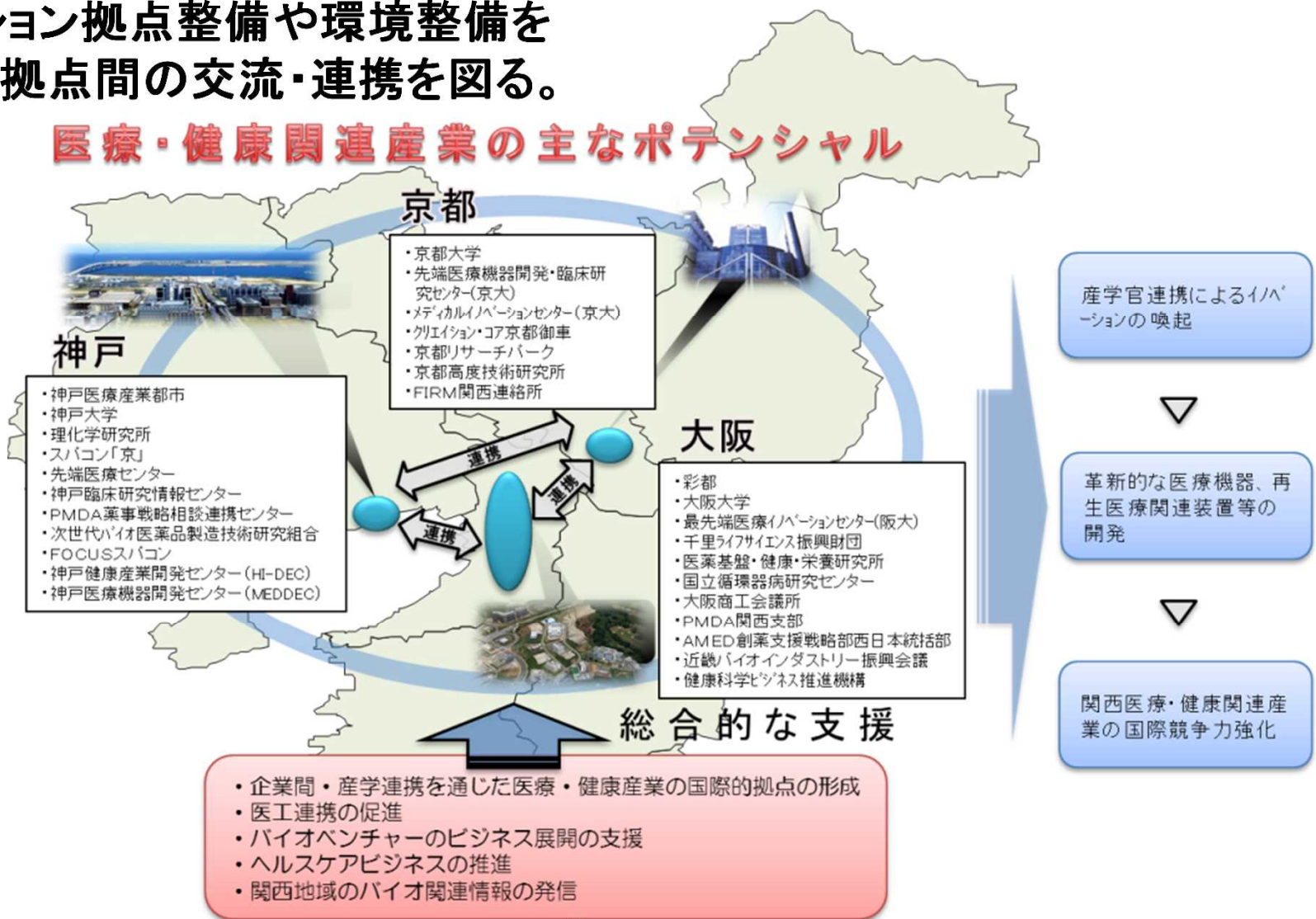
【代表例】

医療イノベーションによる健康・医療産業の成長エンジン化事業

■ 関西のイノベーション拠点整備・連携

関西イノベーション拠点整備や環境整備を進めるとともに、拠点間の交流・連携を図る。

医療・健康関連産業の主なポテンシャル



2. 関西成長エンジンプロジェクト(2)

【代表例】

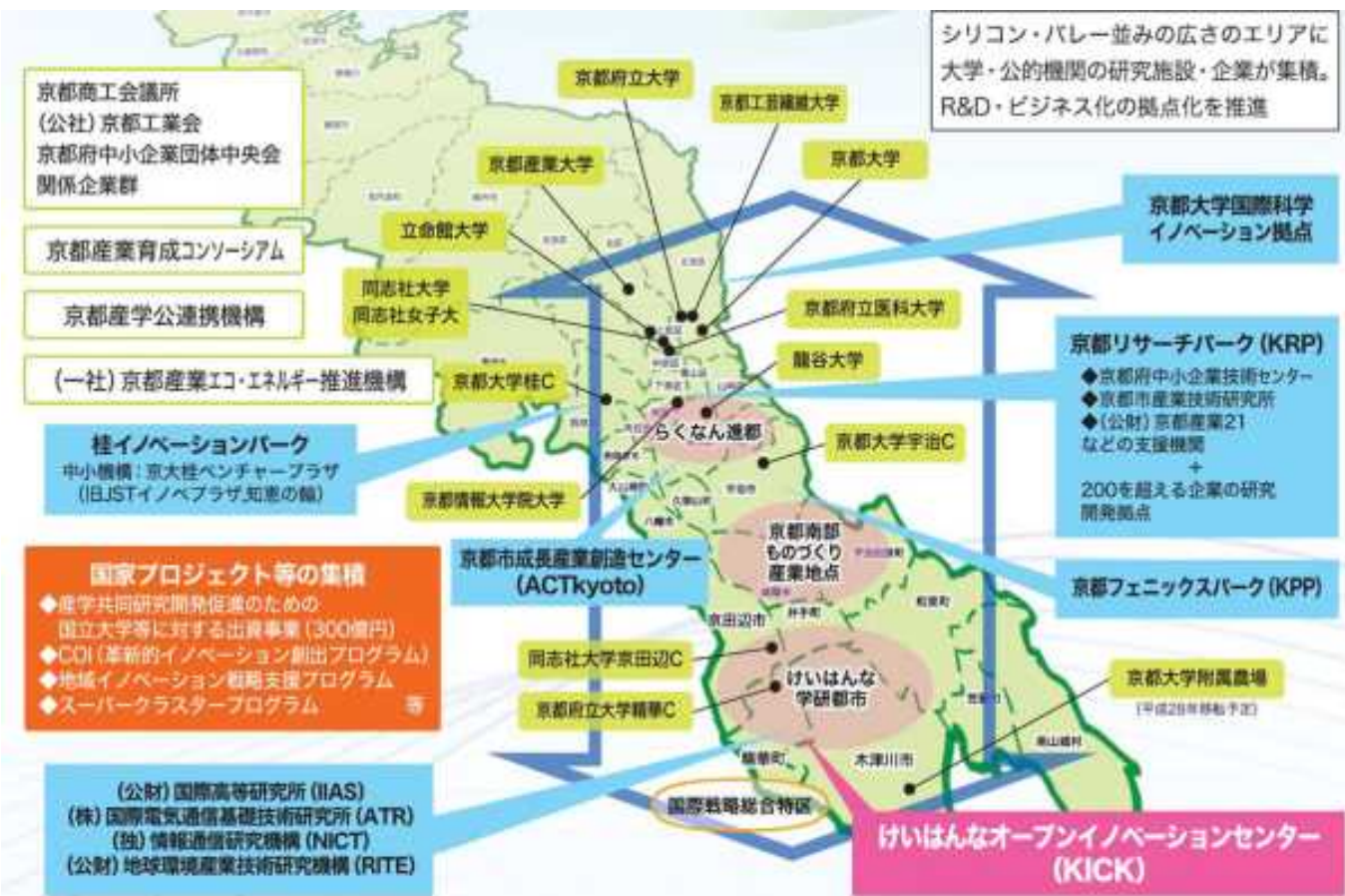
イノベーションを支える知の拠点整備事業

■京都イノベーションベルト構想

京都市内から関西文化学術研究都市に至る地域において、我が国の知の創造を牽引する世界モデルを整備。



京 都 イ ノ ベーション ベルト (京都市内～関西文化学術研究都市)



2. 関西成長エンジンプロジェクト(3)

【代表例】

ナレッジキャピタルなどから発信するイノベーション創出事業

The Lab.

ナレッジキャピタルに集まる新しい価値を、展示・発信する来場者参加型の研究所



ナレッジサロン

ビジネスマン、研究者、クリエイターなど、多彩な才能が集う会員制サロン



世界をリードするバッテリー スーパークラスター事業

電池メーカー、エンドユーザー企業、部材メーカー等、幅広い産業や研究機関を世界から大阪・関西に集積

⇒「ハイエンド・バッテリー」による大きな経済波及効果と国際競争力強化

⇒世界唯一の「バッテリークラスター・関西」の地位を確立



【代表例】

■歴史的建造物の保全・活用

歴史的価値が高い建造物の保全、景観の改善の推進。

重要伝統的建造物群保存地区
(伊根の舟屋)



■ニューツーリズムの創出



鳥取砂丘



玄武洞



立 岩



3. 歴史・文化・おもてなしプロジェクト(2)

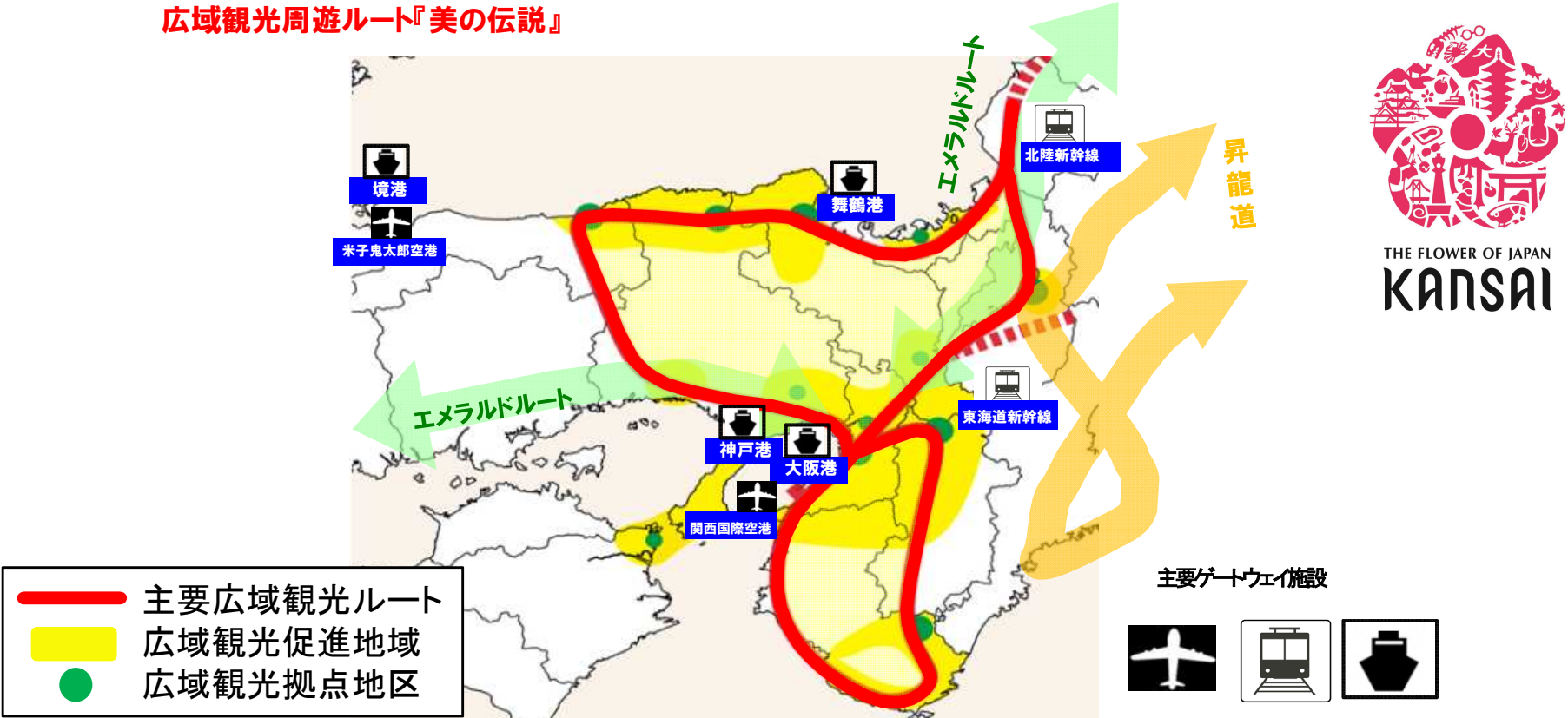
【代表例】

観光ネットワークの強化・形成事業

■広域観光周遊ルートの整備

5つの世界文化遺産をはじめとする豊富な歴史文化遺産や絶景、食等を活用し、東南アジアや欧米のリピーター等に誘客を図り、京都・大阪から南近畿、北近畿への呼び込みを目指す。

広域観光周遊ルート『美の伝説』



主要ゲートウェイ施設



注) 近畿地方整備局作成

3. 歴史・文化・おもてなしプロジェクト(3)

【代表例】

外国人旅行者の受入環境整備事業

■案内サイン等の整備

観光地におけるバリアフリー化・ユニバーサルデザイン化、多言語案内表示、関西統一交通パスの創設、Wi-Fi環境の整備等を推進。

多言語案内表示



Wi-Fi環境 の整備



■クルーズ船の受入環境整備

既存の貨物ふ頭の活用等による受入環境の整備に取り組み、国内外クルーズ船の寄港回数を増加させる。



国際スポーツイベント等を活用した交流・集客等促進事業

ラグビーワールドカップ2019

2020年東京オリンピック・パラリンピック

関西ワールドマスタースズ2021



国際的なスポーツイベントをターゲットとし、関西への誘客のための情報発信や、魅力的な関西観光圏の整備を推進する。

4. 京阪神燦々まちづくりプロジェクト(1)

【代表例】

主要駅を含めた都市機能のリノベーション事業

京都駅、大阪駅、三宮駅等、関西を代表する交通結節点である駅の再整備や、駅周辺を含めた地域、さらに都市再生緊急整備地域において、都市再生の拠点として都市開発事業等を通じて緊急かつ重点的に市街地の整備を推進。



安全で快適な都市空間の形成

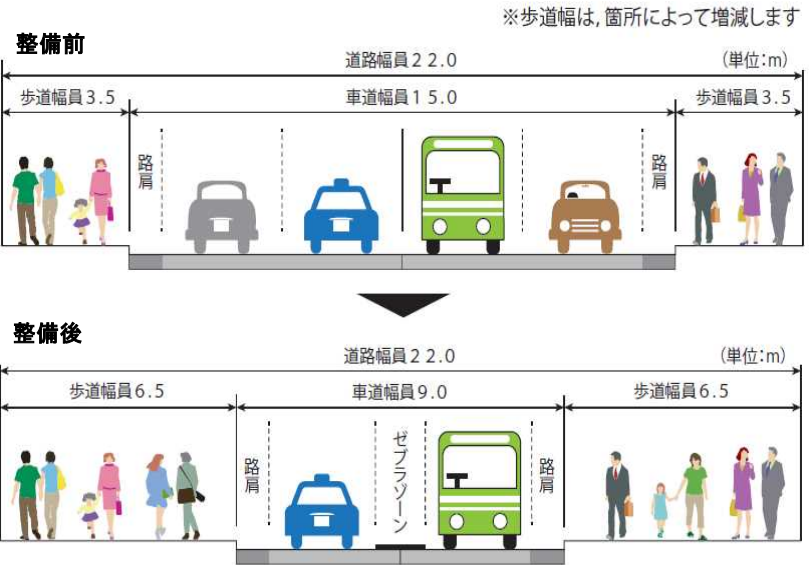
四条通における歩道拡幅



整備前



整備後



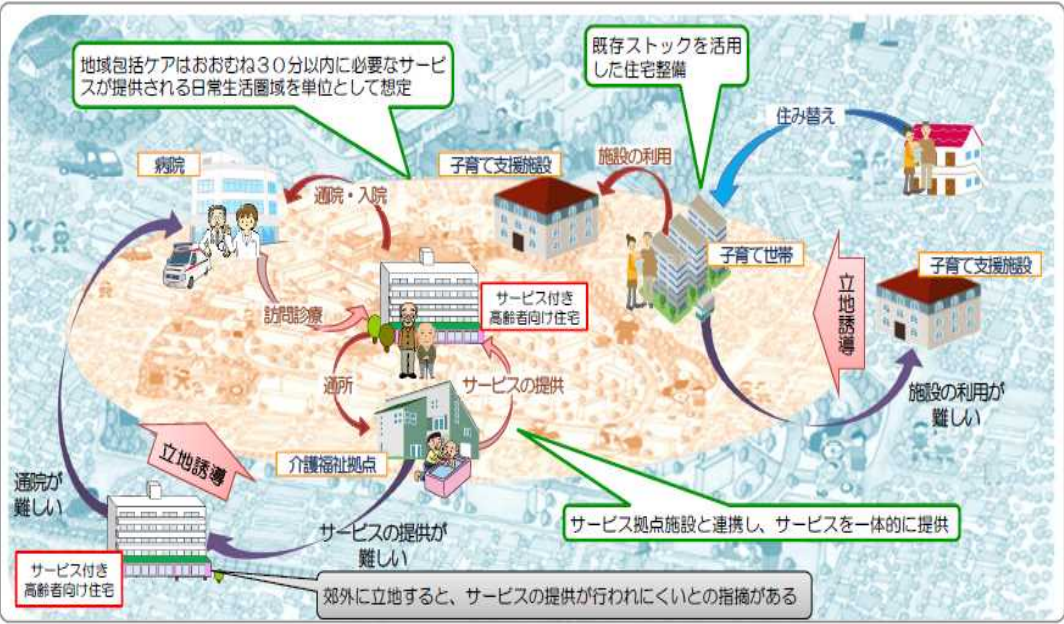
4. 京阪神燦々まちづくりプロジェクト(2)

【代表例】

育児・医療・福祉環境の充実による誰もが 住みやすい燦々まちづくり事業

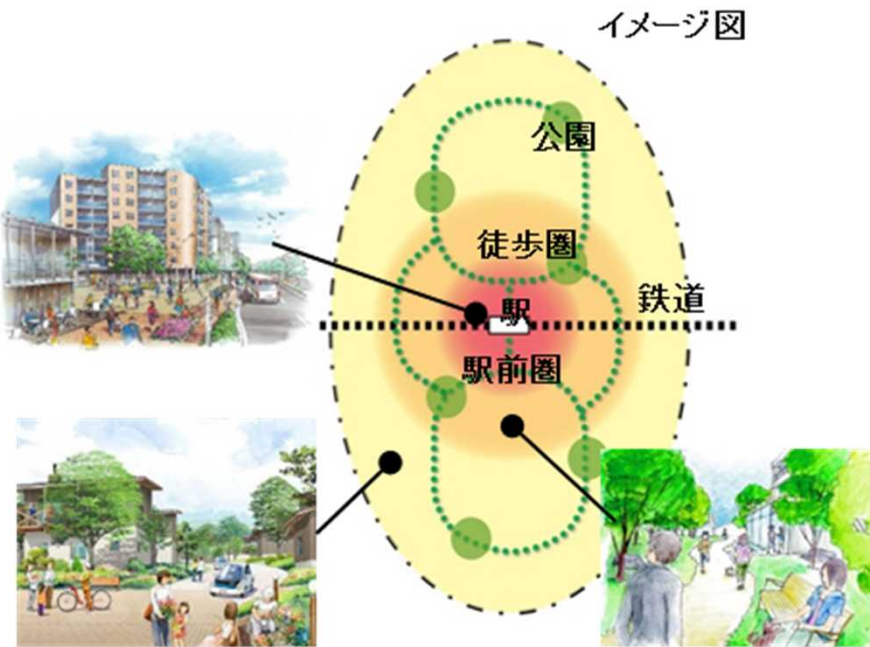
■スマートウェルネス住宅・シティの推進

街なかにおいて、子育て家庭や高齢者等がいきいきと生活し活動できる住環境を実現するため、サービス付き高齢者向け住宅等の整備、空き家を活用した子育て世帯向け住宅やコミュニティ施設等の確保、介護・医療・子育て等のサービス拠点施設の設置など、厚生労働省と連携し、地域包括ケアとコンパクトなまちづくりを一体的に推進。



ニュータウンの再生・活性化事業

昭和42年のまちびらきから50年近くが経過した泉北ニュータウンにおいて、泉ヶ丘駅前地区をはじめとした地区センターの活性化、近隣センターの再生、公的賃貸住宅をはじめとした住宅ストックの活用等の取組を推進。



5. 地方都市活力アッププロジェクト(1)

【代表例】

コンパクトシティ化による地方都市活性化事業

まちの拠点となるエリアにおいて、地域に必要な都市機能の整備・維持を支援し、地域の中心拠点・生活拠点の形成を推進することにより地域の活性化を行い、地方都市における市街地再開発や空き家対策等の様々な施策との連携、地元企業、NPO、地域住民等が参画する仕組みづくり等によるエリアマネジメントに取り組み、コンパクトシティの形成を図る。



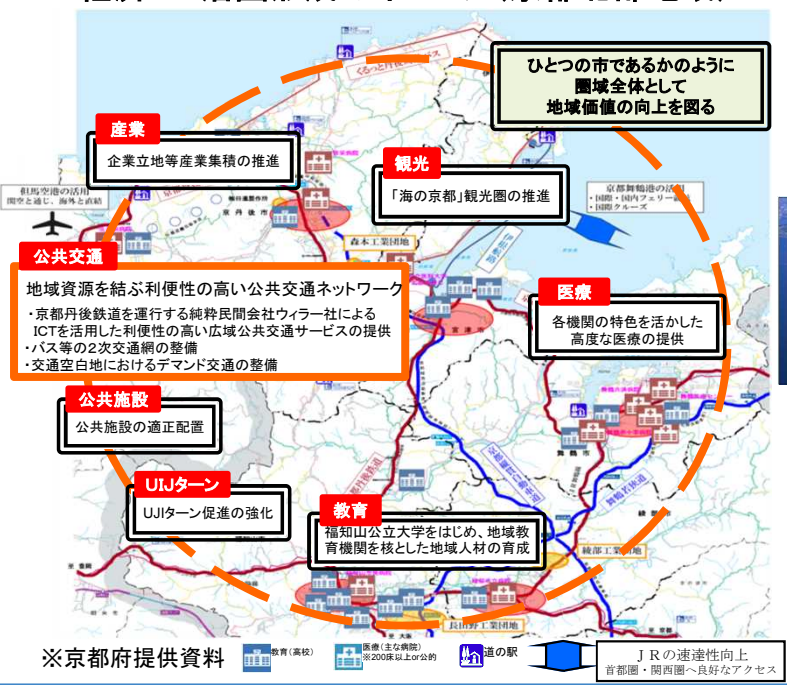
5. 地方都市活力アッププロジェクト(2)

【代表例】

連携中枢都市圏等の形成事業

複数の地方都市等がネットワークの強化等により連携することによって、より広域的な経済・生活圏域を形成し、活力ある社会経済を維持する連携中枢都市圏等の形成を図る。

経済・生活圏形成のイメージ(京都北部地域)



播磨圏域連携中枢都市圏の取組概要

経済成長のけん引

- ・「はりま・ものづくり力」の強化
- ・企業誘致の推進
- ・「はりま地域ブランド」の育成
- ・交流人口の増加

高次の都市機能の集積・強化

- ・JR姫路駅前の整備とネットワーク
- ・JR新駅及び都市交通システムの整備推進



生活関連サービスの向上

- ・播磨臨海地域道路網の整備促進事業
- ・地域公共交通
- ・広域連携バス路線網等の維持・形成事業

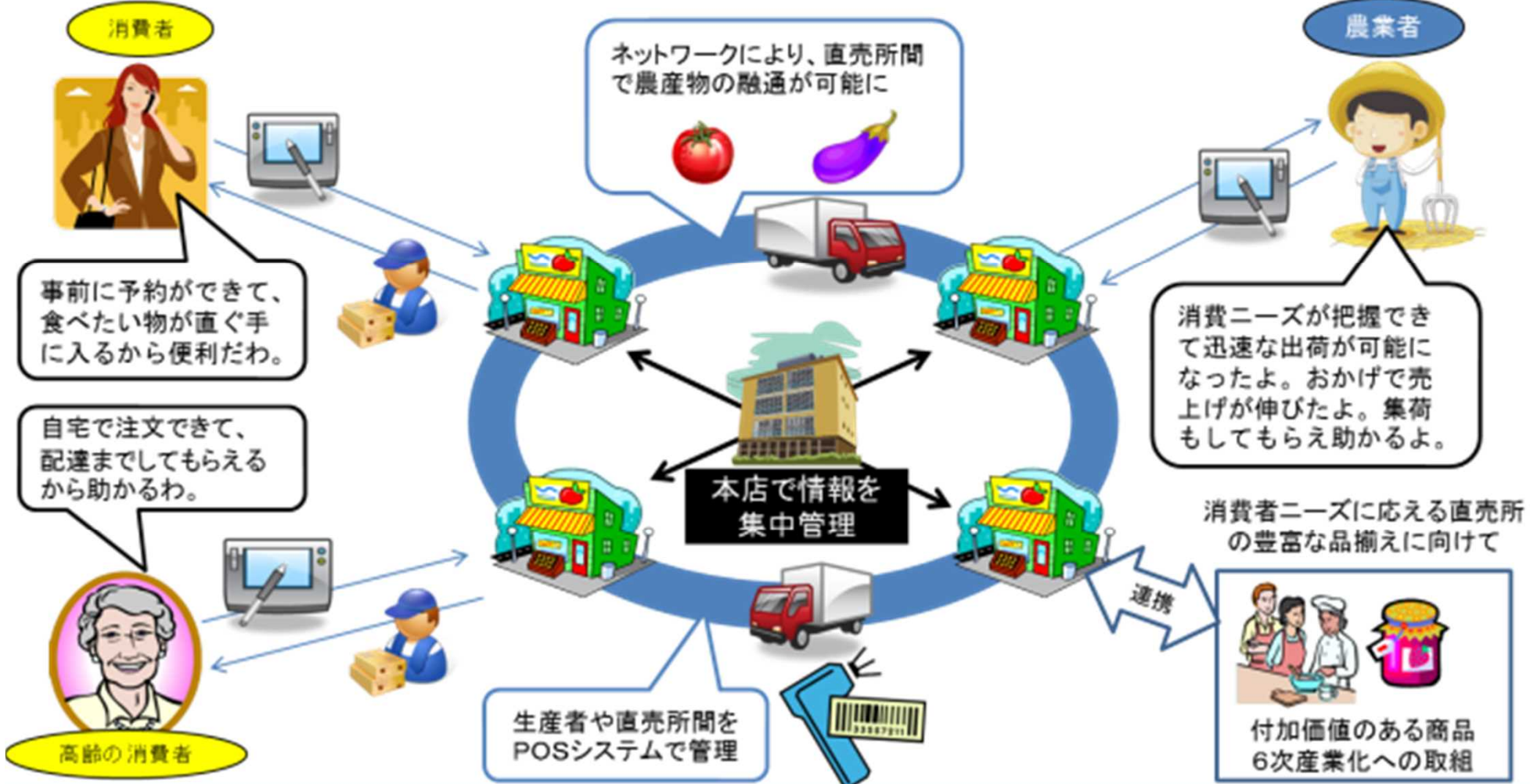
5. 地方都市活力アッププロジェクト(3)

【代表例】

関西の地方の強みを活かした地域産業活力アップ事業

ICTやロボット技術を活用した地場産業の製品の高付加価値化、新商品の開発、地域産業の集積、国内外への販路拡大等の支援を推進。

ICTを活用した直売所のネットワーク化



6. 農山漁村いきいきプロジェクト(1)

【代表例】

小さな拠点の形成事業

■道の駅による小さな拠点の形成

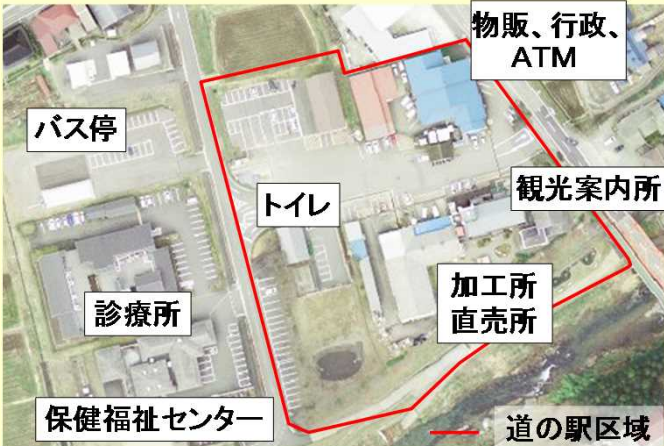
「道の駅」登録と諸施設の集積性を活かした生活と交流の拠点づくりとして、地域の高齢化に対し、診療所、保健福祉センター、役場機能など、多様な住民サービスをワンストップで提供するとともに、周辺の集落から、コミュニティバスによるアクセスを確保し、地域を支える「小さな拠点」として整備。

小さな拠点とふるさと集落生活圏のイメージ



道の駅を活用した拠点整備の例
「美山ふれあい広場」(南丹市美山町)

- (施設内容)
- ・物産販売所
 - ・JA京都ATM
 - ・平屋振興会(行政窓口)
 - ・高齢者コミュニティセンター
 - ※診療所、保健福祉センターが隣接



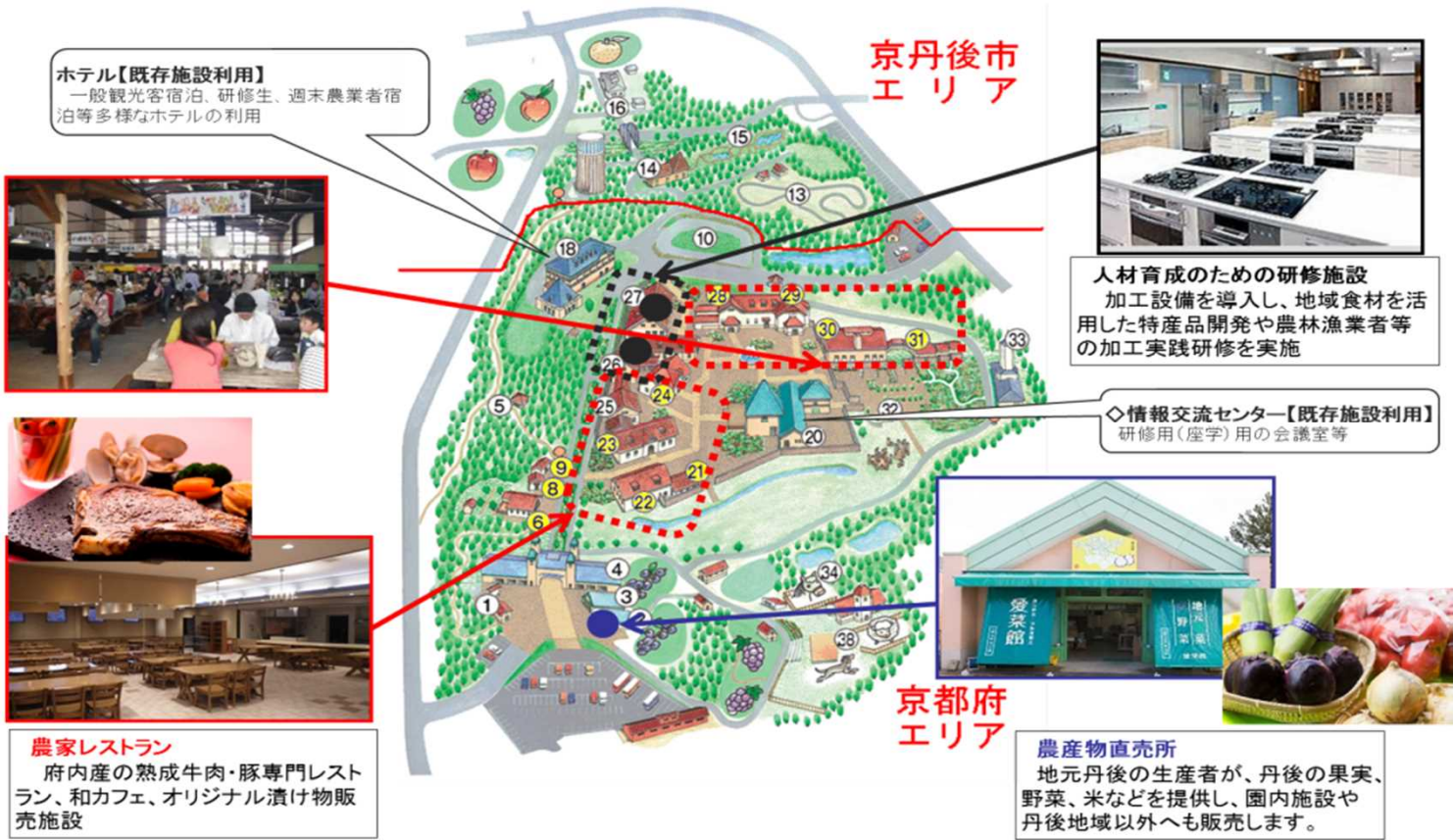
6. 農山漁村いきいきプロジェクト(2)

【代表例】

地域おこし・ふるさと起業支援事業

■10次産業化拠点づくり事業

丹後王国「食のみやこ」(道の駅)を丹後の本物の食を味わう拠点、丹後食材を使ったオリジナル特産品開発(6次産業化)や「食」に関わる人材育成(4次産業)を行う10次産業化拠点、丹後地域の観光拠点とするために必要な施設整備等を実施。



いきいきと暮らす 農山漁村促進事業

田舎暮らしを希望する方々が地元の皆さんとともに農山村ならではの作業や体験を通じた出会いや交流・情報交換を行い、移住への取組を支援。

田舎暮らし現地見学ツアー

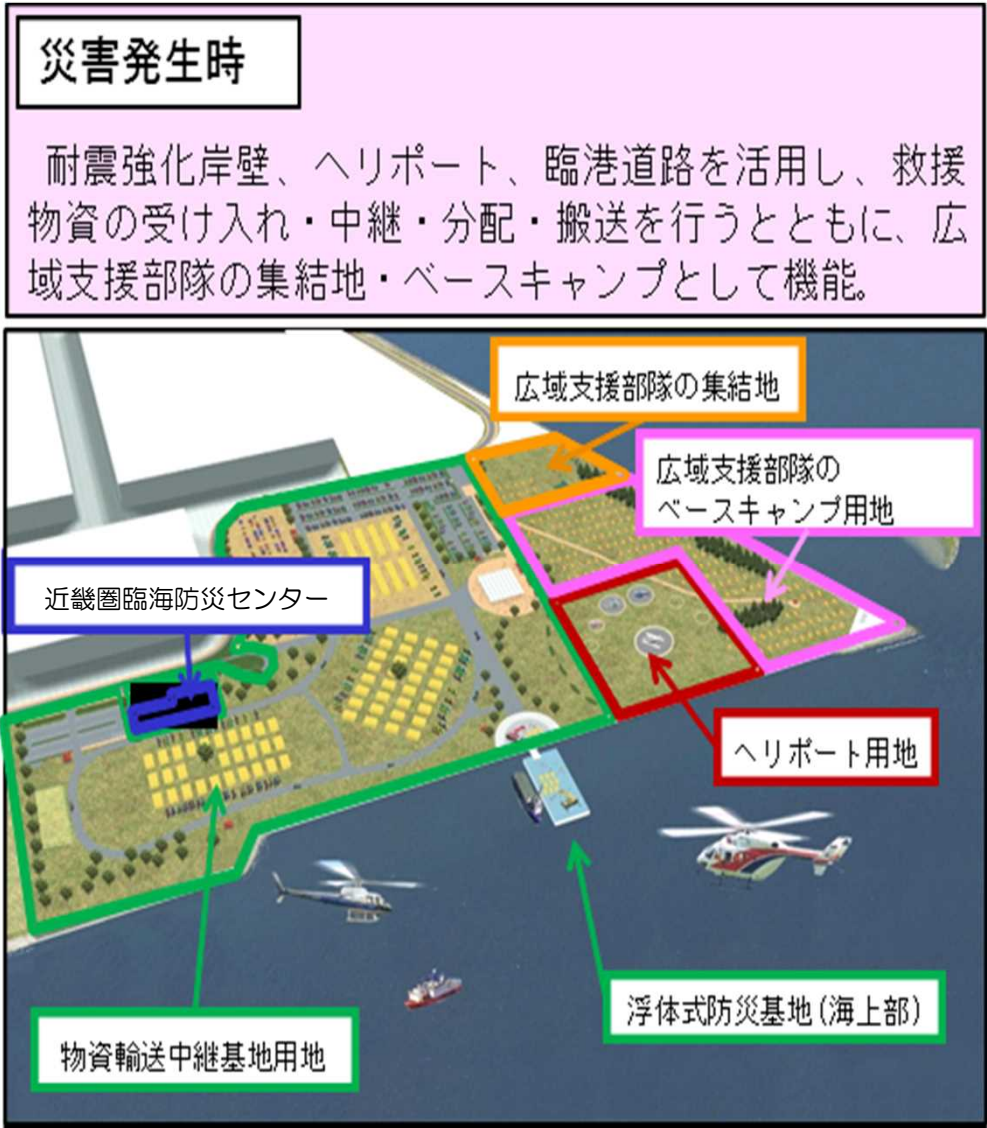


7. 関西強靱化・防災連携プロジェクト(1)

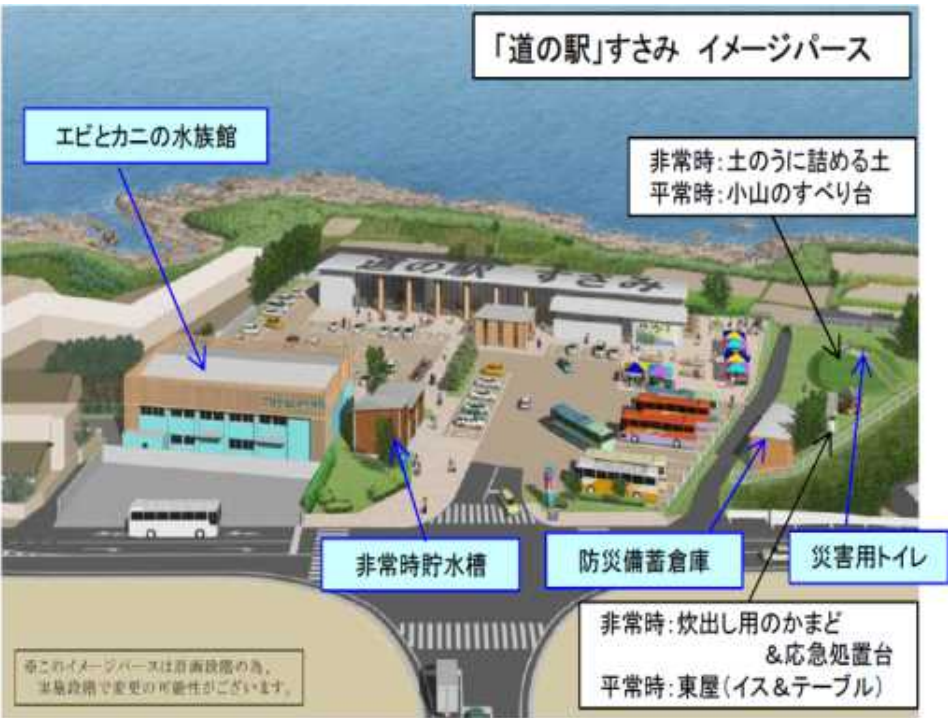
【代表例】

南海トラフ地震や上町断層帯地震等の大規模地震・津波対策事業

堺泉北港堺2区基幹的広域防災拠点



防災拠点に位置づけられた道の駅の例



<実施内容>

- 人命救助及び小規模な道路啓開用の資機材を保管し、年1回の防災訓練では機器の点検を兼ねた、丸太切り大会等を実施。
- 道の駅に植える草木を食べられるものとし、レシピも記載したネームプレートを設置。防災訓練ではこれらを使った非常食の炊き出しを実施。
- 非常用電源、防災備蓄倉庫、炊き出し用かまど等の整備。
- 周辺の観光情報をきめ細かく提供する観光案内人(コンシェルジュ)の配置。

7. 関西強靱化・防災連携プロジェクト(2)

【代表例】

洪水・高潮など水害、土砂災害対策事業

■総合治水対策

淀川水系猪名川流域や大和川水系大和川中上流域等、著しく市街化が進行している流域では、河川改修のみならず、遊水地などの洪水調整施設の整備や、防災調整池の設置による流出抑制など、流域一体となった総合的な治水対策を推進する。

総合的な治水対策のイメージ

■「治水対策」「流域対策」等のさまざまな対策を講じることで、奈良盆地の治水機能を補っていきます。



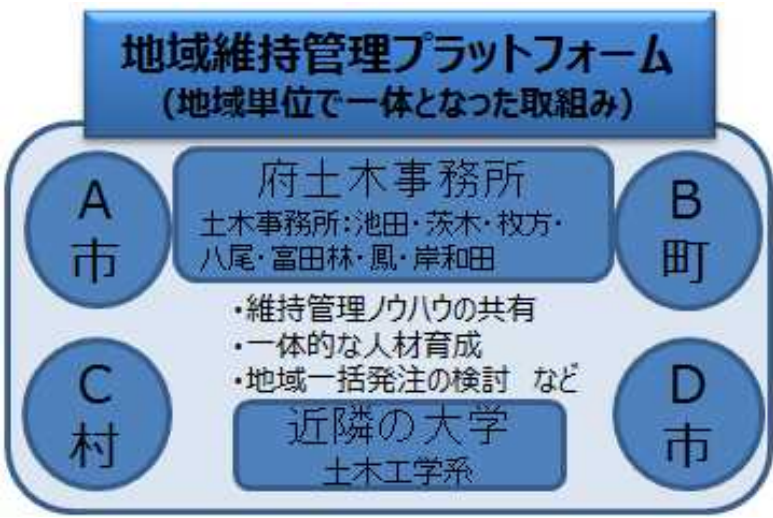
7. 関西強靱化・防災連携プロジェクト(3)

【代表例】

インフラ長寿命化推進事業

■地域維持管理連携支援

地域が一体となった維持管理を実施するため、土木事務所毎に府や市町村、大学などと連携して設立した「地域維持管理連携プラットフォーム」において、維持管理におけるノウハウの共有や、人材育成、技術連携を図るとともに、地域一括発注等、維持管理業務の効率化に向けた検討を行う。



防災意識の向上事業

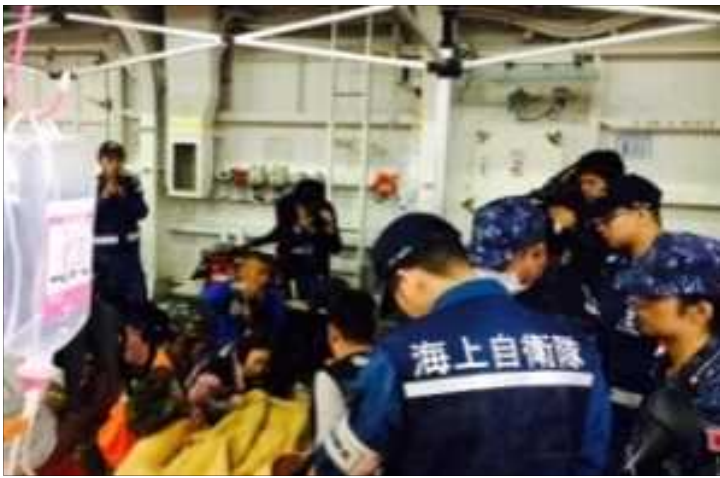
■津波災害対応実線訓練の実施

南海トラフ地震などの大規模災害に備え、迅速な初動対応と災害対応力強化を図るため、自衛隊、海上保安庁等と連携した救助活動などの訓練を実施。

県対策本部会議



自衛隊による救助活動

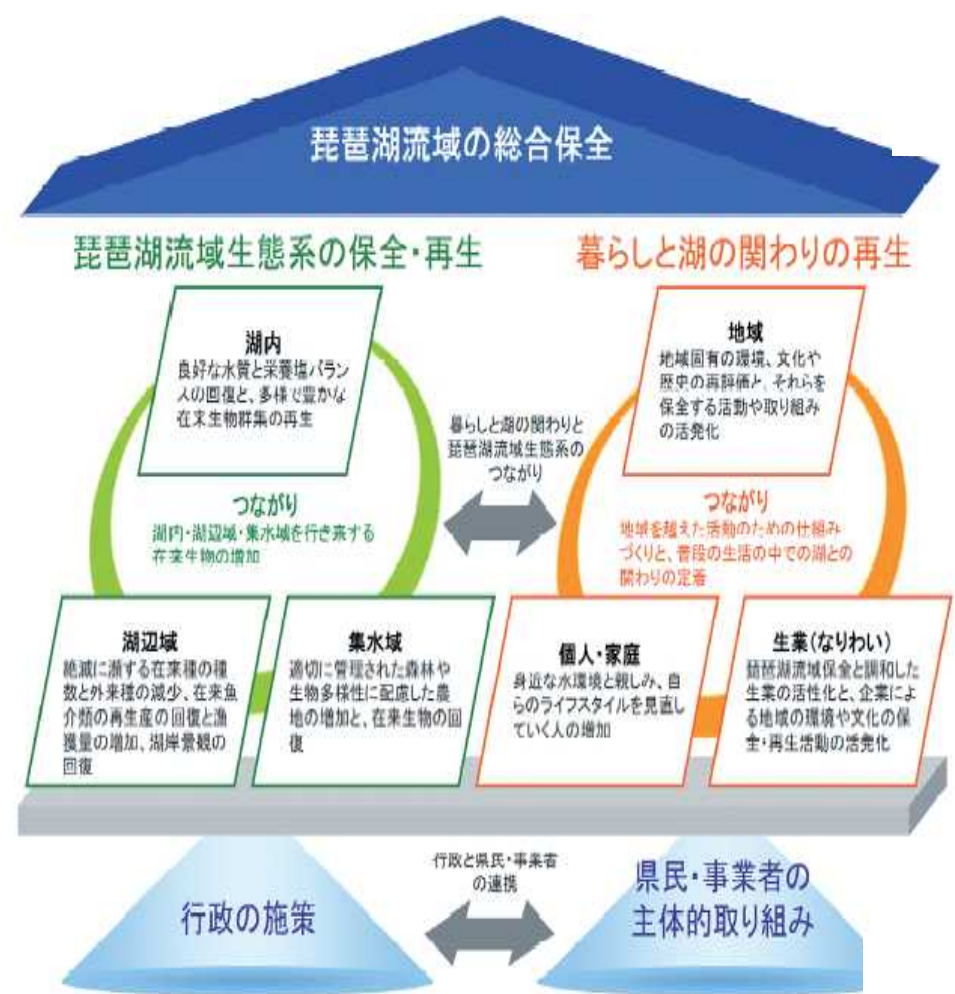


8. 環境共生プロジェクト(1)

【代表例】

健全な水環境形成事業

琵琶湖総合保全整備計画の推進



大阪湾再生行動計画の推進

大阪湾再生行動計画(第二期)の目標

森・川・里・都市・海等のネットワークを通じて、美しく親しみやすい豊かな「魚庭(なにわ)の海」を回復し、市民が誇りうる「大阪湾」を創出する。

目標を具体化した「目標要素」、目標達成のため実施する「施策」、進捗状況を評価する「評価指標」、および「関係者」を以下のとおり設定しています。

目標要素		施 策		評価指標		関係者
美しい 「魚庭（なにわ）の海」	水辺を快適に散策できる海（湾奥部）	→	・生活排水対策 ・面源負荷対策 ・河川浄化対策 ・森林整備等	→	・表層COD ・透明度 ・T-N（及び形態別窒素） ・T-P（及び形態別リン） ・赤潮発生頻度 ・ごみ回収量、回収活動、参加者数 ・利用者アンケート結果	・行政 ・学識者 ・市民 ・NPO ・水産関係者 ・レジャー
	水に快適に触れ合える海（湾口部、湾中央部）	→	・浮遊ごみ、漂着ごみ、河川ごみ等の削減 ・モニタリングの充実			
親しみやすい 「魚庭（なにわ）の海」	水辺に容易に近づく海	→	・砂浜、親水護岸等の整備	→	・整備面積、整備延長 ・訪問者数 ・利用アンケート結果	・行政 ・学識者 ・市民 ・NPO ・教育関係者 ・レジャー
	魅力的な親水施設や多彩なイベントがある海	→	・親水緑地等の整備 ・イベントの開催	→	・整備面積 ・訪問者数、参加者数 ・利用アンケート結果	
	市民や企業が積極的に関わる海	→	・市民や企業の取り組みへの参画促進、取り組みの支援	→	・実施活動数 ・参加者数	
豊かな 「魚庭（なにわ）の海」	多様な生物が生息し、豊富な海産物の恵みが得られる海	→	・鰈場、干潟、浅場、緩傾斜護岸等の整備 ・窪地の埋め戻し ・漁場整備 ・モニタリングの充実	→	・底層DO ・底生生物（種類数・個体数） ・海岸生物（確認された種、数） ・整備面積	・行政 ・学識者 ・市民 ・NPO ・水産関係者 ・レジャー

8. 環境共生プロジェクト(2)

【代表例】

生物多様性の確保事業

■琵琶湖に学ぶ
小学生交流航海事業の促進

県内の小学校と、淀川流域(京都府・大阪府)の小学校の児童が同時乗船し、交流活動을しながら、水環境をともに考え、自然環境に対する認識を深め合う。



循環型社会の構築事業

大阪湾圏域の広域処理対象区域から発生する廃棄物を適正に処理し、大阪湾圏域の生活環境の保全を図る。

また、「3 R (Reduce・Reuse・Recycle)」に関する理解を深め、持続可能な「循環型社会」の実現を目指した取組を促進する。



8. 環境共生プロジェクト(3)

【代表例】

世界に貢献する省エネルギー・CO₂削減事業

■FCV用水素ステーション整備

FCVの普及に向け、水素ステーションの整備を推進する。



■メガソーラープロジェクトの促進

公共団体等が保有する資産・用地に太陽光発電施設を整備することにより、再生可能エネルギーの普及拡大を図る。



■自転車道等の整備推進

低炭素社会の実現に向けた1つの手段として自転車道等の整備を推進し、環境にやさしい自転車の利用促進を図る。



■カーボンオフセットの取組推進

CO₂の排出がゼロになるような「カーボン・オフセット商品」の開発・流通を推進する。

